

第2章 災害予防

第1節 市防災会議の充実

市に係わる震災予防対策を推進するため、防災会議を年1回以上開催し、南魚沼市地域防災計画（以下「地域防災計画」という。）の作成、見直し及び実施を推進する。

第2節 防災に対する住民の自主防災力の向上

災害から住民の生命、身体及び財産を守るためには、行政機関をはじめとして各種防災機関の防災対策のみでなく、住民一人ひとりが自分の家、自分の身体、自分の財産はまず自分で守るという意識をもち行動することが、災害による被害を軽減する基本である。

そのためには、防災に対する住民の意識（自主防災力）の高揚、防災教育、広報が重要になってくる。

したがって、防災関係機関は、防災に関する各種の広報、啓発活動に対してより効果的な手法を検討し、住民の防災意識の高揚に努めるとともに、防災訓練指導体制を強化して、住民の防災対応力の修得を目標に掲げ、実践的な体験訓練を推進するよう対策を実施していく。

更に、そのような中で培われた防災意識及び防災対応力の修得を個人レベルにとどまらせないためには、消防団、自主防災組織及び職場における自衛防災組織を育成指導し、それらの場における日常的な活動を通じて、防災に対する住民の心構えを強化していくよう努めるものとする。

第3節 地域の自主防災力の向上

1 計画の方針

自主防災力は、地域ぐるみで高めていくことで組織的な力を発揮できるようになり、より有効性が高まる。そのための組織として、自主防災組織が期待される場所である。自主防災組織の活動能力の向上を図るため、リーダーの養成、活動マニュアルの作成、地区防災計画の作成、資機材の整備・備蓄場所の確保、防災訓練等に関し、積極的に支援していく。

また、日頃の行政区（町内会等）活動を通じて、ビデオ、防災パンフレットの活用や研修会の実施などにより防災意識の啓発を図る。

2 地区防災計画の作成及び提案

市内の一定の地区内の住民及び当該地区に事業所を有する事業者は、当該地区における防災力の向上を図るため、共同して、防災訓練の実施、物資等の備蓄、要配慮者の避難支援体制の構築等自発的な防災活動の推進に努める。この場合必要に応じて、当該地区における自発的な防災活動に関わる計画を作成し、これを地区防災計画の素案として市防災会議に提案することができるものとする。

3 地区防災計画の位置づけ

市は、南魚沼市地域防災計画に地区防災計画を位置づけるよう市内の一定の区域内の住民及び事業所を有する事業者から経計画の提案を受け、市防災会議が必要があると認めるときは南魚沼市地域防災計画に地区防災計画を定める。

1 計画の方針

第4節 消防団の充実

令和4年10月1日現在、消防団の状況は団員数2,013人（定員2,030人）、分団数12である。

今後、非常備消防の重要性にかんがみ、訓練を通じ、防災意識の高揚と技術の向上を図るものとする。

また、防災意識の高揚を住民全体に浸透させるために婦人防火クラブ、幼年消防クラブの育成に努めるものとする。

第5節 防災教育計画

1 計画の方針

学校教育、社会教育及び職場教育の場を通じて、地震に関する基礎的な知識の普及と防災意識の高揚を図り、地域防災力の基盤となる住民・事業所による、自らの安全を確保するための取組及び安全を確保するための地域における取組を促進する。

また、市、県及び防災関係機関において、防災に関する専門的知識・ノウハウを備えた人材の計画的かつ継続的な育成を図る。

(1) 基本方針

ア 各主体の責務

(ア) 住民は、自主防災組織、事業所等は、自らの安全確保や業務の継続に必要な知識の習得に努める。

(イ) 市は、住民の防災教育、職員の一般的な防災教育及び専門的な職員育成を行うとともに、市立学校における児童生徒等の防災教育を行う。

(ウ) 県は、住民の防災教育に必要な学習材料の提供及び学習環境の整備、市の防災教育及び専門的な職員育成の支援並びに県職員の防災研修を行うとともに、県立学校等における児童生徒等の防災教育を行う。

(エ) 防災教育の実施に当たっては、各主体とも男女共同参画、要配慮者への対応その他社会の多様性の尊重等に十分に配慮しなければならない。

(2) 要配慮者に対する配慮

ア 要配慮者、保護責任者、施設管理者等の防災教育を推進する。

イ 住民が、要配慮者の置かれる状況を普段から理解し、地域、職場などにおいて必要な支援行動ができるようにする。

(3) 積雪期での対応

冬期間の季節風・積雪・寒冷・悪天候により、直接・間接被害が拡大すること、またその対応も積雪期では異なることを教育・研修において配慮する。

2 住民・事業所等の役割

(1) 住民の役割

ア 市等の災害に関する広報、ハザードマップ等事前防災情報の収集、活用

イ 防災に関する講演会、学習会等への積極的参加

ウ 次世代への災害被災経験の伝承

エ 各家庭でのいざという時の連絡先や避難場所等に関する話し合い

オ 緊急地震速報を受けたときの適切な行動

3 市の役割

- (2) 地域の役割
 - ア 自主防災組織等による地域の防災に関する学習の推進
 - イ 地域住民による地元の地震被害危険箇所の把握・点検・確認
- (3) 事業所等の役割
 - ア 市等の災害に関する広報、ハザードマップ等事前防災情報の収集、活用
 - イ 災害時に果たす役割を十分に認識し、災害時にも事業が継続できるよう、事前対策及び災害発生時の行動に関する検討

3 市の役割

市は、国、県、消防関係者、学校、福祉関係者、事業所、NPO、自主防災組織等と情報を共有し、防災教育を推進する。

- (1) 市立学校における防災教育の推進
 - 児童生徒等の発達段階及び当該学校の教育目標等に応じ、学校教育全体を通じて体系的かつ地域の災害リスクに基づいた防災教育を行う。
- (2) 社会教育における防災学習の推進
 - 住民向けに、専門家の知見を活用しながら、啓発用リーフレットの作成・配布や有識者による研修会・講演会の開催等により、防災知識の普及と防災意識の高揚を図る。
 - また、公民館などの社会教育施設において防災に関する学習講座を実施する。
- (3) ハザードマップ等による地域の危険情報の周知
- (4) 災害教訓の伝承の重要性について啓発を行うほか、調査分析結果や映像を含めた各種資料の収集・保存・公開等により、住民が災害教訓を伝承する取組を支援する。
- (5) 要配慮者及び保護責任者等の防災学習の推進
 - ア 要配慮者本人及び家族の学習
 - イ 民生委員等地域の福祉関係者の学習
 - ウ ケアマネージャー、介護事業者等の防災学習
 - エ 外国人受入先（事業所、学校、観光・宿泊施設等）の防災学習
- (6) 市職員の防災教育、防災部門の人材育成
- (7) 消防職団員の防災教育・研修

4 県の役割

- (1) 学校における防災教育の推進
- (2) 社会教育における防災学習の推進
- (3) 要配慮者及び保護責任者の防災学習の支援
- (4) 市に対する防災に関する基礎情報の提供
 - ア 市が実施する防災教育に関し、国及び関係機関の協力を得て必要な情報の提供を行う。
 - イ 公共土木施設に係るデータの提供、土木関連防災用語の解説、ハザードマップの基礎となる防災情報等の提供、その他市の要請に応じ可能な範囲での情報の提供を行う。
 - ウ 災害教訓の伝承の重要性について啓発を行うほか、必要に応じ、調査分析結果や映像を含めた各種資料等の情報提供とその解説のために研修会を開催する。
 - エ 平常時から新潟県総合防災情報システム及びホームページ等により防災情報を発信し、防災教育基礎情報を提供する。

5 防災関係機関の役割

- (5) 市職員の防災教育の支援
 - ア 市職員の専門的な防災教育機会の創出
 - イ 市の防災教育に必要な情報の提供
 - ウ 消防学校における消防職・団員の防災教育・研修
- (6) 県職員の防災教育、防災部門の人材育成

5 防災関係機関の役割

防災関係機関は、それぞれが定めた計画に基づいた防災教育・研修を行うほか、災害予防に関する項目について住民への普及及び啓発を図る。また、市が行う市職員に対する防災教育について、必要に応じて支援する。

6 住民に対する防災知識の普及

住民の防災に対する意識の高揚を図り、災害時には住民一人ひとりが正しい知識と判断をもって行動できるよう、次により防災知識の普及啓発を図るものとする。

- (1) 普及する内容
 - ア 災害に関する基礎知識
 - イ 災害発生時の初期行動
 - ウ 地域の危険箇所及びハザードマップに関する知識
 - エ 避難、応急救護等応急対策に関する知識
 - オ 避難場所、避難所に関する知識
 - カ 豪雪及び積雪期の災害に関する対応
- (2) 普及啓発の方法
 - ア 広報紙、広報車の利用
 - イ パンフレット等の利用
 - ウ 研修会、講演会等の開催
 - エ 自主防災組織、行政区等への資料提供

7 要配慮者に対する防災知識の普及

要配慮者の安全確保を図るため、要支援者、保護者、自主防災組織、行政区、施設管理者等が防災知識の普及に努めるとともに、災害時には、地域住民の協力が不可欠であることから、災害時における相互協力の認識を深めることが必要である。

8 防災上特に注意を要する施設における防災の啓発

災害発生時に、付近の住民等に広く危険を及ぼす可能性のある施設については、施設管理者が防災上の確な応急対策を取ることが、被害を軽減する上で重要である。

このため各監督機関は、防火管理者、危険物保安統括管理者等の防災上重要な施設の管理者等に対して防火教育を実施し、その資質の向上を図るとともに、応急対策訓練の実施により災害発生時における行動力、指導力を養い、緊急時に対処できる自衛消防組織体制の確立を図る。また、その他一般事業所の管理者に対しても災害時の対応、防災教育について知識の普及に努める。

- (1) 施設における防災教育及び訓練
 - ア 危険物等取扱施設
危険物等取扱施設の管理者は、関係法令、保安規定等、災害時の応急対策について、

1 計画の方針

防災訓練・教育を通じて従業員等に周知徹底を図るとともに、施設の特徴を住民に周知し、災害発生時に備える。

イ 福祉施設等

福祉施設等の管理者は、平時から要配慮者を把握しておくとともに、職員や施設利用者に対し、避難誘導訓練等十分な防災教育を行い、さらに、付近住民からも避難時の協力を得られるように連携強化に努める。

ウ 宿泊施設等

宿泊施設等においては、宿泊客の安全を図るため、従業員に対し消火活動、避難誘導、救出・救護等に重点をおいた防災教育を実施する。また、宿泊客に対しても避難路等災害時の対応方法を明示する。

エ 不特定多数の者が利用する施設における防災教育

不特定多数の者が利用する施設の管理者は、災害時の避難誘導、情報伝達その他各施設の特徴に応じた対策を迅速に実施できるよう職員に対する防災教育、訓練を行うとともに、利用者が速やかな避難ができるよう避難路等の表示を行う。

第6節 防災訓練計画

1 計画の方針

(1) 基本方針

災害発生時において、市、県、防災関係機関、住民等が防災活動を的確に実施できるよう、平常時から防災訓練を実施する。

訓練実施については、各防災関係機関及び住民との協力体制の確立などに重点をおいた実践的な訓練を実施するとともに、課題を発見するための訓練の実施にも努めるものとする。

また、地域、住民等による、自らの安全を確保するための取組及び安全を確保するための地域における取組を支援する。

さらに、災害情報の収集・伝達・共有は、災害対応の要であることから、市、県及び関係機関において、新潟県総合防災情報システム、地理空間情報（GIS・GPS）など各種手段を使った「情報の共有化」が図れるよう、平常時からデータの整備、人材の育成に努める。

(2) 要配慮者に対する配慮

要配慮者の安全を図るため、要配慮者及び保護責任者に対する防災知識の普及、啓発に努めるとともに、要配慮者の安全確保計画に基づく避難誘導計画などにより、実践的な避難誘導訓練を行う。

(3) 積雪期の対応

災害の発生時期において、それぞれの被害の程度が異なることから、積雪期を想定した訓練を検討する。

(4) 複合災害を想定した訓練

市、県及び防災関係機関等は、様々な複合災害を想定した図上訓練を行い、結果を踏まえて災害ごとの対応計画の見直しに努める。さらに、地域特性に応じて発生可能性が高い複合災害を想定し、要員の参集、合同の災害対策本部の立ち上げ等の実動訓練の実施に努める。

2 住民・事業所等の役割

(1) 住民の役割

地震時においてまず必要とされる、自らの安全を確保するための取組を、住民一人ひとりが、冷静な判断のもとに実践していくことが重要となる。そのため、市や行政区、自主防災組織、事業所などが行う防災訓練に積極的に参加するとともに、災害時における避難所、避難路、緊急時の連絡網をあらかじめ把握しておく。

(2) 地域の役割

地震時において、その規模によっては瞬時に環境が一変することから、特に地域コミュニティの役割は重要であり、人命救助や避難誘導、その後の救援活動に対する協力など、安全を確保するための地域における取組が地域の明暗を分ける結果となる。このため、行政区等による地域での防災訓練の実施や避難行動要支援者の所在や避難所の運営、情報伝達体制・避難誘導體制などの確認に努める。

(3) 事業所、学校等の役割

事業所、学校などは、初期の災害対応において応急対策を進める上で重要な役割を果たす組織であることを認識し、組織内の自衛防災組織の育成に努める。また、大規模災害時には、指定避難所とは別に避難所のような機能が求められる場合や、一時的な地域活動の拠点となることも想定されることから、非常時の連絡体制など緊急時の機能を確保できるような体制の整備に努める。

また、病院・福祉施設等の利用者は、自力で避難することが通常の人に比べ困難な人が多いことから、施設の管理者は、施設入所者の状況を常に把握しておくとともに、職員及び関係者に対し、避難誘導訓練を行い、避難行動要支援者の支援体制を整備する。

3 市の役割

市及び住民等の防災力を向上させ、防災関係機関・団体等との連携を強化するため、また、地域防災計画の実効性の検証等防災上の課題を把握するため、定期的に総合防災訓練、情報収集・伝達や参集等の個別訓練、図上シミュレーション訓練の実施を推進する。

(1) 総合防災訓練の実施

市では、毎年7月第1日曜日に総合防災訓練を実施する。実施会場は、3地域（大和地域・六日町地域・塩沢地域）持ち回りとし、会場内に現地災害対策本部を設置する。

ア 実地訓練

実地訓練は、想定した災害に基づき次の種別及び区分により訓練目的を効果的に達成し得られる地域又は場所を選定して、実地において訓練を行うものとする。

(ア) 種別

① 警報・避難指示等の伝達及び通信訓練

警報・避難指示等の発令、伝達、受理等について、それぞれの伝達系統を通じて関係機関の通信施設により訓練を行うものとする。

警報・避難指示等の住民に対する伝達及び徹底についての訓練並びに停電時等非常事態における伝達訓練も必要によりこれを実施するものとする。

(a) 防災無線通信訓練

(b) FMゆきぐに割込み放送、緊急情報メール配信

(c) 被害状況収集伝達訓練

- ② 災害防衛訓練
災害による被害の拡大を防御するための訓練は、おおむね次のとおりとする。
 - (a) 地震初期対応訓練
 - (b) 消防訓練
 - (c) 水防訓練
 - (d) 避難訓練
 - (e) 救急・救助訓練
 - (f) 必要資材の応急手配訓練
 - (g) 学校等における防災訓練
 - ③ 災害対策本部設置運営訓練（災害対策本部対応職員の判断能力向上）
 - ④ 職員非常招集訓練（職員の防災意識向上）
- (イ) 区分
- ① 単一訓練
災害予防責任者が個別にその主管する業務に関連した訓練種目を選定して、計画実施するものとする。
 - ② 総合訓練
災害予防責任者が合同して、あらかじめ想定した災害に基づき訓練種目を選定して、計画実施するものとする。

4 県の役割

県は、災害発生前後の防災活動を的確に実施するため、各防災関係機関及び自主防犯組織、自主防災組織、地域団体、住民との協力体制の確立などに重点をおき、住民の避難行動等、災害発生時に住民がとるべき措置について配慮した実践的な防災訓練を実施するとともに、住民等による、自らの安全を確保するための取組及び安全を確保するための地域における取組を促進する。

また、防災訓練の実施に当たっては、自衛隊、緊急消防援助隊、警察災害派遣隊等の広域実動部隊の相互連携・調整訓練を実施することに努めるとともに、学校、自主防災組織、民間事業所、NPO・ボランティア団体、医療関係機関、避難行動要支援者を含む地域住民等の多様な主体と連携した訓練を実施する。

また新潟県総合防災情報システム、地理空間情報（GIS・GPS）、ソーシャルメディア、携帯電話等の移動通信手段など各種手段を使い、災害情報の収集・伝達・共有を迅速に行えるよう、人材育成も含めた訓練に努める。

(1) 県における防災訓練

ア 総合防災訓練

(ア) 実施時期

原則として年1回実施するものとし、新潟地震、中越大震災及び中越沖地震の被災地においては、その経験を風化させないような時期を考慮する。

(イ) 実施場所

原則として、大規模災害発生地域を地方本部（県地域振興局）の所管区域（新潟県規則第8号（昭和35年3月25日）第10条）に基づき区分した次の①～③の3エリアによる持ち回りとする。

- ① 糸魚川、上越、十日町、南魚沼、魚沼の各地方本部 管内

5 防災関係機関の役割

- ② 柏崎、長岡、三条の各地方本部 管内
- ③ 新潟、新発田、村上、佐渡の各地方本部 管内

(ウ) 訓練方法

実動訓練とする。

イ 図上訓練等

災害対策本部対応職員の判断能力向上や関係機関との協力体制強化のための図上訓練等を実施する。

ウ 県立病院・福祉施設等における防災訓練

県立病院・福祉施設等の利用者は、自力で避難することが通常の人と比べ困難な人が多いことから、施設の管理者は、施設入所者の状況を常に把握しておくとともに、職員及び関係者に対し、避難誘導訓練などを行い、避難行動要支援者の支援体制を整備する。

(2) 学校等における防災訓練

(3) 道路、河川、ダム等の県管理施設における防災訓練

5 防災関係機関の役割

防災関係機関は、市や県が実施する総合防災訓練に積極的に参加するとともに、それぞれが定めた計画に基づいて訓練を実施する。

第7節 自主防災組織等の育成

1 計画の方針

(1) 基本方針

大規模災害発生時においては、通信、交通の途絶等により、行政、警察、消防等関係機関の防災活動（公助）だけでは限界があり、地域住民自らが自分の命を自分の努力によって守る（自助）とともに、地域や近隣の人々が集まって、互いに協力し合いながら、防災活動に組織的に取り組むこと（共助）が必要であり、「自助」「共助」「公助」が有機的につながることで、効果的に災害被害の軽減を図ることができる一方で、地域の自然的、社会的条件や住民の意識等は、地域によって様々であり、活動の具体的範囲及びその内容を画一化することは困難である。

そこで、地域の実情に応じた自主防災組織の結成が進められることが必要であり、市民、市及び県は、各々の役割に留意し、地域住民の連帯意識に基づく自主防災組織の整備育成を促進する。

なお、地域における生活者の多様な視点を反映した防災対策の実施により地域の防災力向上を図るため、防災の現場における女性の参画を拡大し、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制を確立する必要がある。

(2) 自主防災組織の活動内容

自主防災組織は、概ね次の活動を行うものとする。

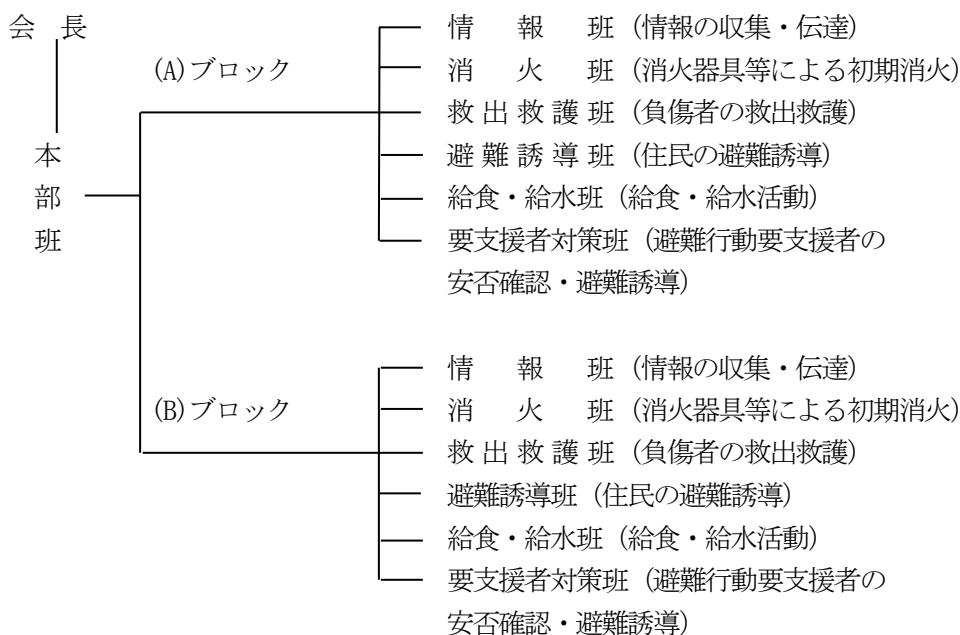
ア 平常時の活動

- (ア) 情報の収集伝達体制の整備
- (イ) 防災知識の普及及び防災訓練の実施
- (ウ) 火気使用設備器具の点検
- (エ) 防災資機材等の整備及び管理
- (オ) 危険箇所の点検・把握

1 計画の方針

- (カ) 避難行動要支援者に係る情報収集・共有
- イ 災害時の活動
 - (ア) 初期消火の実施
 - (イ) 地域内の被害状況等の情報収集
 - (ウ) 救出救護の実施及び協力
 - (エ) 地域住民に対する避難指示等の情報伝達
 - (オ) 地域住民に対する避難誘導
 - (カ) 避難行動要支援者の避難支援
 - (キ) 給食・給水及び救助物資等の配分
- (3) 自主防災組織の在り方
 - 住民の防災に対する意識の高揚及び組織的な防災活動の定着を図る上で、次の点に留意してその育成、整備に努める。
 - ア 結成に当たっては、行政区等地域の組織を自主防災組織として結成、育成することを基本とする。
 - イ 住民と市、消防本部等と協議のうえ、組織として機能するよう組織内における役割分担を明確化する。
- (4) 自主防災組織の育成の方針
 - 大地震発生等の災害時には、防災関係機関の防災活動が遅れたり、阻害されることが予想される。このような事態において被害の防止又は軽減を図るため、住民は自主的な防災活動、即ち住民自ら情報の受理、伝達、出火防止、初期消火、避難、誘導、救護等を行うことが必要である。
 - したがって、地域あるいは施設ごとに、住民又は施設関係者によりその実情にあった自主的な防災組織を設け、日頃から災害の発生を予想した訓練を積み重ねておくものとする。市は行政区を自主防災組織として育成することを基本として、次の方法により組織づくりを推進する。
 - ア 行政区の活動に防災活動を組み入れる。
 - イ 各種防火団体、防犯団体の活動に防災活動を組み入れる。
 - ウ 婦人団体、青年団体、赤十字奉仕団体等その地域で活動している組織に防災活動を組み入れる。また、特に災害危険度の高い次の地区に重点をおき、推進を図るものとする。
 - (ア) 木造家屋の集中している市街地
 - (イ) 土砂災害危険区域
 - (ウ) 消防水利、道路事情等により消防活動の困難な地域
 - (エ) 豪雪時に交通障害、通信障害が予想される地域
- (5) 自主防災組織の編成基準
 - ア 自主防災組織の規模
 - 自主防災組織は、住民相互の緊密な連携のもとに活動することが必要とされる。したがって、防災活動が効果的に実施でき、住民が連帯感をもてるような適正な規模とする。
 - イ 自主防災組織の編成
 - 自主防災組織がその機能を発揮するためには、組織が実施すべき業務をあらかじめ定め、各自、平常時及び災害時に分担する任務を明確にしておくことが必要である。
 - このため、組織は、活動内容をもとにして編成され、それぞれ担当を割り当てておくものとする。

自主防災組織の編成例



(6) 地区別防災カルテの作成

行政区レベルで災害の危険性を把握することは、よりきめ細かな対策を行う上で重要である。地域の災害危険箇所を事前に把握し、行政区の自主防災組織単位で地区別防災カルテの作成に努めるものとする。

なお、地区別防災カルテには、次の資料を盛り込むものとする。

- ・地区の概況
- ・地区の面積、人口、世帯数の推移と現況
- ・土地利用
- ・道路、建物、空地の状況
- ・消防施設や消防組織の状況
- ・医院や公民館、学校などの防災関連施設
- ・災害時に住民がとるべき行動
- ・避難行動要支援者の把握

2 住民の役割

住民は、「自分たちの地域は自分たちで守る」との意識を持ち、行政区等における活動を通じて、積極的に組織づくりを進めるとともに、日頃から防災訓練をはじめとする自主防災組織の活動に積極的に参加し、防災知識及び技術の習得に努める。

3 市の役割

(1) 意識啓発及び防災資機材等の整備支援

市は、住民に対して自主防災組織の意義等を啓発し、地域の実情に応じた組織づくりを積極的に働きかけるとともに、助成事業等を活用しながら、自主防災組織における防災資機材等の整備を促進する。

(2) 訓練の支援

市は、自主防災組織の参加に配慮した防災訓練を実施するとともに、自主防災組織が行う防災訓練に対し、訓練内容に関する助言及び訓練時における技術指導等を行い、防災活動に必要な知識・技術の習得を支援する。

(3) 防災リーダーの養成

地域住民の自発的な活動である自主防災組織の取組の推進は、その中核となるべきリーダーの見識や熱意に依存するところが大きいことから、研修会の開催、先進の取組事例の紹介などを通じ、防災情報を正しく理解し、説明できる防災リーダーを育成する。その際、女性の参画の促進に努める。

4 県の役割

県は、市が行う自主防災組織及び防災リーダーの育成に積極的に協力し、市が行う防災資機材等の整備及び訓練活動等の支援、研修会等の開催等に対して助成を行うほか、県の広報紙等による普及啓発や講演会を開催するなどして、自主防災組織の組織化と活動の活性化を進める。

第8節 地震に強いまちづくりの推進

1 計画の方針

(1) 基本方針

地震に強いまちづくりを推進するためには、国、県、市等の関係機関が協力して幹線道路、都市公園、河川等の都市基盤を整備する必要がある。また、緑地の保全、面的整備による木造密集市街地等、防災上危険な市街地の解消等、総合的な施策を展開することが必要である。

- ア 災害に強い都市整備の計画的な推進
- イ 計画的な土地利用の規制、誘導
- ウ 防災上危険な市街地の解消
- エ 都市における積極的な緑化の推進と緑地の保全
- オ 災害に強い宅地造成の推進
- カ 防災性向上のための根本的な公共施設の整備
- キ 復興まちづくり事前準備の取組の推進

(2) 要配慮者に対する配慮

あらゆる人にやさしく、誰もが安全に、安心して暮らせるまちづくりを推進し、要配慮者が安全で円滑に移動できるよう避難場所や避難路等の都市施設のユニバーサルデザイン化を図る。

(3) 積雪期を想定した対応

公共施設の計画及び整備に当たっては、地形や土地利用状況等を踏まえ必要に応じて、積雪に配慮した構造及び設備等を設ける。

2 住民・事業所等の役割

(1) 住民の役割

都市防災の基本は、個々の建築物の耐震性確保であることを理解し、自らの責任で住宅等の耐震化を進める。

また、効果的な防災性の向上を図るため、住民が主体となって合意を形成し、相互に協力

しながらまちづくりに取り組むことが求められている。

ア 日頃からの地域の防災上の課題等の把握に取り組む。

イ 災害に強いまちづくりを実現するため、住民一人ひとりがアイデアを出し合い、実践することなどにより自発的なまちづくりに取り組むよう努める。

(2) 地域の役割

住民合意により、その地域にふさわしく防災性の向上につながる建築のルールや地区施設の配置等を定める地区計画を策定するなど、地域の個性を活かした災害に強いまちづくりを推進する。

(3) 事業所等の役割

宅地開発等を行う場合、良質な宅地水準を確保するため、公共施設や排水設備など必要な施設を整備する。

また、事業所等は宅地開発等を行う地域及びその周辺の防災に関する情報をできるだけ開示するよう努める。

なお、土砂災害特別警戒区域、災害危険区域等の開発行為に相当でない区域は、開発計画に含めないようにする。また、含める場合は、必要な案全体対策を行うこととする。

3 市の役割

(1) 災害に強いまちづくりの計画的な推進

災害に強いまちづくりを進めるに当たっては、都市の防災性向上についての基本的な考え方を示す総合的な計画づくりが重要である。このため市は、都市防災に配慮した都市計画マスタープランの充実を図る。

また、立地適正化計画による都市のコンパクト化及び防災まちづくりの推進にあたっては、災害リスクを十分考慮の上、居住誘導区域を設定するとともに、同計画にハード・ソフト両面からの防災対策・安全確保対策を定める防災指針を位置付けるものとする。

(2) 計画的な土地利用の規制・誘導

市は県とともに、道路等の公共施設用地の確保と地域地区等の都市計画制度の組み合わせにより、安全で計画的な土地利用の規制や誘導を行うとともに、住宅等の耐震性を確保し、災害に強いまちづくりを推進する。

ア 地域地区（用途地域、防火・準防火地域等）による火災に強い市街地の整備

用途地域により、住居、商業、工業等の適正な配置を誘導するとともに、防火地域や準防火地域により、既存の密集市街地や高度な土地利用を図る地域において耐火性の高い建築物を誘導し、火災に強い市街地の整備を図る。

イ 地区計画等による災害に強い市街地の整備

地区計画等を定めることにより、道路用地及び公園用地の確保並びに建築物の適正な誘導により、一体的に災害に強い市街地整備を図る。

(3) 防災性向上のための根幹的な公共施設の整備

ア 避難路ネットワークの形成

市は、震災時の地域住民の安全で円滑な避難を確保するため、十分な幅員を有する道路や鉄道等を活用して、避難路ネットワーク形成を推進する。また、避難路等周辺の建築物の不燃化を推進し、火災に対する避難者の安全の確保に努める。

イ 避難場所の整備

4 県の役割

市は、県の協力を得て、公園緑地、広場等のオープンスペースを活用した震災等から身を守る避難場所の整備や災害時の避難所となる学校や体育館等の公共施設の耐震性の確保に努める。

また、災害時の地域住民の安全で円滑な避難を確保するため、公共施設の整備に当たっては、災害の拡大防止や安全な避難場所、避難経路等のオープンスペースとしての機能に配慮した計画とする。

ウ 防災公園の整備

市は県とともに、食料等の備蓄倉庫、耐震性貯水槽、ヘリポート、放送施設等の災害応急対策施設を備え、一時避難場所や広域避難場所となる防災公園の整備に努める。

(4) 復興まちづくり事前準備の取組の推進

市は、被災後に早期かつ的確に市街地復興計画を策定できるよう、復興に関する体制や手順の検討、災害が発生した際の復興課題を事前に把握するなどの復興事前準備の取組を推進する。

4 県の役割

(1) 災害に強いまちづくりの計画的な推進

災害に強く安全性の高いまちづくりを進めるに当たっては、都市の防災性向上についての基本的な考え方を示す総合的な計画づくりが重要である。このため県は、都市防災に配慮した都市計画マスタープランの充実を図る。

(2) 防災上危険な市街地の解消

ア 土砂災害危険箇所等の整備の促進

県は市とともに、土砂災害特別警戒区域、災害危険区域等における土砂災害防止施設の整備に加え、土砂災害に対する警戒避難に必要な計器の設置等、総合的な土砂災害防止対策を推進する。

イ 木造密集市街地等における市街地整備

県は市とともに、防災上危険な木造密集市街地等を効果的に改善する土地区画整備事業、市街地再開発事業、防災街区整備事業等を推進する。

ウ 新市街地の整備

県は市とともに、無秩序に市街化した防災上危険な市街地の形成を防止するため、土地区画整理事業等の面的整備事業による一団の新市街地の整備を推進する。

(3) 都市における積極的な緑化の推進と緑地の保全

公園・緑地は災害時において、火災の延焼遮断帯、避難場所及び避難路としての機能を有することから、緑を適切に確保することは都市の安全性・防災性を高めることになる。よって、県は市とともに、都市緑化の推進と緑地の保全に努める。

(4) 防災性向上のための根幹的な公共施設の整備

県は市とともに、幹線道路、都市公園、河川など骨格的な都市基盤としての公共施設の計画的な整備と耐震性を確保する。

ア 緊急輸送ネットワークの形成

県は、国及び市の協力を得て、災害時の応急対策活動を円滑に行うため、道路網を中心とした安全性及び信頼性の高い緊急輸送ネットワークの形成を図ることとする。また、緊急輸送ネットワークの要となる防災活動拠点や輸送拠点、防災備蓄拠点等の耐震性を確保する。

5 防災関係機関の役割

イ 延焼防止を考慮した公共施設等の配置

県は市とともに、幹線道路、公園緑地、鉄道、河川や不燃化建築物群等による延焼遮断帯を配置して、地震に伴う火災による被害を最小限に防止することを推進する。

ウ ライフラインの耐震性の確保

県は市とともに、災害時の電気・電話・ガス・上下水道及び情報通信施設等のライフラインの安全性・信頼性の向上を図るため、施設の耐震性の確保に努める。

また、電柱倒壊による交通阻害要因を除くため、共同溝・電線共同溝を整備する。

(5) 復興まちづくり事前準備の取組の推進

県は、市町村が被災後に早期かつ的確に市街地復興計画を策定できるよう、市が行う復興事前準備の取組を支援する。

5 防災関係機関の役割

北陸地方整備局

災害に強く安全性の高いまちづくりを推進するため、市及び県の協力を得て、総合的なまちづくり施策を展開する。

第9節 建築物等災害予防計画

1 計画の方針

大規模な地震により、建築物に甚大な被害が発生した場合、住民の生命を始め、生活基盤や社会基盤に与える影響は非常に大きい。また、地震発生後の建築物等による二次被害も予想されるため、防災上重要な建築物、不特定多数の人が出入りする多様な施設及び一般建築物の災害予防対策について定める。

(1) 基本方針

ア 災害時の避難場所あるいは復旧・救援活動の拠点施設である、防災上重要な建築物の災害予防を推進する。

(イ) 防災上重要な公共建築物等を以下のとおり位置づける。

- ① 災害対策本部が設置される施設（市役所各庁舎等）
- ② 医療救護活動の施設（南魚沼地域振興局健康福祉環境部、病院等）
- ③ 応急対策活動の施設（警察署、消防署、上下水道施設、ごみ処理場等）
- ④ 避難収容の施設（学校、体育館、文化施設等）
- ⑤ 社会福祉施設等（養護老人ホーム等）

(ロ) 防災上重要な公共建築物等の防災対策を以下のとおり実施する。

① 建築物及び建造物の安全確保と耐震診断・改修の推進

施設設置者は、法令で定める技術基準を遵守し、災害に強い施設づくりを進める。

建築物の所有者等は、建築基準法による新耐震基準施行(昭和56年)以前の建築物については、耐震診断の必要の高い建築物から診断を実施し、必要と認められるものから、非構造部材を含む耐震対策等、順次改修などを推進する。

また、新耐震基準施行以後の建築物についても、ガラスや天井等、非構造部材の破損による内部被害を防止する措置やエレベーターの閉じ込め防止措置を講ずるものとする。

② 防災設備等の整備

施設管理者は、次に示すような防災措置を計画的に実施し防災機能の強化に努める。

1 計画の方針

- (a) 飲料水の基本水量の確保
- (b) 非常用電源の基本能力の確保
- (c) 配管設備類の耐震性強化
- (d) 防災設備の充実他
- (e) 新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策のための構造・設備の強化

③ 耐震性の高い施設整備

市及び県は、防災上重要な公共建築物を建築する場合、国が定めた「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（平成25年）」を参考に耐震性等に配慮した施設づくりを行うものとする。

④ 施設の維持管理の重要性

施設管理者は、次に掲げる台帳、図面等を整備し、日常点検などの維持管理を行うよう努める。

- (a) 法令に基づく点検等の台帳
- (b) 建設時の図面及び防災関連図面
- (c) 施設の維持管理の手引き

イ 不特定多数の人が出入りする多様な施設における災害予防

- (7) 不特定多数の人が出入りし、震災時に多大な被害の発生するおそれのある多様な施設を次のとおり位置づける。

・商業ビル、駅舎等

- (4) 次項ウの一般建築物の災害予防に加え、共同防火管理体制の確立を図るとともに、不特定多数の人が出入りする多様な施設の防災対策を以下のとおり実施する。

- ① 震災時の混乱防止のための、各種通信手段の活用による迅速かつ正確な情報収集・伝達体制整備
- ② 不特定多数の人を避難誘導するための体制の整備
- ③ 避難誘導にあたる施設従業員等の教育訓練及び商業ビル等における各テナントによる避難等の協力の徹底
- ④ 震災時に利用者等の心理的不安を除去・軽減するための、効果的な広報の徹底
- ⑤ 当該施設の管理実態を把握するための、防災設備等の日常点検の励行
- ⑥ 個々のテナントに対する、災害発生時の通報連絡・避難誘導体制等の一層の徹底

ウ 一般建築物の災害予防

- (7) 現状

建築物全般及び特定の工作物（一定高さ以上の擁壁、広告塔及び遊戯施設）については、建築基準法などの技術基準により安全の確保が図られてきたところであるが、過去の地震や大火などの経験から防災規定の改正が行われるなど、さらにその安全の実効性が図られてきた。

しかしながら、現行法の耐震基準に適合しない建築物については、地震に対する安全性を向上させる必要がある。また、ガラスや天井等非構造部材の破損による内部被害を防止する必要がある。さらに、密集市街地等においては、建築物の一層の不燃化等を図り、震災時の大火の発生を防止する必要がある。

- (4) 計画

市及び県は、地震に対する建築物等の安全性を向上させるため、建築関係団体等の協力を得て、次の対策を計画的に講ずるものとする。

2 住民・事業所等の役割

- ① 一定規模以上の特殊建築物及びエレベーター、エスカレーター等の建築設備について、定期的に当該施設の管理者に調査させ、その結果に基づき、防災上必要な指導・助言を行うとともに、エレベーターの閉じ込め防止の措置がとられるよう啓発・指導する。
- ② 特殊建築物のうち、不特定多数が使用するものについては、査察を行い、結果に応じて耐震診断、改修、大規模空間における天井の落下防止等の必要な指導・助言を行う。
- ③ 新耐震設計基準施行(昭和 56 年)以前に建築された住宅・建築物については、巡回指導等の機会を利用して、耐震診断及び改修について啓発・指導するものとする。
- ④ 地震時による建築物の窓ガラスや看板、煙突の折損等、落下物による災害を防止するため、市街地及び避難路等に面する建築物の所有者等に対し、安全確保について啓発・指導するものとする。

また、超高層建築物等における長周期地震動対策や住宅、宅地の液状化対策について啓発等を図る。
- ⑤ 地震によるブロック塀(石塀)の倒壊等を防止するため、避難路、避難場所並びに通学路を中心に市街地内のブロック塀の所有者等に対し、安全確保について啓発・指導するものとする。
- ⑥ がけ地等における安全立地について
建築基準法及び条例の規定に基づき、危険区域内に建築又は宅地開発を行う者に対して、建築制限等の指導及び区域内の既存不適格建築物の移転を促進する。
- ⑦ 工事中の建築物において、地震時の倒壊や落下物等による災害を防止するとともに、工事関係者が安全に避難するため、工事管理者に対し適正な工事管理を指導する。
- ⑧ 市は、平常時より、災害による被害が予想される空家等の状況の確認に努めるものとする。

(2) 要配慮者に対する配慮

- ア 防災上重要な建築物のうち、特に避難収容を行う施設においては、段差部のスロープ化や身体障がい者用トイレの設置等、要配慮者に配慮した施設及び設備の整備に努める。
- イ 不特定多数の人が出入りする多様な施設においては、要配慮を避難誘導するための体制の整備や、避難誘導に当たる施設従業員等の教育訓練及び商業ビル等における各テナントによる避難の協力等の徹底を図る。

(3) 積雪期の対応

- ア 防災上重要な建築物のうち、特に避難収容を行う施設においては、冬期間の利用の利便を確保するよう努める。
- イ 住宅等、一般建築物においては、積雪期の震災による被害を防止するため、克雪住宅の普及等の克雪対策を推進する。

2 住民・事業所等の役割

(1) 住民の役割

自己の所有する住宅等の建築物の維持・保全に努めるとともに、県や市の指導・助言を参考に耐震化や、非構造部材による被害防止等、安全性の向上を図る。

(2) 地域の役割

行政区等において、地域内で著しく老朽化した建築物や、落下物の発生するおそれのあ

3 市の役割

る建築物、倒壊の危険のあるブロック塀等を把握し、地域住民に周知する。

(3) 事業所、学校、病院、社会福祉施設等の役割

ア 防災上重要な建築物の管理者は、計画の方針に従い、必要な措置を講ずるとともに、適正な維持・保全を図る。

イ 不特定多数の人が出入りする多様な施設の管理者は、計画の方針に従い、必要な措置を講ずるとともに、適正な維持・保全・避難誘導體制の整備を図る。

ウ 自己の管理する建築物の維持・保全に努めるとともに、県や市の指導・助言を参考に安全性の向上を図る。

エ 病院、要配慮者に関わる社会福祉施設等の人命に関わる重要施設の管理者は、発災後72時間の事業継続が可能となる非常用電源を確保するよう努める。

3 市の役割

(1) 防災上重要な建築物の災害予防

ア 防災上重要な建築部として位置付ける公共建築物

(ア) 災害対策本部が設置される施設（市役所）

(イ) 医療活動の施設

(ロ) 応急対策活動の施設

(ハ) 避難所となる施設

(ニ) 要配慮者利用施設

イ 防災対策の実施

(ア) 市が設置・管理する建築物について、計画の方針に定める防災対策を推進する。

(イ) 事業者等が設置・管理する建築物について、計画の方針に定める防災対策を推進するよう指導・助言を行う。

(2) 一般建築物の安全確保対策

市は、地震に対する建築物等の安全性を向上させるため、建築関係団体との連携を図りながら次の対策を講じるものとする。

ア 一定規模以上の特殊建築物及びエレベーター、エスカレーター等の建築設備について、定期的に当該施設の管理者に調査させ、その結果に基づき防災上必要な指導、助言を行うとともに、エレベーターの閉じ込め防止の措置がとられるような啓発、指導する。

イ 特殊建築物のうち、不特定多数が使用するものについては、査察を行い、結果に応じて耐震診断、改修、大規模空間における天井の落下防止等の必要な指導、助言を行う。

ウ 新耐震設計基準施工（昭和56年）以前に建築された特殊建築物については、査察、巡回指導等の機会を利用して耐震診断の実施について啓発、指導するものとする。

エ 地震時に建築物の窓ガラスや看板等落下物による災害を防止するため、市街地及び避難経路に面する建築物の管理者等に、安全確保について啓発、指導するものとする。

オ 地震によるブロック塀（石塀を含む）の倒壊等を防止するため、避難経路、避難場所並びに通学路を中心に市街地内のブロック塀の所有者等に対し、安全確保について啓発、指導するものとする。

(3) 老朽化した建築物の長寿命化計画

市が設置・管理する老朽化した建築物について、長寿命化計画の作成・実施等により、その適切な維持管理に努める。

4 県の役割

- (1) 防災上重要な建築物及び不特定多数の人が出入りする多様な施設の災害予防推進対策（総務管理部、土木部）
 - ア 県が設置・管理する建築物について、計画の方針に定める防災対策を推進する。
 - イ 市、事業者等が設置・管理する建築物について、計画の方針に定める防災対策を推進するよう指導・助言を行う。
- (2) 一般建築物の安全確保対策（土木部）

所有者や管理者等に建築物の計画の方針に定める指導等を行う。
- (3) 建築物の耐震化の推進（土木部）

実際に住民の窓口となる市及び耐震改修を実施する設計者、施行者等の建築関係団体等から協力を得ながら、建築物の耐震診断・改修方法等に関する技術的な検討を進め、体制づくりを行うとともに、普及啓発と耐震診断・改修の推進を図る。

また、建築物の耐震化を効果的かつ効率的に促進するため、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき策定した新潟県耐震改修促進計画に基づいて、県有建築物における耐震化の進捗状況を確認するとともに公表方法について検討する。
- (4) 老朽化した建築物の長寿命化計画（総務管理部、土木部）

県が設置・管理する老朽化した建築物について、長寿命化計画の作成・実施等により、その適切な維持管理に努める。

5 防災関係機関の役割

- (1) 新潟地方気象台
超高層建築物における長周期地震動対策として、長周期地震動に関する情報提供に図る。
- (2) 消防本部等
防災上重要な建築物及び不特定多数の人が出入りする多様な施設の災害予防推進対策や一般建築物の安全確保対策の実施に際し、専門分野から必要な指導・助言等を行う。
- (3) 特定行政庁（県）
建築物の敷地、構造又は建築設備について、保安上危険となるおそれが認められる場合は、保安上必要な措置をとるよう指導、助言を行う。

第10節 ライフライン施設の耐震化・液状化対策の推進

上下水道、電気、通信施設が地震によって被害を受けると、日常生活や各種災害応急対策活動に大きな影響を及ぼす。市は、上下水道施設の耐震化及び液状化対策に努めるとともに、電気、通信施設に係る各社と日頃から情報交換を行い、その防災対策の現状を把握するとともに、必要に応じて防災対策の向上を要請する。

第11節 火災予防対策及び防災拠点施設機能の整備推進

地震による火災は同時多発の可能性があり、一方で、断水や道路の寸断等によって消防活動に障害が生じ、通常の火災よりも被害が拡大する可能性がある。こうした事態に備え、住民の火気取り扱いに関する啓発、家庭への消火器具の普及等出火防止対策及び初期消火対策を推進するとともに、避難場所等防災拠点施設における収容、情報収集・伝達、備蓄、応急救護等の機能の整備及び耐震性貯水槽の整備等による飲料水の確保・消防水利の整備を推進する。

1 防災力向上のための防災拠点施設整備

1 防災力向上のための防災拠点施設整備

災害発生時における安全な避難、円滑な消防・救助活動等が行える最低限必要な機能が確保された避難路等、防災活動における拠点施設整備を推進する。

(1) 災害時の緊急活動を支える幹線道路等の整備推進

ア 緊急輸送ネットワークの整備

災害時の緊急支援物資の輸送、消防・救助活動等の迅速かつ円滑な実施を確保するため、緊急輸送ネットワークの整備を関係機関と協力して推進する。

イ 避難路ネットワークの整備

災害時における住民の円滑な避難を確保するため、避難路ネットワークの計画的な整備に努める。

(2) 防災公園の整備推進

市は、耐震性貯水槽等防災設備を備え、一次避難所として活用できる防災公園を関係機関と連携を図りながら整備方法を検討するよう努める。

第12節 危険物施設など災害予防の推進

地震動や液状化により危険物施設等が損傷すると、飛散、漏えい、爆発、火災などにより、周辺の住民のみならず広範囲にわたる被害をもたらすおそれがある。こうした事態に備え、危険物施設等の現況を的確に把握しておくとともに、法令上の基準の遵守及び施設・設備等の耐震化に関する指導の徹底並びに自衛消防組織による訓練等の充実や防災関係機関との連携体制の強化を進める。

第13節 地盤災害予防の推進

1 計画の方針

(1) 基本方針

地震による地盤災害は、地震が直接の原因となって発生するものと、地震により地盤が脆弱となったために、その後の地震活動・降雨・融雪などの自然現象により発生又は拡大する二次的災害に大別される。このため予防計画は、

① 地震が発生する前に行うもの

② 地震の発生直後から危険箇所の調査点検を行い、その後の自然現象により地盤災害が発生又は拡大することを防止するもの

からなる。地震による被害の程度は、地盤の状況により大きく左右される。地震による被害を未然に予防又は軽減するためには、その土地の地形地質を十分理解し、自然条件に適合した土地の利用形態となっているかどうかを確認し、適合していない場合には、事前に諸対策を実施する必要がある。

ア 住民は、平時より土砂災害の前兆現象に注意を払う。また、地震発生後に地面や斜面に亀裂を発見したら、速やかに市等に情報提供するとともに、身の安全を確保しながら、可能な範囲で雨や融雪水が亀裂に浸入しないように簡易な対策に努める。

イ 市は、土砂災害特別警戒区域・警戒区域及び土砂災害危険箇所等をハザードマップ等で住民に周知するとともに、応急対策用資機材の備蓄や住宅地の安全立地に努める。

ウ 県は、土砂災害特別警戒区域・警戒区域及び土砂災害危険箇所等を調査・把握し、市へ情報提供を行うとともに、総合的な土砂災害予防対策を推進する。

(2) 要配慮者に対する配慮

2 住民・事業所等の役割

ア 市は、平時から避難行動要支援者の居住実態を把握しておく。また、避難時の移動の困難性を考慮し、地域の自主防災組織に、土砂災害ハザードマップ等により避難情報等を周知し、警戒避難体制を構築する。なお、要配慮者利用施設の避難確保に関する計画や避難訓練の実施状況等について、定期的に確認するよう努める。

イ 県は、平時より避難場所の管理者や要配慮者利用施設の管理者、地域の福祉担当者に土砂災害に関する啓発を行う。なお、要配慮者利用施設の避難確保に関する計画や避難訓練の実施状況等について、定期的に確認するよう努める。

(3) 積雪期の対応

ア 市は、地域の自主防災組織と積雪による避難時の移動の困難を考慮した警戒避難体制を構築し、避難支援活動を行うよう努める。

イ 県は、必要な情報を伝達するなど、市の警戒避難体制を支援する。また、積雪状況によっては、陸路による被害状況の把握ができない場合も予想されることから、気象条件等を勘案し、ヘリコプターの活用等により、被災状況の迅速な調査を実施するものとする。

2 住民・事業所等の役割

(1) 住民の役割

住民は、平時より土砂災害の前兆現象に注意を払い、前兆現象を確認した時は、遅滞なく県、市町村、消防機関及び警察機関へ連絡する。また、土砂災害警戒区域等及び土砂災害危険箇所、避難路・避難場所について位置を把握しておくなど、日ごろから土砂災害関連情報を収集し、自主防災組織の一員として、災害対応ができる間柄の形成に努める。

(2) 地域の役割

地域ぐるみの災害対応が適切に行えるように、自主防災組織をつくり、避難訓練等の活動に努める。

(3) 事業所等の役割

宅地開発を行う者は、土砂災害特別警戒区域、災害危険区域、地すべり防止区域等の開発行為に該当でない区域は、開発区域及びその周辺の地域の状況等により支障がないと認められる場合を除き、開発計画には含めないようにする。

3 市の役割

(1) 住民への土砂災害警戒区域等の事前周知

土砂災害警戒区域等を土砂災害ハザードマップ等により住民へ周知する。また、土砂災害の前兆現象、指定緊急避難場所・指定避難所、避難経路等についても住民へ周知する。

(2) 応急対策用資機材の備蓄

市は、地震により発生した亀裂の拡大や雨水の浸透を防止するために必要な資機材の備蓄に努める。

(3) 住宅の移転促進

住民の人命、財産等を土砂災害から保護するため、災害危険区域内又はがけ地に近接する住宅の移転を促進する。

(4) 情報伝達体制の整備

ア 住民の避難のための情報伝達体制を整備する。

イ 緊急時の伝達媒体である防災行政無線(戸別受信機含む)等の整備に努める。

ウ 土砂災害警戒情報、土砂災害緊急情報及び土砂災害の前兆現象等の情報を収集し、土砂

4 県の役割

災害に関する避難指示等の判断にあたり活用するよう努める。

(5) 土砂災害特別警戒区域及び警戒区域等における土砂災害防止対策の推進

ア 土砂災害防止のための警戒避難体制の整備

市は、住民からの情報提供、パトロール等で土砂災害のおそれがあると判断した場合には、土砂災害特別警戒区域及び警戒区域等を踏まえた発令区域を指定し、高齢者等避難、避難指示等の発令を行う。これらの情報伝達は、防災行政無線・FMゆきぐに緊急割込み放送・広報車等の利用、各行政区長、自主防災組織、土砂災害特別警戒区域及び警戒区域内の要配慮者利用施設や学校などの配慮が必要な施設への連絡により周知を図る。

イ 要配慮者利用施設の警戒避難体制の整備

土砂災害特別警戒区域及び警戒区域内の要配慮者利用施設や学校などの配慮が必要な施設については、当該施設の利用者の円滑な警戒避難が行われるように、施設管理者に対し事前に避難支援体制を整備するよう指導・周知を図る。

ウ 土砂災害警戒情報や、県及び国（北陸地方整備局）が重大な土砂災害が想定される場合に、その土地の区域及び時期を明らかにする調査（以下「緊急調査」という。）で得られた情報（以下「土砂災害緊急情報」という。）及び土砂災害の前兆現象等の情報を収集し、土砂災害に関する避難指示等の判断にあたり活用するよう努める。

エ 土砂災害に関する情報の伝達方法、避難場所及び避難経路に関する事項その他土砂災害警戒区域における円滑な警戒避難を確保する上で必要な事項を記載した土砂災害ハザードマップ等を作成し、配布することなどにより、住民の円滑な警戒避難に必要な措置を講じる。

(6) 地すべり巡視員の設置

市は、県から委託された地すべり防止区域の巡視業務を実施するため、地すべり巡視員を設置するとともに、効率的な巡視計画を定めて業務を実施する。

(7) 二次災害の予防

ア 土砂災害危険箇所等の調査点検

地震災害が広範囲にわたって発生するような地震が観測された場合、県が行う土砂災害危険箇所等及び対策施設の調査点検に協力する。異状が発見された場合、県及び関係機関へ報告をするとともに、直ちに避難を含めた対策を講ずる。

イ 避難指示等の発令及び伝達方法

地すべりの兆候や斜面に亀裂が確認された場合等の危険性が高いと判断された箇所について、関係機関や住民に周知を図ると共に、必要な警戒避難体制を構築し、又は高齢者等避難、避難指示等の発令を実施する。その際には、広報車、防災行政無線、FMゆきぐに緊急割込放送を利用するとともに、行政区、自主防災組織、民生委員児童委員、警察、消防本部、消防団等と協力し、避難情報の伝達を行う。

ウ 二次的な土砂災害への対策

土砂災害危険箇所等は、植生等で覆われていて崩壊や亀裂等が発見されない場合や、地盤内部で亀裂が発生したり、脆弱化している場合があり、必ずしも地表面の点検調査だけでは十分とはいえない。地震発生後、土砂災害が頻発した事例もあるため、市は関係機関と連携して地震発生後の監視を強める。

4 県の役割

(1) 山地に起因する土砂災害防止対策の実施（農林水産部）

県は、災害発生の危険性の高い地区については、保安林に指定し、治山施設の整備を森林整備事業計画に基づいて、緊急度の高い箇所から順次計画的に進める。特に、流木災害が発生するおそれのある森林について、流木捕捉式地産ダムの設置や間伐等の森林整備などの対策を推進する。また、国有林内における事業は原則として林野庁が、民有林内における事業は原則として県が実施する。なお、既存施設について、定期的に現地調査を実施し、必要に応じ修繕等を行う。

(2) 砂防事業の実施（土木部）

国は、砂防法に基づき、荒廃山地からの有害土砂の流出を防ぎ、河川の中下流部の河道の安定を図り、土石流災害から人命財産を守るため、土砂等の生産、流送、堆積により、被害を及ぼすおそれのある区域を砂防指定地に指定する。県は、砂防指定地において、順次計画的に砂防設備の整備を進める。特に、土砂・流木による被害の危険性が高い中小河川において、土砂・流木捕捉効果の高い透過型砂防堤防等の整備を実施する。

(3) 地すべり対策事業の実施（農林水産部、農地部、土木部）

国は、地すべり等防止法に基づき、地すべり災害の未然防止を図るため、地すべりしている区域又は地すべりするおそれのきわめて大きい区域等を「地すべり防止区域」に指定する。区域の指定及び事業の所管は、同法第51条の規定により、次表の区分により主務大臣及び所管省庁がそれぞれ行う。

区 分	主務大臣 (所管省庁)	県所管部局 (担当課)
ア 砂防法に基づく砂防指定地（これに準ずべき土地を含む）の在する地すべり地域	国土交通大臣 (国土交通省)	土木部 (砂防課)
イ 森林法に基づく保安林又は保安施設地区（これに準ずべき土地を含む）の在する地すべり地域	農林水産大臣 (林野庁)	農林水産部 (治山課)
ウ ア及びイに該当しない地すべり地域のうち、土地改良法による土地改良事業施行地域又は同事業計画の決定されている地域（これに準ずべき土地を含む）の在する地すべり地域	農林水産大臣 (農林水産省 農村振興局)	農地部 (農地建設課)
エ ア～イに該当しない地すべり地域のうち、ウに該当しない地すべり地域	国土交通大臣 (国土交通省)	土木部 (砂防課)

指定された区域においては、それぞれの所管省庁及び県担当部局が地すべり防止工事基本計画に基づき、人家連坦部や公共施設に被害を直接及ぼすおそれのある箇所等について、順次計画的に地すべり防止施設の整備を進める。また、地すべり防止区域内の禁止及び制限行為等の監視を強化するとともに、既設の防止施設の点検を定期的に行い、必要に応じて修繕等を行う。

(4) 急傾斜地崩壊対策事業の実施（土木部）

県は、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき、集中豪雨等に起因するがけ地の崩壊による災害を未然に防止するために、危険度の高い箇所等について急傾斜地崩壊危険区域に指定する。また、急傾斜地崩壊危険区域において、順次計画的に急傾斜地崩壊防止施設の整備を進める。

(5) 土砂災害危険箇所等の調査及び住民への周知（農林水産部、農地部、土木部）

山地災害危険地区及び土砂災害危険箇所等を定期的に調査し、市を通じ住民へ周知する。また、土砂災害危険箇所、砂防指定地、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域等を示

す看板の設置を進めることにより、住民へ周知する。

(6) 情報伝達体制の整備（農林水産部、農地部、土木部）

県は、市を通じて行う住民との土砂災害に関する情報交換を推進する体制の整備に努める。

(7) 市の防災体制整備への支援（農林水産部、農地部、土木部）

県は、市に対し、避難指示等の発令基準の策定を支援するなど、市の防災体制確保に向けた支援を行う。また、市から求めがあった場合には、避難指示等の対象地域、判断時期等について助言を行う。

(8) 住宅の移転促進（土木部）

県は、人命、財産等を土砂災害から保護するため、災害危険区域、土砂災害特別警戒区域、がけ地に近接する住宅の移転をする市を支援する。

(9) 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進（土木部）

県は、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づき、基礎調査の実施及び土砂災害警戒区域等の指定を進める。

ア 基礎調査の実施及び結果の公表

県は、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定その他土砂災害防止のための対策に必要な基礎調査として、急傾斜地の崩壊、土石流又は地すべり等のおそれのある土地について、地形・地質・降水等の状況及び土地の利用状況等の調査を実施し、土砂災害警戒区域等に相当する範囲を示した図面を公表する。

イ 土砂災害警戒区域における対策

県は、市長の意見を聴いて、土砂災害のおそれがある区域を土砂災害警戒区域として指定する。

ウ 土砂災害特別警戒区域における対策

県は、市長の意見を聴いて、土砂災害による著しい危害が生じるおそれのある区域を土砂災害特別警戒区域として指定し、以下の措置を講ずる。

- ・住宅宅地分譲地、社会福祉施設等の建築のための特定開発行為に対する許可制
- ・建築基準法に基づく建築物の構造規制を踏まえた安全確保の推進
- ・土砂災害時に著しい損壊が生じる建築物に対する移転等の勧告
- ・勧告等による移転者への融資、資金の確保

(10) 地すべり防止区域の巡視業務委託（農林水産部、農地部、土木部）

地すべり等防止法第7条の規定に基づき、地すべりの早期発見に努め、地すべり災害から人命及び財産の保護並びに地すべり防止施設の適正な管理を図るため、地すべり防止区域の巡視業務を市に委託し、実施する。

(11) 専門技術ボランティア等の活用（農林水産部、土木部）

ア 新潟県治山防災ヘルパーの活用（農林水産部）

山地災害の未然防止及び災害発生時の迅速・的確な応急対策の実施を図るため、山地災害危険地区の点検調査及び災害発生時における被害情報等の収集・支援活動等を行う「新潟県治山防災ヘルパー」を活用する。

イ 砂防・治山ボランティアとの協働（農林水産部、土木部）

県では、砂防・治山に携わった経験のある県職員OBを中心に、土砂災害防止を目的とした「特定非営利活動法人 新潟県砂防ボランティア協会」及び「新潟県治山ボランティアセンター」が組織されており、日頃の活動を通じ、土砂災害関係情報の収集や、行政機

関等への情報提供、土砂災害に関する知識の住民への普及・啓発等の活動を行っている。

県では、土砂災害防止に資するため、これらの活動を支援するとともに、上記団体との円滑な情報交換を行う。

(12) 土砂災害緊急調査実施体制の整備

県及び国（北陸地方整備局）は、緊急調査を実施する体制及び土砂災害緊急情報を速やかに市に提供できる体制を整備する。

(13) 二次災害の予防（農林水産部、農地部、土木部）

ア 迅速な応急対応への備え

市及び県は、随意契約の活用による速やかな災害応急対策ができるよう、建設業団体等との災害協定の締結を推進する。

イ 土砂災害危険箇所等の調査点検

地盤災害が広範囲にわたって発生するような地震が観測されたときには、土砂災害危険箇所等の点検調査を速やかに実施するとともに、技術者の養成並びに事前登録等の施策を推進する。

ウ 土砂災害危険箇所等の応急対策

調査点検の結果等により、地すべりの兆候や斜面に亀裂が確認された場合など、危険性が高いと判断された箇所について、関係機関や住民に周知を図るとともに、不安定土砂の除去、仮設防護柵の設置、感知器・警報器等の設置等、必要な応急対策工事を実施する。

エ 二次的な土砂災害への対策

土砂災害危険箇所等は、植生等で覆われていて崩壊や亀裂などが発見されない場合や、地盤内部で亀裂が発生したり、脆弱化している場合があり、必ずしも地表面の調査点検だけでは十分とはいえない。地震発生後、土砂災害が頻発した事例もあるため、県は関係機関と連携して地震発生後の監視を強める。

5 防災関係機関の役割

災害発生時における応急対策活動の円滑化を図るため、平時から応急復旧用資機材の確保等の応援協力体制の整備に努める。

第14節 道路・橋梁・トンネル等の地震対策

1 計画の方針

(1) 基本方針

地震発生時における道路機能の確保は、発生直後の救急活動や火災などの二次災害への対処、水・食料などの緊急物資の輸送をはじめ、復旧時の資機材や人員の輸送、住民の生活道路など、その意義は極めて重要である。

道路を管理する関係機関や団体（以下「道路管理者等」という。）は、耐震性の確保などの道路施設の整備や迅速な道路情報を収集する体制を整えるとともに、相互協力のもと道路機能の確保に当たる体制を整備する。

(2) 計画の重点

ア 緊急輸送道路ネットワークの形成

被災地域以外及び被災地内における防災活動拠点施設、輸送施設、輸送拠点施設等を有機的に結ぶ次の道路をもってネットワークとして構成するものとする。

(ア) 関越自動車道を基幹に、これとアクセスする主要国道とそのバイパス及び高規格道

震災対策編 第2章 災害予防 第14節 道路・橋梁・トンネル等の地震対策
2 各道路管理者等の行う地震対策

路を主体とし、次の重要な防災拠点を連絡する道路

- ・防災活動拠点施設（市役所各庁舎、南魚沼地域振興局庁舎、警察署、消防本部等）
- ・輸送施設（主要駅、臨時ヘリポート）
- ・輸送拠点（トラックターミナル、卸売市場等）

(イ) 隣接市町村との接続道路

(ロ) 病院、避難所等公共施設と(ア)の道路を結ぶ道路

イ 道路施設の耐震性の確保と関係機関の相互連絡体制の整備

(ア) 道路管理者等は、最新の知見に基づく設計指針等の耐震基準により、橋梁をはじめとする道路施設の耐震性を計画的に確保する。

(イ) 緊急輸送道路及びその代替路線となる国道や県道は、災害発生時の広域支援ルートの一環となり、通行止めとなることで二次災害等の危険を及ぼす路線であるため、特に重点的に取り組む。橋梁やトンネル、洞門等の重要構造物を点検し、耐震性の低下を防止するための補強・修繕を実施するほか、重要箇所の盛土や斜面等の耐震性の確保に留意する。

(ロ) 緊急輸送道路を跨ぐ跨線橋についても、被災時の落橋等による重大事故や道路の閉鎖を防ぐため、重点的に補強・修繕に取り組む。

(エ) 被災時の救急や輸送が円滑に行われるよう、平時から情報の共有に努め、相互連絡体制を整備する。

2 各道路管理者等の行う地震対策

道路管理者等である東日本高速道路株、国土交通省、市及び県は、その管理する道路について、日常・臨時・定期点検等を行い、道路施設の状況を正確に把握し、災害予防のため必要な修繕や施設機能の強化などを実施する。

また、各道路管理者等は、老朽化した道路施設について、長寿命化計画の作成・実施等により、その適切な維持管理に努める。

なお、被災時の道路機能を維持するため、道路管理者は連携して整備計画の整合を図り、代替性（リダンダンシー）が高い道路整備に努める。

(1) 道路施設の整備・強化

ア 法面、盛土等の斜面对策

落石等危険箇所調査などにより、災害予防のための適切な対策を施す。

また、地震動により崩壊の懸念がある盛土では、その道路機能を確保するための重要度に応じて道路土工指針等により耐震対策を施す。

イ 重要構造物

(ア) 橋梁

① 耐震補強

平成8年道路橋示方書より古い耐震設計基準に基づき設計した橋梁は、点検等を行い、必要な補強を施すとともに、老朽化等による損傷を補修し、耐震性を確保する。

② 新設橋梁

次に拠り設計する。

国土交通省都市局長、道路局長通知

「橋、高架の道路等の技術基準の改定について」（平成29年7月21日）

(イ) トンネル、スノー（ロック）シェッド、横断歩道橋

1 計画の方針

新設時等は、橋梁に準じた耐震性能を備えるとともに被災時の損傷や落橋等による深刻な交通障害を防止するため、安全点検を確実にを行い、必要な補強や修繕を施す。

ウ 道路附帯施設

道路附帯施設の管理者は、次により施設の防災対策を講ずる。

(ア) 信号機、道路案内標識等の整備

被災時の倒壊や落下による交通障害を防止するため、必要な強度を確保するとともに、老朽施設の適切な修繕や更新を行う。

また、主要交差点に非常用電源装置の設置を推進する。

(イ) 道路占用施設や近接施設の安全性確保

被災時の倒壊や落下による交通障害を防止するため、道路占用施設及び道路に近接設置された民間施設等の管理者は、施設の安全点検を行い、必要な修繕や更新を行う。

また、道路管理者等は道路パトロール等を通して、それら民間施設等の管理者に対して安全対策を呼びかける。

なお、避難路、緊急輸送道路など防災上重要な経路を構成する道路について、災害時の交通の確保を図るため、必要に応じて、区域を指定して道路の占用の禁止又は制限を行うとともに、無電柱化の促進を図る。

(ウ) トンネル等の防災信号システムの整備

主要トンネルの防災信号システムの整備を推進する。

(2) 防災体制の整備

ア 情報連絡体制の整備

各道路管理者等は、災害や道路情報の収集・伝達・提供のための観測・監視機器（雨量計、ITV）、通信設備、情報提供装置等の整備を推進する。

イ 迅速な応急復旧体制の整備

関係行政機関及び災害時の応援業務に関する協定を締結している団体などは、被災時の迅速で的確な協力に備え、情報連絡体制や応急復旧のための人員や資機材（発動発電機、投光器、初動時調査のための自転車など）備蓄体制を整備する。

また、道路啓開等を迅速に行うため、協議会の設置等による道路管理者等相互の連携の下、道路啓開等の計画を立案する。

ウ 道路通行規制

各道路管理者等は、被災時の構造物や法面の安全点検等のための道路通行規制に関する震度の基準等（路線又は区画毎）を関係機関と調整し、通行規制の円滑な実施体制を整える。

エ 道路利用者への広報

被災時の道路利用者の適切な判断と行動につなげるため、平時から防災知識の啓発活動を推進する。

第15節 鉄道事業者の地震対策

1 計画の方針

(1) 基本方針

東日本旅客鉄道(株)、日本貨物鉄道(株)及び北越急行(株)（以下「各鉄道事業者」という。）は、地震が発生した場合、被害を最小限にとどめ、旅客の安全を確保するため、それぞれ

の事業規模に応じた防災体制等の確立を図る。

2 市の役割

(1) 連絡体制の整備

市はあらかじめ公共交通に関する連絡調整窓口、連絡方法等について必要な準備を整えておくものとする。

3 県の役割

(1) 連絡体制の整備

県（防災局）はあらかじめ連絡調整窓口、連絡方法等について必要な準備を整えておくものとする。

4 防災関係機関の役割

○各鉄道事業者

(1) 施設面の災害予防

- ア 施設の保守管理
- イ 近接施設からの被害予防

(2) 体制面の整備

- ア 災害対策本部等の設置
- イ 情報伝達方法の確立

防災関係機関、地方自治体との緊急な連絡及び機関部内相互間の情報伝達を円滑に行うための通信設備を整備する。

ウ 運転基準及び運転規制区間の設定

地震発生時の運転基準及び運転規制区間をあらかじめ定め、発生時にはその強度により運転規制等を行うとともに、安全確認を行う。

エ 防災教育及び防災訓練の実施

関係者に対し次の事項について防災教育を行うとともに、必要な訓練を実施する。

(3) 災害対策用資材等の確保

早急な運転再開を図るため、建設機材・技術者の現況把握及び活用方法、資材の供給方法をあらかじめ定めておくものとする。

(4) 防災広報活動

関係鉄道事業者は、運転の状況、復旧見通し等について、正確かつ速やかに広報活動を行うための情報連絡体制を確立する。

第16節 治山・砂防施設の地震対策

1 計画の方針

(1) 基本方針

県は、治山・砂防施設等の地震に伴う被害を最小限にとどめるため、各設計指針等の耐震基準に基づいた施設を設置するとともに、既存施設の耐震性の強化及び被害軽減のため維持・修繕を推進するものとする。

2 市及び県の役割

- (1) 耐震設計の適用（農林水産部、農地部、土木部）
国が示す各設計指針（耐震基準）を適用する治山・砂防施設（土木構造物、防災関係施設等）は、十分な耐震構造で設計・施工する。
- (2) 耐震性の強化（農林水産部、農地部、土木部）
定期的に治山・砂防施設の点検を実施し、地震に対する安全性を確保するため、各設計指針（耐震基準）により、緊急性の高い箇所から計画的な耐震性の強化に努める。
- (3) 施設の維持・修繕（農林水産部、農地部、土木部）
定期的に治山・砂防施設の点検を実施し、耐震機能が低下している施設について、維持・補修を実施し、機能の維持・回復に努める。
- (4) 老朽化した治山・砂防施設の長寿命化計画
県は、老朽化した治山・砂防施設について、長寿命化計画の作成・実施等により、その適切な維持管理に努める。

第17節 河川施設の地震対策

1 計画の方針

- (1) 基本方針
 - ア 住民は、平時から、市が指定した避難経路や避難場所の確認、非常用食料等の準備をしておく。
地震発生時においては、新潟地方気象台や市からの地震情報を収集するとともに、避難指示等に対する的確に行動する。
 - イ 市は、地震に伴う被害を最小限にとどめるため、平時から各施設に耐震性を備えるよう設計基準を適用するとともに、各施設の耐震性の強化及び被害軽減のための地震防災対策を総合的に推進するものとする。（準用河川、普通河川）
 - ウ 国、県は、地震に伴う被害を最小限にとどめるため、平時から各施設ごとに耐震性を備えるよう設計基準を適用するとともに、各施設の耐震性の強化及び被害軽減のための地震防災対策を総合的に推進するものとする。
また、市や住民へ地震に関する情報提供をできるよう、体制の整備を図る。
- (2) 要配慮者に対する配慮
市は、要配慮者に対し、情報提供できるように体制及び施設の整備を図る。
- (3) 積雪期の対応
 - ア 市及び県は、積雪期では雪が障害となり、施設の点検、被害状況の把握及び応急復旧活動等において、通常と比較して多くの困難が伴うことから、施設の危険箇所を事前に調査し、関係各機関と積雪期における対応について、事前に協議しておくものとする。
 - イ 市及び県は、積雪状況によって、陸路による施設の点検及び被害状況の把握ができない場合も予想されることから、気象条件等を勘案し、消防防災ヘリコプターの活用により、被災状況の迅速な調査ができるように、事前に協議するものとする。

2 住民・事業所等の役割

- (1) 住民・事業所等の役割
住民・事業所等は、平時より堤防や護岸などの河川管理施設に漏水や亀裂などの前兆現象に注意をはらい前兆現象を確認した時は遅滞なく市、県、消防署及び警察署へ連絡する。

また、地震時に的確に避難できるよう、避難経路や避難所について平時より確認しておく。

(2) 地域の役割

住民は、自主防災組織の一員として、日頃から災害対応ができる間柄の形成に努める。
また、地震を想定した避難訓練等の実施に努めるものとする。

3 市の役割

(1) 河川管理施設等の災害予防（準用河川、普通河川）

ア 施設点検、耐震性の強化

(7) 国が示す耐震点検要領等に基づき、河川管理施設の耐震点検を実施し、被害の程度及び市街地の浸水による二次災害の危険度を考慮した耐震補強に努めるとともに、内水排除用ポンプ車等の確保についても検討する。

(4) 橋梁、水門等の河川構造物について検討を行い、耐震補強に努める。

イ 排水機場、頭首工等における管理体制整備（準用河川、普通河川）

災害時に一貫した対応がとれるような関係機関との連絡体制の確立など管理体制の整備、徹底を図る。

ウ 防災体制等の整備（準用河川、普通河川）

(7) 出水時における的確な情報収集と迅速な対応ができるような体制整備を行う。

(4) 地震発生後は、緊急車両用道路、避難場所、ライフライン等の河川区域内の使用の要請が予測されるため、基本的な対応方針を決めておく。

(7) 浸水災害を防止するための警戒避難体制の整備

避難所及び避難路の事前周知を図るとともに、防災行政無線、広報車、行政区への連絡等を使った警戒避難情報伝達体制の確保等、必要な体制を整備する。

4 県の役割

(1) 河川管理施設等の災害予防（土木部、農地部）

ア 施設の点検、耐震性の強化

(7) 国が示す耐震点検要領等に基づき、河川管理施設の耐震点検を実施し、被害の程度及び市街地の浸水による二次災害の危険度を考慮した耐震補強に努めるとともに、内水排除用ポンプ車等の確保についても検討する。

(4) 橋梁、排水機場、閘門、水門等の河川構造物について検討を行い耐震補強に努める。

イ 排水機場、頭首工等における管理体制整備

災害時に一貫した対応がとれるよう、関係機関との連絡体制の確立など管理体制の整備、徹底を図る。

ウ 防災体制等の整備

(7) 河川、ダム情報等のテレメータシステムを整備し、出水時における的確な情報収集と迅速な対応ができるような体制整備を行う。

(4) 地震発生後は、緊急車両用道路、避難場所、ライフライン等の河川区域内の使用の要請が予測されるため、基本的な対応方針を決めておく。

(2) ダム施設（土木部、農地部）

ア 施設点検、耐震性の強化

- (ア) 国土交通省所管ダム
 - ① 河川管理施設等構造令及び河川砂防技術基準(案)等により、十分な耐震構造で設計・施工されている。
 - ② ダム本体及び貯水池周辺道路、法面等の関連施設については、各ダムで定められた点検要領により点検を行い、必要な対策を講ずる。
- (イ) 農地部所管ダム
 - ① 農業用ダムのうち、国営・県営事業で築造したものは、耐震性を考慮して設計・施工されている。
 - ② ダム本体及び貯水池周辺道路、法面等の関連施設については、各ダムで定められた点検要領により点検を行い、必要な対策を講ずる。

5 防災関係機関の役割

- (1) 北陸地方整備局
 - ア 大規模自然災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）等を派遣し、県、市町村等が行う、被災状況、県、市町村のニーズ等の迅速な把握、被災地へのアクセス確保、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策など、二次災害防止施策、施設・設備の応急復旧活動等に対する支援を行う。
 - イ 必要に応じて災害対策用ヘリコプター、港湾業務艇、衛星通信システム等の活用により迅速な状況把握を行うとともに、被災県、市町村等との通信手段等を確保し、災害情報の提供等、緊密な情報連絡を行う。
 - ウ 災害対応を円滑に行うため必要がある場合には、原則として県、市町村等の要請に応じ、応急復旧用資機材や災害対策用機械の支援を行う。
 - エ 応急復旧工法や二次災害防止対策等の検討のため必要がある場合には、県、市町村等の要請に応じ、助言等を行うための係官あるいは防災エキスパート等の専門家の派遣もしくはあっせんを行う。

第18節 農地・農業用施設等の地震対策

1 計画の方針

- (1) 基本方針
 - ア 各施設の共通的な災害予防対策
 - (ア) 震災時に一貫した管理がとれるように措置するとともに、各管理主体で施設の維持管理計画を定め、操作マニュアルの作成、連絡体制の確立など管理体制の整備と徹底を図る。また、各管理主体は、老朽化した施設について、長寿命化計画の作成・実施等により、その適切な維持管理に努めるものとする。
 - (イ) 建築物、土木構造物、防災管理施設等の耐震性を確保するため、国が示す施設等設計指針(耐震基準)に基づき、公共施設の整備を進める。
 - (ウ) 震災時に応急措置を施すことができるよう、平時から農業用施設等の定期的な点検を実施し、異常な兆候の早期発見、危険箇所の整備等に努めるとともに、緊急点検を迅速かつ的確に行うための点検ルート、点検手順、点検マニュアル等の作成を行う。
 - (エ) 基幹農道、農業用ダム、頭首工、樋門、樋管、大規模排水機場、地すべり防止施設等の農業用施設等の防災情報を一元的に迅速かつ的確に集約する手法の導入や整備を

検討する。

イ 農道施設の災害予防対策

基幹的な農道及び重要度の高い農道については、「道路橋示方書」等の技術基準により耐震設計を行い、橋梁については、落橋防止装置を設ける。

ウ 農業用ダム施設の災害予防対策

農業用ダムのうち、国営・県営事業で築造したものについては、耐震性を考慮して設計・施工されているが、築造年代の古いものについては、計画的に順次現地調査を行い、各施設の危険度判定結果を基に、計画的に施設の改善に努める。

地震による破損等で決壊した場合に大きな被害をもたらすおそれのある農業用ダムについて、ハザードマップの作成等により、適切な情報提供を図る。

エ 用排水施設の災害予防対策

主要な頭首工・樋門・樋管・揚排水機場等のうち、耐震性が不十分な施設については、改修時に河川砂防技術(案)等に基づき、その向上を図る。

オ ため池施設の災害予防対策

ため池の老朽化の甚だしいもの及び耐震構造に不安のあるものについては、現地調査を行い、各施設の危険度判定結果を基に、計画的に施設の改善に努める。

決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのある防災重点農業用ため池については、「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき、集中的かつ計画的に防災工事を推進する。また、ハザードマップの作成等により、適切な情報提供を図る。

(2) 応急措置の実施

地震により農業用施設等が被災した場合に、地域住民の生命・身体、住民等に被害を及ぼす可能性のある箇所については、直ちに応急措置を施すことができるようにする。

2 市の役割

(1) 土地改良区等及び農業協同組合との連絡体制の整備

土地改良区等及び農業協同組合から被害発生の情報が入ったときには、その情報が速やかに関係機関に報告されるよう、また、市から土地改良区等及び農業協同組合への伝達等が確実に伝わるよう、緊急連絡体制を整備する。

(2) 地震情報の収集・連絡

震度、震源、マグニチュード、余震等の地震情報、被害情報の収集・連絡を迅速に行う。

(3) 施設の点検

震度4以上の地震が発生した場合は、緊急点検基準により土地改良区等と協力して直ちにパトロールを実施し、防災重点農業用ため池、地すべり危険箇所等の緊急点検を行う。その際に危険と認められる箇所については、関係機関等への連絡、住民に対する避難指示等を行うとともに、適切な避難誘導を実施する。

(4) 被害状況の把握

土地改良区等及び農業協同組合と協力して、農地・農業用施設の被害状況を把握し、その被害報告を取りまとめて関係機関に連絡する。

(5) 応急対策等の実施

関係機関の協力を得ながら、被災者の生活確保を最優先に農地・農業用施設の機能確保のため、被害状況に応じた体制を整備し、必要な応急対策を実施する。また、被害の状況からやむを得ず緊急的に復旧が必要と認められる場合は、関係者との調整を早急に実施し

復旧工事に着手する。

(6) 緊急用資機材の点検・備蓄計画

緊急用資機材は、市の水防倉庫等に一部備蓄するとともに、災害時の応援業務に関する協定締結団体等に協力依頼して調達・備蓄・輸送に努める。また、資機材は定期的に点検整備を行い、緊急時に備えるよう努める。

(7) 緊急時の資材等の緊急調達、輸送の依頼先

緊急時の資材等の緊急調達、輸送は災害時の応援業務に関する協定団体に依頼する。

災害時の応援業務に関する協定団体等

協定締結団体	種別・内容
南魚沼市建設業安全協議会	障害物除去、応急・復旧工事、資機材提供
南魚沼造園安全協議会	障害物除去、応急対策、資機材提供
南魚沼市融雪協会	障害物除去、応急対策、資機材提供
新潟県電気工事工業組合 魚沼支部	公共施設の建築電気施設の調査、障害物除去。応急対策工事

3 県の役割

(1) 市等との連絡体制の整備

市等から被害発生の情報が入ったときには、その情報が速やかに関係機関に報告されるよう、また、県から市等への伝達等が確実に伝わるよう緊急連絡体制を整備する。

(2) 地震情報の収集・連絡

震度、震源、マグニチュード、余震等の地震情報、被害情報の収集・連絡を迅速に行う。

(3) 施設の点検

震度4以上の地震が発生した場合は、緊急点検基準により直ちにパトロールを実施し、県営事業実施中の施設、県管理施設、地すべり防止施設等の緊急点検を行う。また、市等が行う防災重点農業用ため池等の緊急点検に、必要に応じて協力する。その際に危険と認められる箇所については、関係機関等への連絡、住民に対する避難指示等を行うとともに、適切な避難誘導を実施する。

(4) 被害状況の把握

市、土地改良区等及び農業協同組合の協力を得ながら、農地・農業用施設等の被害状況を把握し、その被害報告を取りまとめて関係機関に連絡する。

(5) 応急対策等の実施

関係機関の協力を得ながら、被災者の生活確保を最優先に県管理施設等の機能確保のため、被災状況に応じた体制を整備し、必要な応急対策を実施する。また、被害の状況からやむを得ず緊急的に復旧が必要と認められる場合は、関係者との調整を早急に実施し復旧工事に着手する。

4 土地改良区・施設管理者等の役割

(1) 市等との連絡体制の整備

関係農家等から被害発生の情報が入ったときには、その情報が速やかに市等に報告されるよう、また、土地改良区等・施設管理者等から市等への伝達等が確実に伝わるよう緊急連絡体制を整備する。

(2) 地震情報の収集・連絡

震度、震源、マグニチュード、余震等の地震情報、被害情報の収集・連絡を迅速に行う。

(3) 施設の点検

震度4以上の地震が発生した場合は、緊急点検基準により市等と協力して直ちにパトロールを実施し、管理施設の緊急点検を行う。その際に危険と認められる箇所については、関係機関等への連絡、住民に対する避難指示等を行うとともに、適切な避難誘導を実施する。

(4) 被害状況の把握

市等の協力を得ながら、農地・農業用施設の被害状況を把握し、その被害報告を取りまとめて関係機関に連絡する。

(5) 応急対策等の実施

関係機関の協力を得ながら、被災者の生活確保を最優先に農地・農業用施設の機能確保のため、被害状況に応じた体制を整備し、必要な応急対策を実施する。また、被害の状況からやむを得ず緊急的に復旧が必要と認められる場合は、関係者との調整を早急に実施し復旧工事に着手する。

5 防災関係機関の役割

(1) 北陸農政局

- ア 国営農業用施設の整備及びその防災管理及び災害復旧に関すること。
- イ 農地及び農業用施設災害復旧の緊急査定に関すること。

(2) 新潟県土地改良事業団体連合会

各土地改良等との情報収集及び伝達並びに総合連絡調整を行う。

第19節 防災通信施設の整備と地震対策

1 計画の方針

(1) 基本方針

- ア 防災関係機関は、災害発生時の通信手段の確保のため、情報通信施設の災害に対する安全性の確保及び停電対策、情報通信施設被災の危険分散等の防災対策を推進する。
- イ 防災関係機関は、相互の情報伝達方法について対策を講ずる。

2 市の役割

(1) 防災行政無線施設の整備

ア 情報伝達通信システムの整備

災害時に被害の軽減を図るため、市から住民に迅速かつ的確な情報の伝達を行うための通信システムを整備するよう努める。

イ 移動系無線の整備

災害時に被害の軽減を図るため、市と災害現場との間において、迅速かつ的確な情報の伝達、収集を行うためのデジタル移動通信システムを整備する。

(2) 防災相互通信用無線機の整備

災害発生時の被災地における防災関係機関相互の防災活動を円滑に進めるため、防災相互通信用無線機等を整備する。

(3) 新潟県総合防災情報システムの整備

災害時に被害の軽減を図るため、市と県との間において、迅速かつ的確な情報の伝達、

収集、共有を行うための新潟県総合防災情報システムを整備する。

(4) 緊急地震速報受信設備の整備

住民への迅速な緊急地震速報の伝達のため、その伝達体制及び受信設備等を整備する。

また携帯電話メールサービスの活用などの情報伝達システムを整備する。

(5) 市・県防災行政無線施設の運用

ア 勤務時間外においても、非常時の無線運用要員をいち早く確保できるような体制を整備する。

イ 実践的な非常通信訓練を定期的実施し、無線運用の習熟を図る。この場合、非常通信協議会との連携にも十分配慮する。

ウ 平常時より災害対策を重視した無線設備の総点検を実施する。

(6) 停電対策

商用電源停電時も通信設備に支障のないように、自動起動・自動切替の非常用発電設備、直流電源設備等を整備する。

(7) 耐震対策

通信機器は揺れにより転倒したり、移動したりしないよう、堅牢に固定するなど、耐震対策を図る。

(8) 通信機器の配備及び調達体制の整備

通信機器が不足する事態に備え、通信機器の借用について電気通信事業者等とあらかじめ協議する。

(9) 消防本部

ア 消防無線通信施設のデジタル無線の整備

広域応援体制による緊急消防援助隊等の災害活動を円滑に実施するため、消防救急デジタル無線システムを整備する。

イ 停電対策

定期的に非常用電源の保守点検を行い、機器の万全に努める。

ウ 耐震対策

無線通信設備及び情報処理システムの耐震化を図り、機器の万全に努める。

エ 通信の確保

(ア) 定期的に通信設備の総点検を実施して、機器の万全に努める。

(イ) 平時から防災関係機関との協力体制構築を図るとともに、定期的に通信訓練を実施する

3 県の役割

県は次の施設整備及び対策を推進する。

(1) 新潟県震度情報ネットワークの整備

地震発生時の震度情報等を迅速に入手し、的確な初動体制を確保するため、新潟県震度情報ネットワークの整備改修を図る。

(2) 新潟県総合防災情報システムの整備

県内の防災関係情報を総合的に掌握・提供して、災害発生時における県災害対策本部や市と、防災機関の意思決定を支援し、住民へ安全・安心情報を配信するため、新潟県総合防災情報システムの整備を図る。また、Lアラート（公共情報コモンズ）との連携を図り情報配信の多様化を図る。

- (3) 新潟県防災行政無線施設の整備
 - ア 地上系、衛星系無線施設
 - イ 移動系無線施設
- (4) 防災相互通信施設用無線機の整備
- (5) 緊急地震速報受信設備の整備
- (6) 停電対策
- (7) 耐震対策
- (8) 新潟県防災行政無線施設の運用
- (9) 通信機器の配備及び調達体制の整備

4 防災関係機関の役割

- (1) 北陸地方整備局
 - ア 水防・道路用通信施設の整備
 - イ 停電対策
 - ウ 耐震対策
 - エ 点検整備
- (2) 警察本部
 - ア 警察無線通信施設の整備
 - イ 停電対策
 - ウ 耐震対策
 - エ 通信の確保
- (3) 消防本部
 - ア 消防無線通信施設のデジタル無線の整備
広域応援体制による緊急消防援助隊等の災害活動を円滑に実施するため、消防救急デジタル無線システムを整備する。
 - イ 停電対策
定期的に非常用電源の保守点検を行い、機器の万全に努める。
 - ウ 耐震対策
無線通信設備及び情報処理システムの耐震化を図り、機器の万全に努める。
 - エ 通信の確保
 - (ア) 定期的に通信設備の総点検を実施して、機器の万全に努める。
 - (イ) 平時から防災関係機関との協力体制構築を図るとともに、定期的に通信訓練を実施する。

5 災害時の情報収集に利用する通信施設

災害時において、通信手段が利用できない場合、アマチュア無線技士等に協力を依頼するものとする。また、市職員でアマチュア無線有資格者から、個人所有の無線機を市災害対策本部に持参してもらい、あらかじめ定めてある周波数により、アマチュア無線技士等に情報の収集や伝達を呼び掛けるものとする。

1 計画の方針

第20節 放送事業者の地震対策

1 計画の方針

放送は、地震発生時において、緊急地震速報・震度情報等の伝達、被害状況、応急対策の実施状況及び住民の取るべき行動などを迅速に広範囲に伝達するとともに、パニックなどの社会的混乱を最小限に食い止めるなど、応急対策上極めて重要な役割が期待されている。

市内放送機関は、局の防災に関する業務計画等の定めるところにより、放送電波の確保のため、放送機器の落下、転倒防止等施設の耐震対策及び防災対策の推進と防災体制の確立を図る。

地震に関する情報及び被災者に対する生活情報を大規模停電時も含め常に伝達できるよう、その体制及び施設・設備の整備を図るものとする。

2 放送機関の対策

(1) 必要な対策

- ア 放送、通信設備の防災対策
- イ 消耗品、機材等の常備
- ウ 非常用電源の確保

(2) 対策の計画

- ア 震災による被害状況を予想し、予備機器等の整備検討
- イ 防災意識の高揚
- ウ 防災体制の強化

(3) 体制面の整備

ア 防災訓練の実施

災害時の報道機関の責任を果たし、放送の確保を図るため、日常における防災訓練を実施し、災害報道に備える。また、市、県、消防等の実施する防災訓練に積極的に参加し、又はこれに協力する。

イ 連絡体制の強化

災害時の対応について、市等との災害協定等の締結、連絡体制の整備を図る。

第21節 電気通信事業者の地震対策

1 計画の方針

(1) 基本方針

電気通信設備の公共性にかんがみ、災害時においても通信網の確保ができるよう、設備の耐震対策及び輻輳対策等の推進と防災体制の確立を図る。

2 設備面の災害予防

電気通信設備の公共性にかんがみ、災害時においても重要通信を確保できるよう平素から設備自体を物理的に強固にし、災害に強い信頼性の高い通信設備の設計並びに基幹的設備の地理的分散及び安全な設置場所の確保を図る。また、直接被害を受けなかった都市相互間の通信が途絶したり麻痺したりしないよう、通信網についてシステムとしての信頼性の向上に努める。

- (1) 電気通信施設の耐震対策及び耐火対策
- (2) バックアップ対策

- (3) 災害対策用機器及び移動無線車等の配備

3 体制面の整備

日常における防災準備体制の整備を図るとともに、地震発生時の防災活動を安全かつ迅速に遂行するため、社員の安全確保と関係社員が迅速に防災業務を遂行できるよう、地震災害に関する教育及び災害復旧に必要な防災訓練に積極的に参加し、又はこれに協力するものとする。

- (1) 災害対策本部等の設置
- (2) 復旧要員の確保及び応援協力体制
- (3) 防災教育及び防災訓練の実施

4 災害対策用資材等の確保

災害発生時の通信を確保し、電気通信設備を迅速に復旧するため、災害復旧資材等の主要拠点への配備充実を図る。

- (1) 復旧資材等の調達
- (2) 復旧資材等の運搬方法
- (3) 災害対策用資材置場等の確保

5 防災広報活動

電気通信事業者は、通信の仕組みや代替通信手段の提供等について利用者への周知に努めるとともに、通信障害が発生した場合の被災者に対する情報提供体制の整備を図る。また、災害時における通信量の増加を抑制するため、災害時の不要不急な通信は控えるよう周知に努める。

地震災害によって電気通信サービスに支障をきたした場合、又は利用の制限を行った場合、正確かつ速やかに広報活動を行うため関係部門との連絡体制や連絡ルートを整備を図り、基礎データ等を事前に準備しておく。

- (1) 防災広報活動
 - ア 広報車での呼びかけ
 - イ テレビ、ラジオ及び新聞掲載等を通じたの広報
 - ウ インターネットを通じたの周知
- (2) 広報項目
 - ア 被害状況
 - イ 復旧見込み
 - ウ 特設無料公衆電話設置場所の周知
 - エ 災害用伝言サービス提供に関する事項
 - オ 災害時の不要不急な通信は控えることの周知

6 広域応援体制の整備

大規模災害が発生した場合は、電気通信事業者の防災体制を確立するとともに、全国からの応援を要請し、迅速な災害復旧を可能とするよう平常時からあらかじめ措置方法を定めておく。

1 計画の方針

第22節 電力供給事業者の地震対策

1 計画の方針

電力供給機関は、災害時における電力供給ラインを確保し、人心の安定を図るため、電力施設の防護対策に努める。

2 設備面の災害予防

(1) 電力設備の安全化対策

電力設備は、下記の耐震設計基準に基づき設置されており、各設備毎に十分な分析を行うとともに、従来の経験を生かして万全の予防措置を講ずる。

施設名	耐震設計基準
水力設備	発電用水力設備の技術基準及びダム設計基準に基づき耐震設計を行う
火力設備	発電用火力設備に関する技術基準等に基づき耐震設計を行う
原子力設備	原子力発電所は安全上の重要度に応じて耐震設計を行う
送電設備	電気設備に関する技術基準に基づき耐震設計を行う
変電設備	変電所等における電気設備の耐震対策指針に基づき耐震設計を行う
配電設備	電気設備に関する技術基準に基づき耐震設計を行うとともに、電柱については高強度コンクリート柱の使用や、軟弱地盤箇所については、支持物の補強を行う
通信設備	電気設備に関する技術基準及び電力保安通信規定に基づき耐震設計を行う

なお、各設備の建物については、建築基準法に基づき耐震設計を行う。

(2) 電力の安定供給

電力系統は、発電所、送電線及び配電線が一体となり、運用している。

また、電力各社間も送電線で接続されており、緊急時には各社より供給力の応援を行うことになっている。

東北電力系統は、常時隣接する北海道電力、東京電力の系統と連係して運用しており、新潟系統も基幹送電線により東北全系統と連係し、県内の水力・火力発電所と電力消費地を結んでいる。

このため、重要な送・配電線は2回線化やループ化するなど信頼度の高い構成とするとともに、これらを制御する通信系等も2重化を行う。

3 体制面の整備

(1) 電力の安定供給

系統給電指令所、各電力センターにおいて24時間の監視体制を行っており、非常時には、できるだけ停電を防ぐよう送・配電設備の切り替え操作を行う。

(2) 防災訓練の実施

震災等を意識し、従業員に対して防災意識の高揚を図るとともに、災害対策を円滑に推進するため年1回以上防災訓練を実施する。

また、市等が実施する防災訓練には積極的に参加する。

(3) 電気事故の防止

電気工作物を常に法令で定める「技術基準」及び、社内の「保安規程」に適合するよう確保するとともに、災害を意識し定期的に巡視点検を行う。

4 災害対策用資機材等の確保

(1) 災害対策用資機材等の確保及び整備

5 防災時広報

災害時に備え、平常時から災害対策用資機材等の確保及び整備点検を行う。

また、車両、船舶、ヘリコプター等による輸送計画を樹立しておくとともに、輸送力確保に努める。

大規模な災害発生のおそれがある場合、所有する電源車、発電機等の現時点の配備状況等を確認の上、リスト化するよう努める。

(2) 災害復旧用施設及び設備の整備

災害復旧を円滑に行うため、必要な移動用設備等を整備しておくとともに、応援体制の受入れ及び資材集荷、受渡し等の復旧活動に備えた前進基地を選定しておく。

5 防災時広報

常日頃から、停電による社会不安の除去、公衆感電事故、電気火災等の二次災害防止に向けた広報活動に努める。

6 応援協力体制の整備

各電力会社との電力融通、災害対策用資機材及び復旧応援体制を整備しておく。

また、関連工事会社についても応援協力体制を整備しておく。

第23節 ガス事業者等の地震対策

1 計画の方針

(1) 基本方針

ア LPガス充てん事業者及びLPガス販売事業者（以下「ガス事業者」という。）は、次の対策を行う。

(ア) LPガス充てん所の耐震性の向上を図る。

(イ) 消費者に対して地震発生時の安全措置を広報等により周知する。

(ウ) 二次災害防止措置及び早急な復旧体制を整備する。

イ ガス事業者は、指定避難所、公共施設等への災害時における緊急供給体制を整備する。

ウ 住民は、地震発生時の安全措置方法を理解するとともに、自宅等のガス設備の耐震性向上に努める。

エ 市及び県は、地震発生時の安全措置等について、普及・啓発を図る。

(2) 積雪期の対応

住民は、ガスメーター・配管及びLPガス容器の除雪に努める。

また、ガス事業者は、ガスメーター及びLPガス容器の設置場所、配管の施工方法について配慮する。

2 ガス事業者の役割

(1) 地震による被害を最小限にとどめると共に、ガスによる二次災害を防止するために万全の措置を講ずる。

ア LPガス充てん所及び消費先ガス設備の被害を最小限にとどめる措置

(ア) LPガス充てん所の耐震性向上を計画的に進める。

(イ) 消費者に対して、消費先ガス設備の耐震性強化について周知等により助言を行う。

イ 二次災害防止のための措置

(ア) 消費者に対して地震発生時に取るべき安全措置をあらかじめ周知する。

- (イ) 緊急措置及び点検を速やかに実施できる体制を整備する。
- (ウ) ガス事業者は、地震による土砂崩れ等により流出・埋没した容器の回収に必要な体制を整備する。
- (エ) 地震時に速やかに緊急措置を行う遮断装置等を整備する。
- (2) 複数の通信手段の確保に努める等、被害状況を市及び県へ連絡する体制を整備する。
- (3) 速やかにLPガス充てん所及び消費先ガス設備を復旧するため、平時から災害対策用資機材を備え、停電対策の整備に努めるとともに、応援協力体制を整備する。
- (4) 積雪期における地震発生時の事故発生防止と緊急点検・安全確認点検のため、ガスメーター及びLPガス容器の設置場所に配慮するとともに、消費者に対してガスメーター及びLPガス容器周辺の除雪について協力を求める。

3 住民・事業所の役割

- (1) 所有するガスの設備について、ガス事業者の助言を得て、地震対策を行う。
- (2) 地震発生時に取りべき安全措置の重要性、及びマイコンメーター、感震装置等の災害時に作動する安全機器について、ガス事業者からの周知等を通じてあらかじめ理解しておく。
- (3) ガス供給停止に備え、カセットコンロ等の簡易調理器具を家庭で準備する。
- (4) 積雪期における地震発生時の事故発生防止と緊急点検・安全確認点検のため、LPガス容器やガスメーター周辺の除雪を行う。

4 市の役割

- (1) 公共施設等でガスが使用できなくなった場合の代替措置を確保する。
- (2) 一般家庭・事業所に対して、地震発生時に取りべき安全措置の重要性や、マイコンメーター・感震装置など災害時に作動する安全機器等について普及・啓発を図る。
また、要配慮者等と接する機会の多い、ホームヘルパー、民生委員児童委員等の福祉関係者に対して、地震時の安全措置について普及・啓発を図る。
- (3) 防災訓練に際して、地域住民とともに避難所のガス器具等の使用の訓練を行う。

5 県の役割

ガス事業者に対して、次の事項について指導する。(防災局)

- (1) LPガス充てん所の法定耐震基準の維持・向上
- (2) 被害の生じたLPガス充てん所及び消費先ガス設備の早急な復旧に必要な体制の整備
- (3) 避難所、公共施設等への緊急供給のための体制の整備
- (4) 一般家庭・事業所における地震発生時にとるべき安全措置の重要性、及びマイコンメーター、感震装置等の災害時に作動する安全機器についての普及・啓発

6 防災関係機関の役割

災害発生時における応急対策活動の円滑化を図るため、平時から応急復旧用資機材の確保等の応援協力体制の整備に努める。

第24節 上水道の地震対策

1 計画の方針

- (1) 基本方針

給水機能の停止は、被災住民の日常生活や社会経済活動に深刻な影響を与え、被災後の避難や救助活動を実施する上での大きな支障となることから、大規模な地震の発生に伴う水道の断減水を最小限に抑えるため、また、緊急時における飲料水及び生活用水（以下「飲料水等」という。）を確保するための必要な措置を講ずる。

ア 各主体の責務

(7) 水道事業者の責務

災害時における水道の断減水を最小限に抑えるため、水道施設の耐震性を強化する。また、被災後の給水機能の回復を早期に達成できる体制を整備する。

(4) 市の責務

市防災担当部局は、水道事業者と連絡を取り、被災状況等の情報を一元化し、市内全域にわたる総合的な応急体制を確立する。

また、緊急時における飲料水等の確保対策に努める。

(9) 県の責務

水道事業者及び市による災害予防対策が促進されるよう、支援体制の充実及び強化を図る。

(5) 住民の責務

概ね3日間に必要な飲料水は、自ら備蓄することに努める。

イ 達成目標

被災住民の生活への影響を考慮した応急復旧（仮復旧を含む）までの期間を設定し、この間における経過日数ごとの1人あたりの応急給水目標水量を設定する。

また、施設の耐震化率等の現状を把握し、被害規模（断水発生率等）を想定し、被災直後から経過日数ごとの被災住民に対する応急給水必要水量を見積もり、その確保対策に努める。

対策の目標	具体例
①応急復旧期間	被災後、概ね1ヶ月を目途に応急復旧
②応急給水の目標	被災直後から応急復旧までの1人当たりの供給量 <ul style="list-style-type: none"> ・被災直後は生命維持に必要な水量（3ℓ/日） ・1週間後は炊事、洗面等最低生活水量（30ℓ/日） ・2週間後は生活水量の確保（40ℓ/日） ・1ヵ月後は各戸1給水栓の設置

(2) 積雪期（中山間地）での対応

ア 中山間地での配慮

(7) 水道事業者は、地盤条件や周辺の地形条件によっては、基礎地盤や周辺地盤の崩壊に伴う施設の滑落及び流出が予測されることから、水道施設の位置や基礎構造の選定に配慮する。

(4) 市は、孤立集落の発生が懸念されるため、当該集落に対する応急対策を確立する。

(9) 水道事業者は、集中型の水道システムでは、長期間に亘り復旧不能な事態に陥ることに備えて、予備水源の確保に努める。

(5) 市及び県は、地域全体の大規模な復旧・復興が必要である場合、他のライフライン部局等と協議し、効率的な復旧・復興を図る。

イ 積雪期の対応

市は、約半年間は復旧作業が困難であることに留意し、復旧するまでの間の避難住民

等に対する給水対策を確立する。

2 水道事業者の役割

耐震化計画を策定し、施設及び体制面の耐震化対策を推進するとともに長寿命化計画を作成等によりその適切な維持管理に努める。

また、市防災担当部局が行う災害時の飲料水等の確保に関する施策に応じて、緊急時における飲料水等の確保対策を行う。

(1) 施設の耐震化

ア 水道施設の耐震設計

水道施設の設計は、耐震設計とする。

イ 貯水、取水及び導水施設

貯水及び取水施設の耐震性を強化に努め、管路は耐震性継手、伸縮継手、緊急遮断弁等耐震性を考慮した構造、材質とする。

水源については、上流域等周辺の状況を把握し、災害時の原水、水質の安全が保持できるかを確認するとともに、地下水等による予備水源を確保する。

ウ 浄水、送水及び配水施設

(ア) ポンプ回りの配管、構造物との取付け管、薬品注入関係の配管設備等について、耐震化を図るよう努めるとともに、二次災害を防止する。

(イ) 送・配水幹線については、耐震性継手、伸縮可とう管、緊急遮断弁等耐震性の高い構造、工法を採用するほか、異なる送・配水系統間の相互連絡の整備を行う。配水管路は管路の多系統化、ループ化、ブロックシステム化等の整備に努める。

(ウ) 隣接する水道事業者間の広域的な相互連絡管の整備を検討していく。

エ 付属施設等

施設の機能を十分に発揮させるために必要不可欠な情報伝達整備や遠隔監視制御設備、自家発電設備等の付属施設等についても耐震性の強化を図る。

自家発電設備は、停電の長期化に備えて3日以上連続稼働が可能となるよう燃料の備蓄に努める。

オ 耐震化の優先順位

浄水場、配水池等の構造物、主要な管路等の基幹施設及び避難所、医療機関、社会福祉施設等への配水ルートについては、優先的に耐震性の強化を図るよう努める。

(2) 体制面の耐震化

ア 水道施設の耐震性調査及び定期点検

現状の水道施設及び地盤等の耐震性を総合的に調査し、必要に応じ補強するとともに、定期的な点検により機能維持を図る。

イ 地震による水道施設の被害想定

地震の規模、地盤の状況等から水道施設の被害規模等を想定し、応急対策計画の策定に役立てる。

ウ 応急対策計画の策定

(ア) 動員計画

応急給水及び応急復旧活動に必要な人員の確保対策について定める。

(イ) 応急給水計画

① 被災直後から経過日数ごとに給水必要水量を設定する。

震災対策編 第2章 災害予防 第24節 上水道の地震対策
3 共通の役割（水道事業者・市及び県）

- ② 地区ごとに給水方法（浄水場や配水池等の拠点における拠点給水、給水車や給水タンク等による運搬給水）を選定しておく。
- ③ 応急給水活動マニュアルを作成し、職員に周知して災害時に備える。
- (7) 応急復旧計画
 - ① 応急復旧期間を設定する。
 - ② 浄水場、配水池、基幹管路等の主要施設及び指定避難所、医療機関、社会福祉施設等への配水ルートなど、復旧作業の優先順位を明確にする。
 - ③ 拠点給水場所、指定避難所、想定避難住民数等の情報を盛り込んだ応急対策用の水道施設図面等を整備する。
 - ④ 応急復旧活動マニュアルを作成し、職員に周知して災害時に備える。
- (エ) 防災用施設・災害対策用資機材の整備・確保
 - ① 給水拠点となる浄水場、耐震性貯水槽等の施設を整備する。
 - ② 給水車、給水タンク、簡易水栓、消毒剤、浄水機、可搬式ポンプ、可搬式発電機、運搬車両等の資機材を整備する。
- エ 災害時における協力・応援体制の確立
 - 自力による応急活動が困難な場合も想定されるため、他市町村、県、水道工事業者等の関係機関との協力・応援体制を確立しておく。
- (3) 施設の長寿命化
 - 水道事業者は、老朽化した施設について、長寿命化計画の作成・実施等により、その適切な維持管理に努める。

3 共通の役割（水道事業者・市及び県）

- (1) 飲料水等の確保
 - 飲料水等の確保対策として、緊急用井戸等の把握に努める。
- (2) 連絡体制の確立
 - 関係機関との緊急時連絡マニュアル、緊急時連絡先一覧表、連絡様式等を作成し、緊急時連絡体制を確立する。また、震災時に通信不能とならないように、通信手段の多様化を図る。
- (3) 防災広報活動
 - 災害時の活動を円滑にするため、住民、行政区等に対し、平時から防災体制、飲料水等の確保などについて広報し、防災意識の啓発に努める。

4 県の役割

- (1) 水道事業者及び市からの情報収集や助言等
 - 水道施設の災害予防対策に関する国の施策及び他の自治体等が取り組んでいる有用な情報の収集に努め、水道事業者及び市に対し助言等を行う。
- (2) 災害対策用資機材の備蓄状況の把握
 - 水道事業者における応急給水用、応急復旧用資機材の備蓄状況を把握し、関係機関において情報を共有する。
- (3) 関係機関との防災体制の構築
 - 市町村からの応援要請に対応できるよう、平時から日本水道協会新潟県支部等の関係機関と災害予防対策に関する情報等について共有化を図り、災害時における応援活動が円滑

に進む体制づくりに努める。

(4) 連絡体制の確立

関係機関との緊急時連絡マニュアル、緊急時連絡先一覧表、連絡様式等を作成し、緊急時連絡体制を確立する。

また、震災時に通信不能とならないように通信手段の多様化を図る。

5 防災関係機関の役割

災害発生時における応急対策活動の円滑化を図るため、平時から応急復旧用資機材の確保等の応援協力体制の整備に努める。

第25節 下水道の地震対策

1 計画の方針

(1) 基本方針

ア 住民（各家庭、学校、事業所等）は、地震により、下水道等（下水道、農業集落排水等）の処理場、ポンプ場、管渠等が被災を受け、下水処理機能及び下水流下機能が停止又は機能低下した場合は、下水道等管理者から下水道等の使用の自粛を求められることを日頃から認識しておく。

下水道等施設の被災時においては、下水道等に流入する汚水量を少なくするため、トイレ使用、入浴等をできるかぎり自粛する。

地震発生から、3日間（推奨1週間）に必要な携帯トイレ等は、自らの備蓄で賄うことを原則とする。

イ 市は、あらかじめ、地震災害から住民を守るために、自ら管理する処理場、ポンプ場等の施設の運転管理マニュアルを作成しておく。

下水道等施設が被災を受けた場合は、早期に使用再開計画の目途をたて、被災状況、トイレの使用制限等の協力依頼を住民に広報できるように準備しておく。

携帯トイレ、簡易トイレ、仮設トイレ、マンホールトイレ、被災調査に必要な資機材、応急復旧に必要な仮設用資材等災害時に必要な資材を備蓄又は災害時に確保できるようにする。また、施設台帳の整理、防災訓練の実施、応急対策マニュアル作成等により災害に備えるように努める。

ウ 県は、あらかじめ、地震災害の際の自ら管理する処理場、ポンプ場等の施設の運転管理マニュアルを作成しておく。また、大災害を想定した市の支援体制を整備しておく。

流域下水道の被害状況を把握すると共に、必要な応急措置を講ずることができるように準備しておく。被災により流域下水道が使用不可能になった場合は、速やかに市に連絡し、市から下水道使用不能地域の情報を住民に周知することができるようにしておく。

被災調査に必要な資機材、応急復旧に必要な仮設資材等災害時に必要な資材を備蓄又は災害時に確保できるようにする。また、施設台帳の整理、防災訓練の実施、応急対策マニュアル作成等により災害に備えるように努める。

エ 下水道等施設復旧は、概ね次の計画を目安にする。

地震後～3日目程度	<ul style="list-style-type: none"> ・住民への情報提供、使用制限の広報 ・処理場、ポンプ場、管渠等の緊急点検、緊急調査、緊急措置
地震後3日目程度～1週間程度	<ul style="list-style-type: none"> ・応急調査着手、応急計画策定 ・施設応急対策実施

地震後1週間程度～ 1ヶ月程度	<ul style="list-style-type: none"> ・本復旧調査着手 ・応急復旧着手・完了
地震後1ヶ月程度～	<ul style="list-style-type: none"> ・本復旧調査完了、本復旧計画策定 ・災害査定実施、本復旧着手

オ 市及び県は、被災施設の復旧計画を立て、施設の機能回復及び復旧の早期達成を目指す。市及び県は、新設及び既設の施設に対して耐震対策を講ずるように努める。

カ 下水道等管理者は、老朽化した下水道等施設について、ストックマネジメント計画の作成・実施等により、その適切な維持管理に努める。

(2) 要配慮者に対する配慮

ア 市は、指定避難所に要配慮者用のトイレが設置されていない又は使用できない場合は、仮設トイレ等の提供について配慮するように努める。

イ 市及び県は、被災箇所にバリケード等を設置し、要配慮者が進入し、被災を受けないように配慮するように努める。

(3) 積雪期の対応

市及び県は、積雪地域における下水道等施設の設置状況を把握し、積雪期における道路除雪対応の把握など必要な対応がとれるように準備しておく。

2 住民、事業所等の役割

(1) 住民及び地域の役割

ア 各家庭において、地震発生から3日間(推奨1週間)に必要な携帯トイレ、簡易トイレの備蓄に努める。

イ 災害時には、下水道等施設に流入させる汚水量を少なくするように努める。

ウ 住民は、地域の避難所・避難場所における携帯トイレ、簡易トイレ、トイレ施設等の管理・配布等を共同で行うなど、日頃から共同で災害対応ができる間柄の形成に努める。

エ 下水道等施設の復旧に協力するように努める。

(2) 事業所、学校等の役割

ア 事業所、学校等において、地震発生から3日間(推奨1週間)に必要な携帯トイレの備蓄に努める。

イ 災害時には、下水道等施設に流入させる汚水量を少なくするように努める。

ウ 下水道等施設の復旧に協力するように努める。

3 市の役割

(1) 緊急体制の整備

ア 関係事業者団体等との災害時の応援協定等による緊急体制の整備

イ 関係市町村との災害時の応援協定等による緊急体制の整備

ウ 県との災害時の応援協定等による緊急体制の整備

エ 他県等との災害時の応援協定等による緊急体制の整備

オ 応急対策マニュアル等の作成

(2) 災害時における下水道等の使用に関する市民への普及啓発

ア 一般家庭・事業所等における携帯トイレ等備蓄の重要性及び災害時の下水道等の使用について普及啓発を図るように努める。

イ マンホールトイレの整備に努めるとともに、災害時の活用について普及啓発を図るように努める。

(3) 下水道等施設の管理

4 県の役割

- ア 下水道等施設を早期に点検し、被災箇所の特定制及び必要な応急処置を実施する。
- イ 県と協力し、早期に機能回復できるように努める。
- ウ 下水道等施設の被災に関する情報を関係市町村、関係機関、住民等に周知するように努める。
- エ 仮設用資材等災害時に必要な資材の備蓄又は調達ができるように努める。

4 県の役割

(1) 緊急体制の整備

- ア 関係事業者団体等との応援協定等による緊急体制の整備
- イ 関係市町村との災害時の応援協定等による緊急体制の整備
- ウ 他県等との災害時の応援協定等による緊急体制の整備
- エ 流域下水道の応急対策マニュアルの作成

(2) 市に対する支援体制の整備

- ア 大災害を想定した市の支援体制を整備するように努める。
- イ 市の応急対策マニュアルの作成支援を行う体制を整備するように努める。
- ウ 災害査定における、技術的・知識的アドバイス等支援を行う体制を整備するように努める。

(3) 災害時における下水道等の使用に関する住民への普及啓発

一般家庭、事業所等における携帯トイレ等備蓄の重要性及び災害時の下水道等の使用について、普及啓発を図るように努める。

(4) 流域下水道施設の管理

- ア 流域下水道等施設を早期に点検し、被災箇所の特定制及び必要な応急措置を実施する。
- イ 流域関連公共下水道管理者である市の協力を得て、早期に機能回復できるように努める。
- ウ 流域下水道に関する情報を関係市町村、関係機関、住民等に周知するように努める。
- エ 仮設用資材等災害時に必要な資材の備蓄又は調達ができるように努める。

5 防災関係機関の役割

(1) 地方共同法人日本下水道事業団

- ア 市・県からの協力依頼に備え、夜間・休日の対応窓口を指定する。
- イ 緊急時の連絡窓口、連絡方法等について、市・県と情報交換し、連絡体制を整備するように努める。
- ウ 調査・復旧工法等技術的支援等必要な支援ができるよう体制を整備するよう努める。

(2) (社)地域環境資源センター

- ア 市・県からの協力依頼に備え、夜間・休日の対応窓口を指定する。
- イ 緊急時の連絡窓口、連絡方法等について、市・県と情報交換し、連絡体制を整備するように努める。
- ウ 調査・復旧工法等技術的支援等必要な支援ができるよう体制を整備するよう努める。

(3) 公益財団法人日本下水道管路管理業協会

- ア 市・県からの協力依頼に備え、夜間・休日の対応窓口を指定する。
- イ 緊急時の連絡窓口、連絡方法等について、市・県と情報交換し、連絡体制を整備するように努める。
- ウ 被災した下水道管路施設の応急復旧のために必要な巡視、点検、調査、清掃及び修繕等、

1 計画の方針

災害時の対応に協力するように努める。

- (4) 一般社団法人新潟県下水道維持改築協会
 - ア 市・県からの協力依頼に備え、夜間・休日の対応窓口を指定する。
 - イ 緊急時の連絡窓口、連絡方法等について、市・県と情報交換し、連絡体制を整備するように努める。
 - ウ 被災した下水道管路施設の応急復旧のために必要な巡視、点検、調査、清掃及び修繕等、災害時の対応に協力するように努める。
- (5) 公益財団法人全国上下水道コンサルタント協会中部支部
 - ア 市・県からの協力依頼に備え、夜間・休日の対応窓口を指定する。
 - イ 緊急時の連絡窓口、連絡方法等について、県・市町村と情報交換し、連絡体制を整備するように努める。
 - ウ 応急復旧方法の検討及び災害査定資料の作成等、災害時の対応に協力するように努める。

第26節 危険物等施設の地震対策

1 計画の方針

危険物、火薬類、高圧ガス、毒物劇物、有害物質（石綿含む）等の危険物品及び放射性物質（放射線発生装置を含む。以下同じ）（以下「危険物等」という）の取扱いについて安全対策を講ずるとともに、地震による災害の未然防止を図るため必要な対策を講ずる。

- (1) 基本方針
 - ア 事業者は、適切な保安体制を維持し、法令に定める保安措置を講ずるとともに、施設の耐震性の強化、保安教育及び訓練の徹底等により、地震等による災害発生の未然防止を図る。
 - イ 市及び県、消防機関は、危険物等を取り扱う事業者に対して法令の基準を遵守するよう指導の強化を図るとともに、施設の耐震性の強化を指導する。
- (2) 積雪期の対応
 - 事業者は、地震動に起因する落雪、なだれによる危険物等施設の損傷を防止する措置を講ずる。市及び事業者は、除雪等を的確に行い、必要な消防水利を確保する。

2 事業者の役割

- (1) 共通事項
 - ア 災害発生時の消防、県警察等の関係機関及び関係事業所との連絡体制の確保を図る。
 - イ 従業者等に対し保安教育を実施して、保安意識の高揚と保安技術の向上を図る。
 - ウ 初期消火訓練等を定期的実施するとともに、初動におけるヒューマンエラー防止のための訓練の徹底を図る。
- (2) 危険物施設
 - ア 消防法の規定に基づく耐震性の確保に努めるとともに、石油貯蔵タンク等については、同法の規定に基づき、早期の耐震改修に努める。
 - イ 危険物保安監督者や危険物施設保安員の選任、危険物の取扱いについての技術上の基準の遵守、予防規程の作成等安全管理体制を確立する。
 - ウ 自衛消防組織等の活動要領を定める等自主的な災害防止体制を確立するとともに、化学消火薬剤等の必要な防護資機材の備蓄に努める。

- エ 危険物取扱者等の人材及び防護資機材等について、近隣及び関連事業所等と相互に応援が図られるよう、対応要領を定める等体制整備に努める。
- (3) 火薬類製造施設等
- ア 火薬類取締法の基準を遵守することにより災害を未然に防止し、公共の安全を確保する。
- イ 火薬類製造事業者は、製造実態を考慮し、危害予防規程の制定及び改定を行うとともに、製造施設の適正な安全対策を実施する。
- ウ 火薬類取扱事業者は、保安教育計画に災害対応についても定めるとともに、火薬類の適正な管理を実施する。
- (4) 高圧ガス製造施設等
- ア 高圧ガス保安法の耐震設計基準に基づき、適正に維持するとともに、耐震設計基準適用前の設備についても、必要に応じて補強等を行う。
- イ 高圧ガス保安法の規定に適合した状態に維持するとともに、保安係員や業務主任者等の選任、高圧ガスの取扱い等の適正化や危害予防規程の作成等安全管理体制を確立する。
- ウ 災害発生時の自主防災活動組織の体制整備を行う。
- (5) 毒物劇物貯蔵施設
- ア 毒物及び劇物取締法の基準を遵守し、保健衛生上の危害を防止するために必要な措置を講ずる。
- イ 毒物及び劇物の取扱実態を考慮し、危害防止規定の制定及び改正を行うとともに、適正な危害防止対策を実施する。
- (6) 有害物質取締施設等
- ア 大気汚染防止法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法及び特定工場における公害防止組織の整備に関する法律の基準を遵守し、人の健康を保護するとともに、生活環境を保全する。
- イ 災害発生時に、石綿飛散・ばく露防止に係る応急対応を迅速に実施するため、建築物等における石綿使用状況を把握しておく。
- (7) 放射性物質使用施設等
- ア 保安体制を強化し、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」等に定める適正な障害防止のための予防措置の徹底により、災害の未然防止を図る。
- イ 放射性同位元素汚染の拡大防止のため、開口部や配管、配線の被害防止対策を講ずるとともに、線源収納部等の耐震性の確保並びに転倒、移動及び落下の防止措置を講ずる。
- ウ 放射線測定機器等の非常用資機材を整備するとともに、立入禁止区域、使用禁止、停電時の対応措置等の行動マニュアル類を整備する。
- エ 放射線施設の建物の耐震診断を実施するとともに、非常用資機材の作動点検を確実に実施する。

3 市の役割

- (1) 危険物等施設の設置状況を把握
- (2) 危険物等施設の安全対策
- 市は、県及び関係機関と連携し、危険物施設の安全確保を図る。また、危険物取扱者等に対する保安講習会等を通じて、危険物施設の自主保安体制の確立に関する指導及び啓発に努める。
- (3) 学校や研究施設等における危険物等の安全対策

市は、県及び関係機関と連携し、学校や研究施設等における少量危険物や化学薬品等について、施設管理者に対して適切な管理を行うよう指導・助言する。

(4) 消防本部

- ア 所管する危険物施設を消防法等の規定による技術上の基準に適合した状態に維持させるため、立入検査を実施するとともに、関係者に対し、施設の耐震性の強化を指導する。
- イ 危険物取扱事業所に対し、隣接する危険物取扱事業者との相互応援に関する協定の締結を促進して、効率の高い保安体制の確立を図るよう指導するとともに、具体的な災害想定のもとに、実践的な防災訓練等の実施について指導する。

4 県の役割

(1) 危険物施設安全対策（防災局）

- ア 市に対し、危険物施設の耐震性の強化を図るよう事業者へ指導するとともに、効果的で重点的な立入検査を実施して危険物施設の安全確保を図るよう要請する。
- イ 危険物取扱者等に対し、保安に関する講習会等を通じて、危険物施設の自主保安体制の確立に関する指導及び啓発に努める。

(2) 火薬類製造施設等安全対策（防災局）

- ア 火薬類製造施設等に対し、保安検査及び立入検査を実施して火薬類取締法の基準に適合するよう指導するとともに、災害の未然防止と公共の安全確保を図る。
- イ 消防機関と情報の共有を図るとともに、事業者等に対し災害時の連絡体制整備の指導に当たる。
- ウ （社）新潟県火薬類保安協会の協力を得て、火薬類保安責任者講習会等を通じて保安意識の高揚と保安技術の向上を図る。

(3) 高圧ガス製造施設等安全対策（防災局）

- ア 高圧ガス製造施設等に対し、高圧ガス保安法の耐震設計基準に基づき適正に維持するよう指導するとともに、高圧ガス保安法の耐震設計基準適用前の設備についても状況把握を行い、必要に応じ補強等を行うよう指導する。
- イ 高圧ガス製造施設等に対し、保安検査及び立入検査を実施して、高圧ガス保安法の規定に適合するよう指導するとともに、保安体制の確立を指導する。
- ウ 高圧ガス容器の転倒防止措置の徹底及びガス放出防止弁の設置を指導する。
- エ （社）新潟県高圧ガス保安協会、（社）新潟県エルピーガス協会及び新潟県冷凍空調設備保安協会（以下「高圧ガス関係協会」という。）の協力のもとに、高圧ガス取扱事業所の保安係員、業務主任者等に対し、保安に関する講習会等を随時開催し、高圧ガスの自主保安体制の確立を指導する。
- オ 高圧ガス関係協会に対し、災害発生時に高圧ガス取扱事業所の要請により応援及び協力できる体制を整備するよう指導する。

(4) 毒物劇物貯蔵施設安全対策（福祉保健部）

- ア 毒物劇物営業者及び届出を要する業務上取扱者に対しては、毒物及び劇物取締法に基づく立入検査等を実施し、適正な取扱いについて指導するとともに、毒物劇物の貯蔵状況、危害防止規定等を確認し、対策又は改善が必要な場合には整備、補強等を指示する。
- イ 届出を要しない毒物劇物を大量に取扱う業務上取扱者に対しては、実態把握に努め、適正な取扱いについて指導するとともに、立入検査の実施、研修会の開催など指導の強化を図る。

1 計画の方針

(5) 有害物質取扱施設等安全対策（県民生活・環境部）

ア 有害物質取扱施設等に対し、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法及び特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく立入検査を実施し、有害物質の大気への排出防止、公共用水域への流出防止及び地下への浸透の未然防止対策を指導する。

イ 届け出を要しない事業場等の実態把握に努め、これらの事業場に対し、有害物質の大気への排出防止、公共用水域への流出防止及び地下への浸透等の未然防止対策並びに事故時及び緊急時の措置に関する体制整備を指導する。

第27節 地震火災予防計画

1 計画の方針

地震及び防火に関する知識の普及に努めるとともに、地震発生時の火災の発生を防止するため、住民、地域、事業所、学校、市及び県は耐震自動消火装置付火気器具を使用する等必要な対策を講ずる。

(1) 基本方針

ア 住民（各家庭）、地域、学校、事業所等は、耐震自動消火装置付火気器具を使用する等、地震発生時及び商用電源復旧時の火災の発生を防止するとともに、消火器具等の設置に努め、住宅用火災警報器の設置及び維持管理を行う。

イ 市は、住民の地震及び防火に関する知識の普及に努め、消防職員及び消防車両等の消防設備の整備並びに消防団の充実強化を図る。

ウ 市は、県及び関係機関の協力を得て、防火思想の普及促進を図るとともに、自主防災組織の育成強化を支援する。

エ 市及び県は、木造建築物密集地域等において、災害により大規模な火災が発生する可能性に備え、関係機関との連携による迅速な延焼防止、避難誘導體制の整備に努める。

(2) 要配慮者に対する配慮

ア 市は、要配慮者等と接する機会の多い、ホームヘルパー、民生委員児童委員等の福祉関係者等に対し、火災予防に関する知識の普及を図り、積極的な協力を働きかける。

イ 市は、要配慮者が居住する住宅について、防火診断を重点的に実施し、住宅用火災警報器等の設置普及を図る。

(3) 積雪期の対応

市は、積雪期においては除雪等を的確に行い、必要な消防水利を確保するとともに、雪崩危険箇所や道路状況を把握するよう努める。

2 住民・事業所等の役割

(1) 住民の役割

ア 耐震自動消火装置付火気器具の使用に努める。

イ 消防法で義務付けられた住宅用火災警報器の設置及び維持管理を行う。

ウ 消火器、消火バケツ等の消火器具の設置に努める。

エ 台所など火を使う場所の不燃化に努める。

オ カーテン、じゅうたん等は、防災製品の使用に努める。

カ 灯油ホームタンク等の転倒及び漏えい防止等の安全管理に努める。

キ 家具類の転倒・落下防止措置に努める。

3 市の役割

ク 行政区や市等が実施する消防訓練等へ積極的に参加する。

(2) 地域の役割

自主防災組織及び行政区等は、消防訓練等を積極的に実施するなど、日頃から火災防止意識の醸成に努める。

(3) 事業所等の役割

ア 防火管理者及び防災管理者の選任義務のある事業所等は、自衛消防組織を設置するとともに、消防計画の整備及び従業員に対する消防計画の周知を徹底し、実務講習等の教育及び実践的かつ定期的な訓練を実施する。

イ 救出・救護知識の普及及び必要な資機材の整備を行う。

ウ 厨房設備等の適切な使用、維持管理を徹底するとともに、火気使用場所の環境整備及び可燃性物品の転倒防止措置を講ずる。

エ 病院、社会福祉施設等要配慮者が多数所在・利用する施設及び物品販売店舗等不特定多数の者が利用する施設においては、その規模等により自動火災報知設備、屋内消火栓設備等の適正な設置及び維持管理を行う。

3 市の役割

(1) 自主防災組織の育成強化

県と連携して、地域の自主防災組織の育成強化と防火防災教育を実施・支援することにより、火災の未然防止及び火災発生時の被害の軽減を図る。また、消防団との連携を促進する。

(2) 臨時ヘリポートの整備

災害時には、専用場外離着陸場以外のヘリポート適地が必要となることから、小中学校のグラウンド、野球場、駐車場等を臨時離着陸場としてあらかじめ指定する。

(3) 消防本部

ア 消防職員及び消防車両等について、消防力の整備指針に対する充足率を満たすよう各種助成制度を活用し、その整備充実に努める。

イ 同時多発火災及び大規模火災への対応力強化と初期消火活動の充実に努めるため、耐震性貯水槽の整備など地域の実情に即した多面的な水利の確保を図る。

ウ 地域住民、事業所の消防団活動への理解を深め、協力を得るため、広報活動の更なる充実や消防団協力事業所表示制度の活用、消防団員を雇用する事業所と消防団との情報交換等により協力体制を強化する。

また、迅速、効率的な消防活動の実施のため、通信設備及び消防ポンプ自動車等を整備するなど機動力の強化を図る。

エ 地震発生時の火災発生を防止するため、耐震自動消火装置付火気器具の普及に努めるとともに、台所など火を使う場所の不燃化、カーテン、じゅうたん等への防災製品の使用を推進・啓発する。

オ 消防訓練、印刷物等を通じて住民の防火意識の向上を図るとともに、消火器等を使った初期消火訓練、避難訓練等の実施を促進する。

カ 地震時には、同時多発火災及び大規模火災が予想されることから、消防力の整備充実に努め、被害の軽減を図る。

キ 住民等に対して、全ての住宅において設置が義務づけられた住宅用火災警報器の設置及び維持管理の徹底を図る。

4 県の役割

- ク 住民等に対して、防火診断等を通じて火災予防に関する知識の普及を図るとともに、地域における消防訓練への参加を促進し、防災意識及び防災行動力の向上を図る。
- ケ 不特定多数の者が利用する特定防火対象物や防災管理対象物に対し、重点的に予防査察を実施して、避難経路の確保や防火管理及び防災管理の徹底等を指導する。
- コ 初期消火体制の確立及び地震災害の防止を図るため、防火管理者及び防災管理者の選任義務のある事業所等に対して消防計画に基づく各種訓練等を通じて指導を行う。
- サ 消防水利の位置を明記した地図（水利マップ）を整備する。
- シ 単独で対処不可能な災害の発生に備え、新潟県広域消防相互応援協定等に基づく訓練を実施する。

4 県の役割

(1) 防火思想の普及促進

住民に対して、市及び消防機関の協力を得ながら、広報活動により出火防止や消火・避難対策の普及促進を図るとともに、住宅用火災警報器等の設置を促進する。

(2) 自主防災組織の育成強化の支援

市と十分協議の上、地域の自主防災組織の育成強化や防火防災教育を支援することにより、火災の未然防止及び火災発生時の被害の軽減を図る。

(3) 消防設備士等の活用

消防設備士、防火管理者、防災管理者等の資質の向上を図り、事業所等における防火管理及び防災管理体制の整備を図る。

(4) 広域消防応援体制の整備

県内の消防応援体制に加え、近隣県との相互消防応援体制の整備を図る。

第28節 廃棄物処理体制の整備

1 計画の方針

(1) 基本方針

ア 住民（各家庭等）は、市の広報、防災訓練等を通じて、地震により発生する災害ごみの排出方法や仮設トイレの使用方法等の理解に努める。

イ 住民（各家庭等）は、家屋の倒壊による災害がれき類の大量発生を防止するため、住宅の耐震化に努める。

ウ 市は、災害時を想定したごみ及びし尿の収集、処理方法等を具体的に示した災害廃棄物処理計画を策定するとともに、平常時から、住民に対し協力を求める事項について、周知する。

エ 市は、一般廃棄物処理施設の耐震化及び応急復旧体制の整備に努める。併せて、震災時での稼働、電力供給や熱供給等の拠点としての活用も想定し、始動用緊急電源のほか、電気・水・熱の供給設備を設置するよう努力する。

オ 県は、市からの要請に備え、市町村間の広域処理体制や関係団体、近隣他県、国との協力体制を整備する。

2 住民の役割

(1) 各家庭において、住宅の耐震化、タンスの固定化など、地震による家屋の損壊及び家具・家財等の破損の防止に努める。

(2) 市が周知する災害時の廃棄物の排出方法を理解し、災害時の廃棄物処理に協力できる

3 市の役割

よう努める。

3 市の役割

(1) 災害廃棄物処理計画の策定

ア 災害時の廃棄物処理についての組織体制、関係機関との連絡体制、住民への広報の方法、発生量の予測、仮置場の想定と配置計画、ごみ、し尿の収集、処理方法について具体的に示した災害廃棄物処理計画を策定する。

イ 住民に協力を求める事項（ごみの排出方法等）について、周知を図るとともに、防災訓練等に際して啓発を行う。

(2) 一般廃棄物処理施設の耐震化等

ア 施設の更新時等に耐震化を図るとともに、災害時での廃棄物の大量処理を想定し、一定程度能力に余裕をもった施設の整備に努める。併せて、災害発生時での稼働、電力供給や熱供給の拠点としての活用も想定し、始動用緊急電源のほか、電気・水・熱の供給設備を設置するよう努める。

イ 応急復旧のための資機材の備蓄に努めるとともに、被害状況の把握、点検マニュアル、施工業者等の連絡協力体制を整備する。

(3) 協力体制の整備

近隣市町村、関係機関等の災害時応援協定等により、災害廃棄物処理の協力体制を整備するとともに、地域の住民組織やボランティア組織等との協力体制を整備する。

4 県の役割

広域処理体制の整備

(1) 県内市町村間の広域処理体制の整備

県内市町村の収集・処理能力を把握し、災害時の廃棄物処理の広域応援体制を整備する。

(2) 関係団体との協力体制

災害時の応援協定等による広域処理体制を整備する。

(3) 近隣他県との協力体制

災害廃棄物処理に関し、地域ブロック協議会の活用等により近隣他県、国との協力体制を整備する。

5 防災関係機関の役割

(1) 環境省関東地方環境事務所

ア 災害廃棄物対策について情報共有を行うとともに、大規模災害時の廃棄物対策に関する広域連携を図るため、大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会の事務局を務める。

イ 大規模災害発生時における関東ブロック災害廃棄物対策行動計画を策定し、ブロック協議会構成員を中心とした連携・協力体制を構築する。

(2) 新潟県環境整備事業協同組合

ア 県との災害時応援協定に基づき、市・県からの要請によるし尿・災害ごみの収集及び運搬に備える。

イ 組合員への緊急連絡体制を整備する。

(3) (一社)新潟県産業資源循環協会

ア 県との災害時応援協定に基づき、市・県からの要請による災害ごみの収集、運搬及び処

1 計画の方針

分に備える。

イ 会員への緊急連絡体制を整備する。

(4) (一社)新潟県浄化槽整備協会

ア 県との災害時応援協定に基づき、市・県からの要請による浄化槽の応急復旧等に備える。

イ 会員への緊急連絡体制を整備する。

(5) (一社)新潟県解体工事業協会

ア 県との災害応援協定に基づき、市及び県からの要請による損壊家屋の解体に備える。

イ 会員への緊急連絡体制を整備する。

(6) (公財)新潟県環境保全事業団

ア 県からの要請に基づき、災害ごみの処理に備える。

第29節 集落孤立対策の推進

1 計画の方針

地震等の際、土砂崩れや雪崩等による交通遮断で、孤立状態となることが予想される地域においては、救援が届くまでの間、自立的に持ちこたえることを前提に、必要な装備、物資の事前配置や防災拠点の整備など環境整備に努める。

(1) 基本方針

ア 各主体の責務

(ア) 孤立予想集落の住民は、自らの孤立に備えて食料・物質等の備蓄に努めるとともに、自主防災活動に積極的に参加する。

(イ) 市は、孤立予想集落の通信手段の確保、施設・資機材（電源、熱源等）の整備、物資（食料、水、生活用品）の備蓄等に努める。

(ロ) 消防本部は、孤立予想集落の消防団と直接会話できる通信手段の確保に努める。

(エ) 県は、市の施設整備等を支援するとともに、関係機関とともに住民の救出・救助体制を整備する。

(2) 要配慮者に対する配慮

要配慮者が速やかに地区外へ避難できるよう、連絡体制及び移動手段及び受入先を確保する。

(3) 積雪期の対応

雪崩による孤立の長期化、屋外避難の困難等を考慮し、指定避難所の収容人員、暖房・調理用熱源・燃料の確保に特に配慮する。

2 集落の役割

(1) 住民の役割

孤立予想集落の住民は、最低 7 日間分の食料、飲料水、生活必需品及び燃料を各家庭で備蓄する。

(2) 地域の役割

地震発生時に、住民の安否確認、救出、初期消火、炊き出し等の実施、市への初期的な被害状況の報告、救援の要請等を住民自らが行うため、自主防災組織等による防災訓練等を実施する。また、平時から集会所等が地域防災の拠点となるよう整備等に努める。

(3) 事業所等の役割

孤立予想集落の事業所等は、災害時の施設や資機材提供等の協力について、あらかじめ

3 市の役割

自主防災組織等と協議する。

3 市の役割

- (1) 孤立予想集落の把握及び住民への周知
- (2) 衛星通信等の通信手段の確保
- (3) 集落防災拠点施設の確保
- (4) 資機材（電源、水源、熱源等）の整備、物資の備蓄と事前配置
- (5) 地域住民の自治組織を自主防災組織として整備
- (6) 集落内のヘリポート適地の確保（冬季積雪の多い場合は、グラウンド等地面の状況にこだわることなく、河川敷、田畑等付近に障害物のない場所を圧雪する。）

4 県の役割

- (1) 孤立可能性の把握と防止対策の実施
 - ア 迂回路のない集落と周辺の集落・避難所等と接続する道路について、道路構造や、その距離、地形条件を整理し、市を通じ、被災に伴う交通遮断の可能性の有無を事前に把握する。
 - イ 被災によって交通遮断となる可能性のある道路を、市との役割分担を考慮し、災害に強い道路整備を行う。
- (2) 孤立予想集落の資機材整備等に対する支援（防災局）

補助制度等の活用により、自主防災組織及び消防団等の資機材等の整備を支援する。
- (3) 積雪期のヘリコプター運用（防災局）

積雪期のヘリコプターによる住民の救出、医療救護班の派遣、物資の補給方法等について、市及び消防本部等と協議し、必要に応じて訓練を行う。

第30節 積雪期における地震災害予防計画

1 計画の方針

- (1) 基本方針

積雪期における地震が発生した場合、非常に甚大な被害が想定される。このため、積雪期における屋根雪の処理・除排雪、避難口の確保等、積雪期における地震対策について知識の普及に努める。

また、地震発生時の住宅の倒壊、道路途絶、ライフラインの寸断等の被害拡大を防止するため、住民、市、県、各事業所等施設管理者及び防災関係機関は、屋根雪、避難口の除排雪、道路除排雪体制を強化する。

2 住民の役割

- (1) 住民（各家庭・各事業所等施設管理者）の役割
 - ア 自己の責任において、屋根雪、避難口等の適切な雪処理に努める。
 - イ 道路途絶等による一時的な孤立に備え、食料の適切な備蓄を行う。
- (2) 地域の役割
 - ア 要配慮者世帯への除雪協力に努める。
 - イ 積雪期を想定した訓練を実施する。
 - ウ 避難所の適切な雪処理を行うとともに、暖房・燃料の適切な管理に努める。
 - エ 雪崩危険箇所等について事前に把握しておく。

オ 地域内の雪庇等、危険箇所の除雪に努める。

3 市及び関係機関の役割

市は、住民、県及び防災関係機関と協力し、積雪期を想定した雪対策を推進する。

(1) 防災知識の普及促進

市は、積雪期の屋根雪の荷重による住居の倒壊の危険性、積雪による避難の困難、寒冷対策、車中避難による一酸化炭素中毒の危険性等、積雪期における地震予防対策の重要性について、知識の普及に努める。

(2) 自主防災組織の育成

市は、自主防災組織の組織づくりを推進し、積雪期の避難場所の適切な管理、避難行動要支援者の避難誘導、雪崩危険箇所の周知徹底、地域内の雪庇等、危険箇所の除雪等、自主防災組織の活動促進を図る。

(3) 集落孤立対策

積雪期の地震による雪崩等で道路が寸断し、孤立が予想される集落の指定避難所については、施設の収容人数、食料、暖房・調理用熱源・燃料の確保に努める。

(4) 道路の除排雪体制の強化

一般国道、県道、市道の各道路管理者は、相互に連携して除排雪にあたるものとする。

(5) 克雪住宅の普及等

住居等における屋根雪荷重による地震時の家屋倒壊を防止するため、克雪住宅の普及等の克雪対策を推進する。

(6) 要配慮者世帯に対する対応

市は、自力での屋根雪処理が困難な要配慮者世帯の除雪負担の軽減を図るため、除雪費に対する助成措置の活用を努めるほか、地域の助け合いによる相互扶助体制の確立を図るため、団体等による支援活動の促進に努める。

(7) 除排雪施設等の整備

市は、道路、家屋、家屋周辺の除排雪を推進するため、消融雪施設及び流雪溝等の除排雪施設の計画的な整備を図る。

(8) 積雪地に対応した道路整備の推進

国、市及び県は、雪崩等による交通遮断を防止するため、スノーシェッド、雪崩防止柵等、積雪地に対応した道路整備を推進する。

(9) 雪崩危険箇所の雪崩防止施設等の整備

市及び県は、地震による雪崩から住民の生命、財産を守るため、雪崩防止施設等の整備に努めるものとする。

(10) 消防水利の整備

市は、積雪期の消防水利確保が困難となるため、積雪期に対応した防火水槽等の整備に努める。

(11) 通信手段の確保

市は、積雪期の被災による通信途絶に備え、無線等による通信手段の確保に努める。

(12) 避難所予定施設の整備

ア 暖房・調理用熱源器具・燃料の事前配備に努める。

イ 輸送困難を想定し、可能な限り備蓄物資や仮設トイレ等の資機材を避難所予定施設へ事前配備するよう努める。

4 スキー観光客の対応

(13) 無雪ヘリポートの確保

災害時の緊急救出・救助を想定し、無雪ヘリポートの確保に努める。

(14) 危険物等取扱施設等の除雪

市は、市内の危険物等取扱施設等や一般家庭に対し、地震による雪庇等の落雪による損傷を防止するため、除排雪を適切に行うよう指導することに努める。

4 スキー観光客の対応

スキー場で大規模な地震が発生した場合、リフト・ゴンドラ施設、ロッジ等の損壊や雪崩の発生等により、多数のスキー観光客の被災が想定される。

このため、各施設管理者及び市は、次の対策をとることとし、体制の整備を図る。

(1) スキー場施設管理者の対策

ア スキー場利用者及び従業員等の一時避難誘導

イ 被災者の救出・救護

ウ 被災状況の市及び関係機関への報告

(2) 市の対策

被災スキー場への連絡道の確保及び被災者の救出・救護

第31節 円滑な災害対策本部体制確立のための環境整備

1 基本方針

地震発生時には、まず来庁者及び職員の安全確保を図るとともに（勤務時間中に発災の場合）、災害対策本部を迅速・円滑に立上げ、各種災害応急対策を遂行する環境を整える必要があるため、職員の動員体制、情報の収集・伝達体制、関係機関との連携体制の強化し、災害対策本部体制の確立を図る。

2 職員の動員体制の整備

休日・夜間等勤務時間外に地震が発生した場合、的確な初動活動のためには職員を迅速に動員する必要がある。そこで、動員配備表の配布や訓練等を通じて、動員配備基準の周知徹底を図る。

3 情報収集・伝達手段の整備

地震発生直後は、各現場、県等防災関係機関との間で様々な情報交換を行う必要があるが、携帯電話も含め一般加入電話の集中・途絶も想定される。こうした事態においても、適切な情報収集・伝達が行えるよう、あらかじめ下記の点について対策を講ずる。

(1) 電気通信設備の優先的使用（非常・緊急通話及び電報）

災害時において加入電話の通話が不能又は困難な場合で、応急対策等のため必要があるときは、電気通信事業法の規定による非常・緊急通話又は電報を使用するものとする。

なお、防災関係機関は、非常・緊急通話に使用するため、既設の電話機をあらかじめ指定して当該電話番号を所轄のNTT 東日本新潟支店に申請し、承認を受けておくものとする。

(2) 他機関の有線及び無線通信設備の使用

市は災害に関する注意報・警報の伝達等、災害対策基本法第56条に定める緊急通信の必要があるときは、同法第57条の規定により、また、災害時における応急措置の実施上必要

があるときは、同法第79条の規定により、それぞれ有線電気通信法に掲げる者が設置する有線電気通信設備又は無線設備を使用するものとする。

使用することができるおもな通信設備は、電力通信、消防通信、気象通信の各通信設備である。

(3) 非常無線通信

市及び防災関係機関は災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、有線通信が使用できないか、またこれを使用することが著しく困難であるときに災害応急対策等のため必要と認めるときは、非常無線通信を利用するものとする。

なお、非常無線通信は、無線局の免許人が自ら発受するほか、防災関係機関からの依頼に応じて発受する。また、無線局の免許人は、防災関係機関以外の者から人命の救助に関するもの及び急迫の危険又は緊急措置に関する通報の依頼を受けた場合は、非常無線通信を実施すべきか否かを判断のうえ行うものとする。

非常無線通信を依頼できる主な無線局

- ①北陸地方整備局各事務所
- ②NTT 東日本新潟支店
- ③東北電力ネットワーク(株)魚沼電力センター

(4) 放送の利用

① 放送の要請・整備

市は緊急を要する場合で、他の有線電気通信設備による通信ができない場合又は著しく困難な場合においては、災害に関する通知要請、伝達、注意報、警報等の放送についてFMゆきぐに等を活用するほか、テレビ・ラジオの放送機関に要請するものとする。

災害時には協定書に基づき、FMゆきぐにへ割込み放送を行うとともに、J-ALERTの緊急情報を割込み装置を接続し、自動的に放送できるようにシステムを整備する。

また、FMゆきぐにの浦佐地区及び周辺の難聴地域解消に向けて中継局を設置する。

② 要請の手続き

FMゆきぐにへの要請は協定書に基づき行い、これ以外の放送機関に対する放送の要請は、県を経由して放送申込書に必要事項を記入のうえ行う。ただし、緊急やむを得ない場合は、電話又は口頭により行うことができる。

(5) 使送による連絡の確保

有線通信及び無線通信が利用不能又は困難な場合、各防災機関は使送により通信を確保するものとする。

(6) 自衛隊の通信支援

市長は県知事に対し災害応急対策のため必要がある場合、自衛隊の必要な要員、資機材等を含む通信支援の要請を依頼することができる。

(7) アマチュア無線などの利用

災害時において他の通信手段が利用できない場合は、アマチュア無線局に協力を依頼するものとする。

4 被害情報収集体制の整備

地震後の災害応急対策活動を迅速・的確に遂行するためには、まず、被害状況を適切に把握する必要がある。そこで、自主防災組織等住民から被害情報を入手する体制を整備するとともに、被害情報収集マニュアルを作成するなどして適切な被害情報の収集体制を整える。

(1) 情報の収集

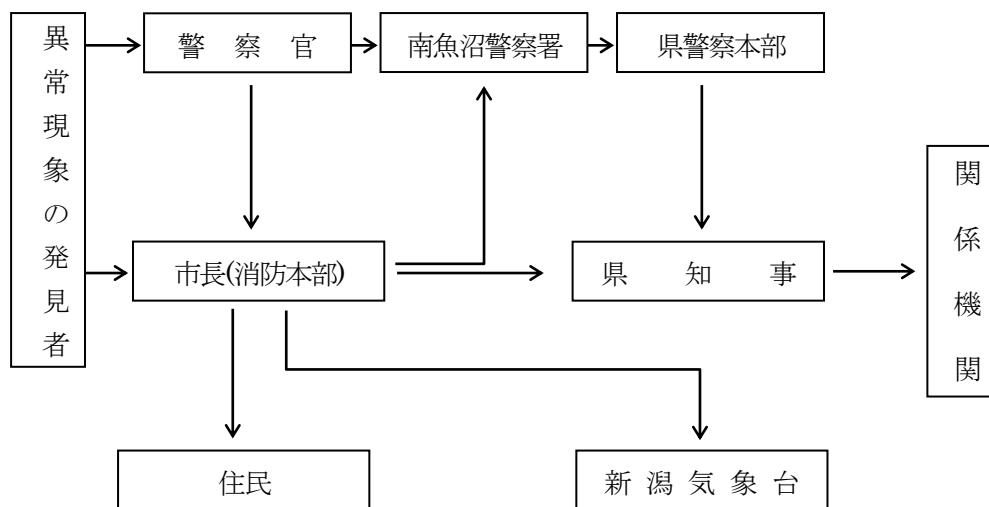
- ① 災害情報の収集は、災害発生の当初においては、住民の生命身体に対する被害及び住民が当面の生活を維持することに直接関係する住居、医療衛生施設、交通施設、通信施設等の被害を優先し、重点的に収集するものとする。
- ② 災害の規模、状況等が判明次第、公共施設、文教施設、産業施設、その他の被害状況を速やかに調査し、収集するものとする。
- ③ 収集するに当たっては、災害の規模、状況等を推知し得る写真の確保に努めるものとする。
- ④ 覚知者又は発見者から被災等の報告があった場合は、覚知者又は発見者の住所、氏名を確認しておくものとする。

(2) 異常現象を発見した者の通報

災害が発生する恐れのある異常なる現象を発見した者は、市長、警察官のうち通報にもっとも便利なものに速やかに通報するものとする。

この場合において、市長がこれを受けた場合は県知事及び南魚沼警察署へ、警察官がこれを受けた場合は市長へ、その所有する専用通信施設又は電気通信施設により速やかに通報するものとし、県知事は速やかに関係機関へ通報するものとする。

また、通報を受けた市長は県知事へ通報すると同時に新潟地方気象台長へ通報するものとする。



異常現象発見者の通報系統図

5 住民への広報体制の整備

地震後においては、二次災害防止の呼びかけ、避難指示等といった緊急情報のほか、安否情報、給水や物資配布、通行止めのお知らせなど様々な生活情報を住民に広報することが求められる。そこで、住民への広報活動を適切に行えるよう、下記の点について準備を行っていく。

①住民への情報伝達手段の充実

※防災行政無線、緊急告知(防災)ラジオ、FMゆきぎにによる放送、緊急情報メール、サイレン、インターネット、広報車等複数の情報伝達手段の充実を図る。緊急告知(防災)ラジオを関係機関等及び行政区の役員等に配布する。

②防災拠点及び避難所としている各学校のパソコンの整備 (教育用パソコンを災害時

にも活用することができる体制を整備する。)

③広報紙(チラシ)の発行体制の整備

地震発生直後の広報	その後の広報
余震情報 地震時の一般的注意事項 初期消火活動、人命救助の呼び掛け 災害情報、被害情報 避難に関する情報	災害情報、被害情報 救援物資の配給状況 ライフライン等の復旧情報 緊急交通路確保への協力要請 ボランティア受け入れ情報 安否情報

6 防災関係各機関・団体との連携強化

地震後の各種災害応急対策活動は、市と様々な防災関係機関、団体が連携して実施される。防災関係機関、団体と連携した活動が適切に行えるよう、あらかじめ次の点について準備を行っていく。

- ①協定等の締結
- ②定期的な情報交換の実施
- ③防災訓練の実施

第32節 食料・生活必需品等の確保計画

1 計画の方針

(1) 基本方針

- ア 地震発生から、交通状況を含む流通機構の回復が見込まれるまでの「最低3日間、推奨1週間」分の必要な飲料水、食料及び生活必需品(以下「食料及び物資等」という)は、住民(各家庭、事業所、学校等)が自らの備蓄で賄うことを原則とする。
- イ 市は、住家や施設の被災により備蓄した物資等が確保できない住民や一時的滞在者に対し物資等を供給するとともに、そのために必要となる燃料や物資等を緊急調達する。
- ウ 県は、市からの要請に基づき、燃料や物資等の提供又は調達の代行を行う。
- エ 市及び県は、上記の責務を果たすため、別に協議して定める物資等の備蓄目標とお互いの分担割合に基づいて、達成についての年次計画を策定し、早期の達成を目指す。
- オ 市及び県は、民間事業者に委託可能な業務(物資の保管、荷捌き及び輸送)については、あらかじめ、民間事業者との間で協定を締結しておく、輸送拠点として活用可能な民間事業者の管理する施設を把握しておくなど協力体制を構築し、民間事業者のノウハウや能力等を活用するものとする。また、災害時に物資の輸送拠点から指定避難所等までの輸送手段を含めた体制が速やかに確保できるよう、あらかじめ、適切な物資の輸送拠点を選定しておくよう努めるものとする。
- カ 市及び県は、物資調達・輸送調整等支援システムを活用し、備蓄物資や物資の輸送拠点の登録に努めるとともに、あらかじめ、登録されている物資の輸送拠点を速やかに開設できるよう、物資の輸送拠点の管理者の連絡先や開設手続きを関係者間で共有するなど、備蓄物資の提供を含め、速やかな物資支援のための準備に努めるものとする。
- キ 市及び県は、平時から、訓練等を通じて、物資の備蓄状況や運送手段の確認を行うとともに、災害協定を締結した民間事業者等の発災時の連絡先、要請手続等の確認を行うよ

2 住民・事業所等の役割

う努めるものとする。

(2) 要配慮者に対する配慮策

ア 市は、食料の供給に当たって、高齢者、乳幼児、腎臓病等慢性疾患患者、食物アレルギー患者等、食事に特別な配慮をする必要のある者を特定し、これらの者に必要な食料及びその数量を把握し、備蓄方法等について事前に検討し、災害時に速やかに提供できる体制を整備する。食料の備蓄、輸送、配食等に当たっては、管理栄養士等の活用を図る。また、併せて、宗教等食習慣の違いに配慮できる体制の整備に努める。県は、市の体制整備を支援する。

イ 市は、高齢者、乳幼児、女性、障がい者に提供する物資のほか、温食提供、介護等に必要物資及びその数量について、事前に検討し、災害時に速やかに供給できる体制の整備に努める。県は、市の体制整備を支援する。

(3) 積雪期の対応

ア 市は、輸送の困難を想定し、備蓄食料及び物資等を可能な限り各地区の指定避難所に事前配備するよう努める。

イ 市は、指定避難所における採暖用及び調理用の熱源器具と燃料の事前配備に努める。

ウ 市は、指定避難所において停電時でも災害状況の把握ができるよう、携帯ラジオ等の事前配備に努める。

(4) 夏季における対応

市は、夏季においては、指定避難所が高湿多湿になることも予想されることから、食料の提供に当たって、食中毒の発生を防止する等衛生対策に万全な体制を整備する。

2 住民・事業所等の役割

(1) 住民の役割

ア 各家庭において、平時から家族の3日分程度、出来れば1週間程度の分量等の備蓄に努める。

イ 高齢者、乳幼児、腎臓病等慢性疾患患者、食物アレルギー患者等、食事に特別な配慮の必要のある者は、平時から3日分(推奨1週間分)程度の分量を自ら確保するよう努める。

ウ カセットコンロ等調理用熱源及び燃料を確保するよう努める。

エ 石油ストーブ等停電時でも使用可能な暖房器具及び燃料を確保するよう努める。

オ 車両の燃料をこまめに満タンとしておくよう心がけるなど、日頃から車両の燃料を確保するよう努める。

カ その他災害時に必要な物資(携帯ラジオなど)を事前に用意するよう努める。

(2) 事業所、学校等の役割

ア 事業所及び学校等は、長距離通勤・通学者で災害時に帰宅が困難になる者の把握に努め、これらの者が1~3日間程度泊まり込む場合に必要となる量の食料及び物資等の備蓄に努める。

イ 事業所等は、災害時においても事業継続するために必要な人員の把握及び確保に努めるとともに、そのために必要な食料及び物資等の備蓄に努める。

ウ 福祉施設・病院等は、入居者、入院患者及び職員等が必要とする3日分(推奨1週間分)程度の食料及び物資等の備蓄に努める。また、非常用発電等に必要燃料の備蓄に努める。

3 市の役割

3 市の役割

- (1) 食料及び物資等の備蓄
 - ア 食料及び物資等の備蓄に努める。
 - イ 発電機等、災害時の必需品であるが、住民が日常生活では通常使用しないため備蓄しにくい品目は、市での公的備蓄に努める。
 - ウ 備蓄物資は、極力避難所予定施設等にあらかじめ配備し、災害時に避難者が直ちに取り出して使用・配布できるように努める。
- (2) 物資拠点の選定

県及び関係機関等から物資を受け入れ、集積・配送等ができる施設（地域内輸送拠点）を選定する。
- (3) 食料及び物資等の緊急供給体制の整備
 - ア 事業所等との協定による緊急調達体制を整備する。
 - イ 輸送事業者等との協定による緊急輸送・配布体制を整備する。
 - ウ 地域の住民組織及び市災害ボランティアセンターとの協力体制を整備する。
- (4) 燃料の緊急供給体制の整備

あらかじめ、石油販売業者と、燃料の優先供給について協定の締結を推進するとともに、平時から受注機会の増大などに配慮するよう努める。
- (5) 住民への普及啓発
 - ア 家庭、事業所、学校等に対して災害備蓄の重要性及び災害時の食料及び物資の供給計画について、食育推進計画等と連携して、普及啓発する。
 - イ 防災訓練に際して、地域住民とともに避難所の備蓄物資の確認及び使用配布の訓練を行う。
 - ウ 小口・混載の支援物資を送ることは被災地方公共団体の負担となることなど、被災地支援に関する知識の普及に努める。
- (6) 食料及び物資等の備蓄計画

大規模地震により多数の被災者が発生した場合、飲料水、食料、生活必需品等生活関連物資や救出救助用資機材が必要となる。そこで、迅速・的確に被災者への支援を行うことができるよう、公的備蓄型・流通在庫備蓄型の両面から下表（備蓄目標基準・備蓄する品目）に基づき物資の備蓄または供給協定を締結し整備する。備蓄に当たっては、下記の点にも留意する。

 - ア 公的備蓄のための備蓄倉庫の整備

※発災時に迅速な供給を行えるよう、可能な限り地区毎に分散して備蓄倉庫を整備する。その際、水害等の危険性がないよう十分配慮する。
 - イ 流通在庫備蓄のための協定等の締結
 - ウ 季節性、地域特性に配慮した備蓄（ストーブ、扇風機等）
 - エ 在宅要配慮者に配慮した備蓄（粉ミルク、おむつ、食しやすい食品、車イス等）
 - オ 集団生活に配慮した備蓄（プライバシーの確保のための仕切り板等）
 - カ 時間の経過を考慮した備蓄（避難生活が長期化した場合に備えた生鮮食料品等の流通在庫備蓄体制の整備等）
 - キ 避難所等防災拠点を考慮した備蓄

備蓄目標基準 (例)

	住民による備蓄	行政による備蓄	
		市	県
家庭・自主防災組織レベル	1人3日分 (現物を備蓄)	被災者の1日分相当量 (現物を公的備蓄)	
市域レベル		被災者の1日分相当量 (現物の公的備蓄又は流通在庫備蓄)	
広域レベル			被災者の1日分相当量 (現物の公的備蓄又は流通在庫備蓄)
合計	3日分	2日分	1日分

(注) 矢印は、不足が生じた場合、補完する手順を示す。

備蓄する品目（生活関連の例）

品目
・保存主食・副食（いわゆるサバイバルフーズ、アルファ米、缶詰など（割り箸、紙食器等を含む））
・保存水（ペットボトル）
・飲料水用ポリタンク・給水パック（袋）
・粉ミルク・哺乳ビン
・身の回り品（トイレトペーパー、タオル、石けん、歯磨き等）
・生理用品
・折りたたみ式簡易トイレ（パック式セット）又は仮設トイレ
・毛布
・紙おむつ（大人用・子供用）
・医薬品・救急医療セット
・懐中電灯・ラジオ・乾電池
・防水シート（グラントシート）・ロープ（シート張り、救助用）
・ストーブ・発電機
・避難所用シート
・車イス
・簡易ベッド

- (7) 食料及び物資等の配布担当部局
生活必需品等の配布は、市民生活部が担当するものとする。

4 県の役割

- (1) 物資等の備蓄
市が供給又は緊急調達が困難な事態に備え、上・中・下越及び佐渡の備蓄拠点に食料及び物資等を備蓄する。
- (2) 物資拠点の選定
災害発生時に円滑な物資輸送を行うため、物資の集積・配送等ができる施設（広域物資輸送拠点）を選定する。
- (3) 物資等の緊急供給体制の整備
 - ア 事業所等との協定による緊急調達体制を整備する。
 - イ 他県との災害時の応援協定による緊急調達体制を整備する。
 - ウ 輸送事業者等との協定による物資等の緊急輸送・配布体制を整備する。
 - エ 陸路が寸断された場合の代替緊急調達体制の整備に努める。
- (4) 燃料の緊急供給体制の整備
 - ア 石油関連団体等との協定による緊急調達体制を整備するとともに、災害時に優先的な燃

5 防災関係機関の役割

料供給が必要な重要施設に係る情報（施設に至る経路や燃料関連設備の状況等）の共有に努める。また、平時からの受注機会の増大などに配慮するよう努める。

イ 大規模な災害発生のおそれがある場合には、災害応急対策に係る重要施設の管理者に対して、あらかじめ、燃料備蓄の補給状況等、災害に備えた事前の準備状況の確認を行うものとする。

(5) 市に対する支援体制の整備

市に対し燃料や物資等の提供・代行調達、輸送・配布等の支援を行う体制を整備する。

(6) 住民への普及啓発

ア 家庭、事業所、学校等に対して、災害備蓄の重要性及び災害時の食料及び物資の供給計画について、食育推進計画等と連携して、普及啓発する。

イ 小口・混載の支援物資を送ることは被災地方公共団体の負担となることなど、被災地支援に関する知識の普及に努める。

5 防災関係機関の役割

(1) 日本赤十字社新潟県支部

ア 毛布及び緊急セット等の物資の備蓄及び緊急配送体制を整備し、発災直後の市・県からの要請又は独自の判断に基づく避難所等への配送に備える。

イ 緊急時の連絡窓口、連絡方法等について、市・県と情報交換し、連絡を密にする。

(2) (公社)新潟県トラック協会

ア 県からの輸送依頼に備え、夜間・休日等の対応窓口を指定するなど必要な体制を整備する。

イ 会員企業への緊急連絡体制を整備する。

(3) 新潟県石油業協同組合

ア 県からの供給依頼に備え、緊急時に提供を行う給油取扱所を指定するなど必要な体制を整備する。

イ 会員企業への緊急連絡体制を整備する。

第33節 救急・救助体制の整備

1 計画の方針

地震等大災害が発生し、家屋の倒壊、火災、負傷、疾病、危険地帯での孤立等、同時多発的に降りかかる被災者の危機に対し、迅速かつ適切な救出措置及び救急医療活動に必要な救急・救助体制及び要救助者等の情報や受入病院の情報等、救急・救助活動に必要な不可欠な情報の収集体制の整備を図る。

また、関係機関の広域的な支援及び応援を円滑に受け入れ、有機的な活動が行える体制の整備を図る。

(1) 基本方針

ア 各主体の責務

(ア) 消防団は、地域に密着した組織として、一刻も早く現場に到着し、地域住民の協力を得て、初動時から迅速に救急・救助活動を行えるよう体制を整備する。

(イ) 市及び消防本部、消防団は、それぞれ計画的に技術の向上及び資機材の整備充実並びに県との連絡体制を確保する。

(ウ) 市、消防本部及び消防団は、災害に備え防災意識の高揚及び要配慮者への対策を行

う。

(エ) 市、消防本部、医師会及び医療関係団体は、緊急連絡体制を整備し、迅速な救急対応の整備充実を図る。

また、市、県、医療機関及び医療関係団体は、それぞれ関係機関・業者の協力を得て医療従事者及び医療資器材等を確保する体制を整備する。

(オ) 県は、大規模災害時にあつては、医療救護活動等の広域的な医療支援の円滑な受入れ及び活動が行える体制を整備する。

また、県、消防本部及び県警察は、緊急時の医師等の搬送や誘導等の支援体制を整備する。

(カ) 県は、自衛隊等の救助関係機関との情報の共有を図り、相互に協力して迅速かつ効果的な救急・救助活動を行う体制を整備する。

また、県、県警察、消防本部は、大規模災害時における広域応援を円滑に受援し、相互に情報を共有して活動できる体制を整備する。

(キ) 県、県警察、自衛隊及びドクターヘリ基地病院等、航空機を保有する機関は、平時から関係機関との協議や訓練等を通じ、安全かつ効果的な救急・救助活動が行える体制の確保に努める。

(ク) 県、県警察、消防機関、自衛隊及びドクターヘリ基地病院は、職員の安全確保を図りつつ、効率的な救急・救助活動を行うため、相互の連絡体制の強化を図るとともに、職員の教育訓練を行い、救急・救助機能の強化を図る。

(ケ) 県及び消防機関は、大規模・特殊災害に対応するため、高度な技術・資器材を有する救助隊の整備を推進するとともに、先端技術による高度な技術の開発に努める。

イ 達成目標

(ア) 市及び消防本部は、消防力の整備指針に基づき自ら定める計画により、車両等の資器材、消防職員及び消防団員等の計画的な整備充実を図る。

(イ) 県警察は、関係機関との情報共有、装備資器材の整備充実など迅速的確な警察活動を実施できる体制確立を図る。

ウ 要配慮者に対する配慮策

要配慮者が災害発生時に犠牲となるケースが多いことから、市、消防本部、県及び県警察は、避難行動要支援者の避難誘導や救急・救助及び医療救護等が円滑に行われるよう体制を整備する。

また、自主防災組織は自らの安全を確保し、避難行動要支援者の避難支援を行うよう努める。

エ 積雪期の対応

市及び消防本部は、地域の実情に応じ、積雪期の地震災害等発生時における道路の除雪体制及び指定緊急避難場所、指定避難場所等への住民の避難誘導體制並びに無雪ヘリポートの確保等に努め、地上及び航空機による円滑な救急・救助活動が実施できるよう備えるものとする。

2 住民・事業所等の役割

(1) 住民の役割

住民は、平時から地域・学区・行政区等における協力体制を育むとともに、自主防災組織の活動に積極的に参加して防災知識及び技術の習得に努め、災害時に地域の消防団員及

び警察官等と協力して地域の被害軽減を図ることができるよう努める。

(2) 事業所等の役割

ア 医療機関

医療機関は、市、県、他の医療機関及び医療関係団体等とともに、大規模災害時における円滑な傷病者の受入れや医療従事者の確保対策に努める。

イ 医療関係団体

医療関係団体は、市、県と災害時における医療従事者及び医療資器材等の確保対策に関する協定をあらかじめ締結するよう努める。

3 市及び消防本部の役割

(1) 消防団員の確保及び充実

市及び消防本部は、消防団員数の確保に努めるとともに、消防団員の連絡・参集体制の整備及び資機材の整備充実並びに地域住民の協力を得て、初動体制の確保に努める。

(2) 消防団員と消防本部の通信連絡体制の確保

迅速かつ適切な救急・救助活動を実施するため、地域で活動中の消防団員と消防本部が直接連絡できる通信を確保するとともに、連絡体制を整備する。

(3) 消防力の整備

市及び消防本部は、消防力の整備指針に基づき定めた整備計画により、消防本部における資機材及び人員等の整備充実を図る。

(4) 防災関係機関との通信連絡体制の確保

消防本部は、県、警察署、消防団及び地元医療機関等の関係機関との通信手段を確保し、連絡体制を確立して迅速かつ適切な救急・救助活動を実施できる体制を整備する。

(5) 住民等に対する防災意識の啓発

市、消防本部及び消防団は、救助訓練や応急手当の普及啓発活動等を実施し、住民の防災意識高揚を図る。

また、要配慮者が災害発生時に犠牲となるケースが多いことから、要配慮者のうち避難行動要支援者の避難誘導等が円滑に行われるよう対策を講ずる。

(6) 救急・救助活動における交通確保

市は、地震等による建物の崩壊や道路の損壊等により、通行障害が発生した場合の交通確保対策を、警察署、消防本部及び関係機関とあらかじめ協議し、対策を講ずる。

(7) 民間等による救急・救助体制の確保

同時多発災害に備え、地元業者等から、救助活動に必要な車両、操作要員の派遣を受けられる体制の整備に努める。

(8) 医療機関との情報交換及び緊急患者受入確認体制

同時多発する救急搬送について、迅速かつ的確な救急搬送を行うために、新潟県救急医療情報システムを活用する等、医療機関との情報共有・伝達体制の確立を図る。

(9) 医療機関における医師、看護師等招集体制の確立

救急活動を円滑に行うために、各医療機関における医師及び看護師等の緊急招集体制を整備し、救急搬送者の受入体制を確保する。

(10) 医療資器材等の供給支援体制の確保

日本赤十字社新潟県支部、地元医師会、関係業者等と連携し、医療資器材等の供給支援体制の整備を図る。

4 県の役割

(11) 広域消防相互応援の要請及び受援

消防本部は、新潟県広域消防相互応援協定等に基づく応援部隊の受援を円滑に行い、応援消防部隊の的確な活動管理及び指揮が行えるよう体制を整備する。

(12) 緊急消防援助隊の要請及び受援

消防本部は、新潟県緊急消防援助隊受援計画に基づき、緊急消防援助隊の円滑な受入れ及び的確な活動指揮が行われるよう体制を整備する。

4 県の役割

(1) 救急・救助連絡体制の確立（防災局）

迅速かつ適切な救急・救助活動が行えるよう、県、警察本部、市、消防本部間の連絡体制を確保する。

(2) 救急医療連絡体制の確立（防災局、福祉保健部）

新潟県救急医療情報システム等の整備充実を図り、行政・消防・医療機関等の連絡体制を確保する。

また、消防機関とDMATが、災害現場において安全かつ円滑な連携活動を実施できるよう、連携体制の構築を図る。

(3) 救急救命士の救命技術の高度化（防災局）

県消防学校において、気管挿管や薬剤投与等の教育を行い、県内救急救命士の技術高度化を図る。

(4) 緊急消防援助隊の受援体制の整備（防災局）

県内の消防力だけでは対応できない大規模災害発生時において緊急消防援助隊の要請及び受入れを円滑に行うための受援体制を整備し、訓練等を通じて習熟を図る。

(5) 医療資器材等の供給協定（福祉保健部）

市における医療資器材等の不足に対応するため、新潟県医薬品卸組合、新潟県薬事協会、新潟県医療機器販売業協会及び東北新潟歯科用品商協同組合と医療資器材等の供給に係る協定を締結する。

(6) 航空消防防災体制の充実（防災局）

県は、消防防災ヘリコプターによる救急・救助要員の技術の向上及び資器材の整備充実に努めるとともに、緊急消防援助隊航空部隊等の受援体制の整備を図る。

また、消防本部との訓練等を通じて、航空機による救急・救助活動について円滑な実施を確保するよう努める。

(7) 航空機保有機関等との協力体制の確保（防災局・福祉保健部）

県、県警察、自衛隊及びドクターヘリ基地病院等、県内航空機保有機関は、合同訓練や隊員の交流等を通じ、相互理解と協力体制の確保に努める。

5 防災関係機関の役割

(1) 南魚沼郡市医師会

市及び医療関係機関等と連携し、医療救護に必要な協力体制を整備する。

(2) 日本赤十字社新潟県支部

日本赤十字社新潟県支部は、市及び県から援助の要請があったとき又は必要と認めるときは、常備救護班を現地に派遣し、医療救護活動を行う。

災害救助法適用後は、県との協定に基づき医療救護に当たる。

1 計画の方針

(3) 新潟DMAT指定医療機関等の対策

ア 新潟DMAT指定医療機関は、県等からの要請又は自らの判断により、新潟DMATを派遣し、災害現場等において救命活動を行う。また、新潟DMATの技術の向上等を図るため、編成した新潟DMATの研修、訓練の機会の確保に努める。

イ ドクターヘリ基地病院は、ドクターヘリを活用した新潟DMATの活動に係る訓練の機会の確保に努める。

第34節 医療救護体制の整備

1 計画の方針

市は、県、医療機関及び医療関係団体と緊密な連携を図り、災害の状況に応じた適切な医療（助産を含む。）救護を行うための体制を、あらかじめ構築するものとする。

(1) 基本方針

ア 各主体の責務

(ア) 市及び県は、地震の災害から地域住民の生命及び健康を守るため、それぞれ地域の実情にあわせた医療救護体制の整備を行う。

(イ) 県は、災害発生時に市、医療機関等からの支援要請などに迅速に対応するため、災害派遣医療チーム（DMAT）、災害派遣精神医療チーム（DPAT）、医療救護班及び医師等医療関係者の派遣体制の整備を行う。

(ウ) 市及び県は、災害発生時における医薬品（歯科用医薬品を含む。）、輸血用血液等血液製剤、医療機器及び衛生材料等（以下「医療資器材等」という。）の確保を図る体制を整備する。

イ 活動の調整

(ア) 救護班の派遣調整等を行うため、県災害対策本部（保健医療教育部医療活動支援班）は、新潟県医師会、日本赤十字社新潟県支部、新潟県歯科医師会、新潟県薬剤師会、新潟県看護協会など医療関係団体、新潟DMAT、新潟DPAT、基幹災害拠点病院（新潟大学医歯学総合病院、長岡赤十字病院）、消防機関、自衛隊等と情報を共有、連絡調整できるための体制を構築する。

(イ) 被災地での医療救護の窓口となり、医療需要（医療資器材を含む。）の調整等の業務を行うため、南魚沼保健所長を災害医療コーディネーターとし、医師会、歯科医師会など医療関係団体、災害拠点病院、市、保健所及び県医務薬事課等のあらかじめ決められている担当者が、コーディネートチームとして、コーディネーターを支援するための体制を構築する。

(2) 要配慮者に対する配慮

要配慮者が災害発生時に犠牲となるケースが多いことから、市及び消防本部は、県、医療機関及び医療関係団体の協力を得ながら、要配慮者への医療救護活動が円滑に行われるよう体制を整備する。

(3) 積雪期の対応

積雪期における雪下ろし、除雪等の雪対策に留意する。

2 住民・医療機関等の役割

(1) 住民の役割

住民は、災害時に定期的に服用している薬や常備薬を持ち出せるように平時から準備しておく等、医療救護活動の負担軽減を図ることができるよう努めるものとする。

(2) 医療機関の役割

ア 病院

(ア) 病院は、市及び県の作成する地域防災計画を踏まえて、病院が自ら被災することを想定して病院防災マニュアルを作成するとともに、マニュアルに基づき実践的な訓練を行う。

(イ) 病院防災マニュアルには、次の事項を盛り込むものとする。

- ・災害対策委員会の設置
- ・防災体制に関する事項（ライフラインの確保・備蓄等の方策・支援協力病院の確保等）
- ・災害時の応急対策に関する事項（病院内の連絡・指揮命令系統の確立、情報収集等）
- ・自病院内の既入院患者への対応策に関する事項（重症患者の把握、点滴や人口呼吸器等の医療機器の状況把握、患者の移送方法についての検討及び訓練、ヘリポートの確認等）
- ・病院に患者を受け入れる場合の対応策に関する事項（トリアージ、入院システム等）
- ・人工透析実施の医療機関にあつては、医療機器及び水の確保対策
- ・その他（医療設備等の確保、自家発電装置の運用法等）

(ウ) 広域災害救急医療情報システムに登録した病院においては、災害時に迅速で確実な情報の入力を行うため、システムへ情報を入力する複数の担当者を定め、入力内容や操作などの研修・訓練を定期的に行うものとする。

イ 診療所

診療所は、病床の有無、規模等の実情を踏まえて、病院防災マニュアルに準じてマニュアルを作成し、訓練を行うものとする。

ウ 災害拠点病院

災害拠点病院は、次の体制整備に努めるとともに、県から医療救護班の派遣要請があった場合、また、派遣要請がない場合においても、被災状況等に応じ自らの判断で医療救護班を直ちに派遣できるよう、平時から体制を整えておくものとする。

(ア) 地域災害拠点病院

- ① 地域災害拠点病院は、二次医療圏ごとに整備し、災害発生時において後方病院として被災現場、救護所、被災地医療機関等からの患者の受入れ及び医療救護班の派遣等を行う。
- ② 地域災害拠点病院は、災害時の衛星電話等の通信手段、患者受入れ、自家発電設備等に係る施設・設備の整備、燃料、食糧、水、医療資器材等の備蓄に努める。

(イ) 基幹災害拠点病院

- ① 基幹災害拠点病院は、新潟大学医歯学総合病院及び長岡赤十字病院とし、災害発生時において後方病院として被災現場、救護所、被災地医療機関等からの患者受入れを行うとともに、医療救護班の派遣、災害時医療従事者の訓練・研修等を行う。
- ② 基幹災害拠点病院は、災害時の衛星電話等の通信手段、患者受入れ、自家発電設備等に係る施設・設備の整備、燃料、食糧、水、医療資器材等の備蓄に努める。ま

た、災害医療の研修機能の充実に努める。

エ 新潟DMAT指定医療機関

新潟DMAT指定医療機関は、県からDMATの派遣要請があった場合、また、派遣要請がない場合においても、自らの判断でDMATを直ちに派遣できるよう、平時から体制を整えておくものとする。

また、新潟DMATの技術の向上等を図るため、編成した新潟DMATの研修、訓練の機会の確保に努める。

オ ドクターヘリ基地病院

ドクターヘリ基地病院は、災害発生時に県からドクターヘリの出動指示又は被災地からの派遣要請があった場合などに、直ちに派遣できるよう、平時から体制を整えておくものとする。

カ 県医療救護班及び県歯科医療救護班編成機関

県医療救護班及び県歯科医療救護班編成機関は、災害発生時に県から救護班の派遣要請があった場合に、直ちに派遣できるよう、平時から体制を整えておくものとする。

キ 医療関係団体

新潟県医師会、新潟県歯科医師会、新潟県薬剤師会、新潟県看護協会など医療関係団体は、災害時における各団体の役割に応じたマニュアルを作成するとともに、JMAT、被災地支援薬剤師、災害支援ナースなどの医療チーム等を迅速に派遣できるよう、平時から体制を整えておくものとする。

3 市の役割

(1) 救護所（初期救急医療（トリアージ（治療の優先順位による患者の振り分け）を伴う医療救護活動）を行う場所）の設置

ア 救護所設置予定施設の指定

市は、指定避難所の学校等の中から、保健室等救護所として使用可能な施設の内容を検討の上、救護所設置予定施設をあらかじめ指定し、住民に周知するものとする。

イ 救護所のスタッフの編成

市は、県立・市立病院、医師会等の医療関係団体と協議し、救護所設置に係る医療救護班（原則として医師1名、看護師2名、薬剤師1名及び補助者1名）及び歯科医療救護班（原則として歯科医師1名、歯科衛生士2名及び補助者1名）の編成計画を定めるものとする。

ウ 救護所設置予定施設の点検

市は、災害が発生した場合、直ちに救護所が設置され医療救護活動が円滑に開始できるよう平常時より救護所設置予定施設の整備等の点検を行うものとする。

(2) 救護所等の医療資器材等の確保

市は、救護所等の医療救護活動に必要な医療資器材等の確保のための計画を定めるものとする。

4 県の役割

(1) 新潟DMATの派遣体制の整備

県は、災害急性期（概ね発災後48時間）に災害現場へできるだけ早い時期に出向いて救命医療を行う新潟DMATの派遣体制の整備を行なう。

新潟DMATは、原則として1チームにつき医師2名、看護師2名、業務調整員1名の5名で構成する。

(2) 新潟DPATの派遣体制の整備

県は、災害発生時に被災地域の精神保健医療活動を支援するため、新潟DPATの派遣体制の整備を行う。

新潟DPATは、原則として精神科医師、看護師、業務調整員を含めた4～5名で構成する。

(3) 県医療救護班及び県歯科医療救護班等の派遣体制の整備

県は、災害発生時に市、医療機関等からの支援要請などに迅速に対応するため、県医療救護班及び県歯科医療救護班の派遣体制の整備を行う。

ア 県医療救護班

県医療救護班は、原則として医師1名、看護師2名、薬剤師1名及び補助者1名の5名で構成し、全県で22班編成する。

イ 県歯科医療救護班

県歯科医療救護班は、原則として歯科医師1名、歯科衛生士2名及び補助者1名の4名で構成し、全県で8班編成する。

(4) 救護センター（患者の動向等を踏まえ一般医療、歯科医療又は精神科医療（被災による精神不安定等に対応するためメンタルケア）を行う場所）の設置

ア 救護センターの設置場所

県は、避難所の設置が長期間と見込まれる場合などに、保健所等の施設に救護センターを設置する。

イ 救護センターのスタッフの編成

県は、医療機関及び医療関係団体と協議し、救護センター設置に係る医師1名、看護師2名、薬剤師1名、歯科医師1名、歯科衛生士2名、精神科医師1名、精神ソーシャルワーカー1名及び補助者1名の編成計画を定める。

ウ 救護センター予定施設の点検

県は、災害が発生した場合、直ちに救護センターが設置され医療救護活動が円滑に開始できるよう平常時より救護センター予定施設の設備等の点検を行う。

(5) 災害拠点病院の整備

県は、被災地域の医療支援を行うため、国の方針を踏まえ、後方病院として患者受入れが可能となる災害拠点病院（基幹災害拠点病院及び地域災害拠点病院）を選定し、これら病院の災害時に対応するための施設及び設備の充実に努める。

(6) 救急連絡体制の確立

県は、広域災害・救急医療情報システムを活用するなど、行政・消防・医療機関等の連絡体制の整備を行う。

(7) 医療資器材等の確保

県は、医療資器材を配備し、市、医療機関等における災害時の医療資器材等の不足に対応するため、新潟県薬事協会、新潟県医薬品卸組合、新潟県医療機器販売業協会及び東北新潟歯科用品商協同組合と医療資器材等の供給に係る協定を締結する。

また、災害時における輸血用血液等血液製剤の不足に対応するため、日本赤十字社新潟県支部との協力体制の整備に努める。

(8) 広域医療搬送拠点・SCUの確保

1 計画の方針

県は、被災地域で対応困難な重症患者を被災地域外に搬送し、緊急の治療を行うための広域搬送拠点として使用することが適当な場所を確保するとともに、搬送に必要なトリアージ（緊急度判定に基づく治療順位の決定）や救急措置等を行うための施設（SCU）・設備の確保に努める。

(9) 電源の確保

病院等の非常用電源の稼働状況を確認し、電源の確保が必要な施設の把握を行い、電源車等の配置先の候補案を作成する。

(10) 平時からの連携体制の整備

災害時に関係機関・団体が連携して迅速に対応できるよう災害拠点病院、新潟県医師会などの医療関係者等で構成する新潟県災害医療連絡協議会等を定期的に開催し災害医療救護対策について意見交換を行う。

第35節 避難体制の整備

1 計画の方針

(1) 基本方針

地震による人的被害を最小限に抑えるため、避難者の適切な収容並びに避難の途中及び避難先での安全確保を対策の主眼とし、市、県、防災関係機関及び住民は、下記の事項に留意して各自の責任で災害に備え、住民が主体的かつ適切に避難行動がとれる体制を整備する。

ア 浸水、地盤の液状化、土砂災害等、地域の潜在的な危険の事前周知

イ 警報、避難指示等の情報伝達体制の整備

ウ 客観的な基準に基づく、迅速・的確な避難指示等の発令

エ 避難誘導體制の整備

オ 指定緊急避難場所、指定避難所・避難経路の確保・周知及び避難所の機能・環境の整備
特に、市、県及び防災機関は、住民が災害の危険性を「わがこと」として捉え、「自らの命は自らが守る」といった意識を持ち避難行動を起こせるよう支援する。

(2) 要配慮者に対する配慮

要配慮者の安全のため、特に次の事項に配慮する。

ア 避難行動要支援者の居住状況、必要な支援内容等の情報の把握・共有

イ 早期避難のための迅速・確実な方法による避難指示等の伝達

ウ 防災・福祉関係者及び地域住民による避難支援体制の整備

エ 避難先での安否確認及び生活面の配慮

(3) 積雪期の対応

冬期間の積雪・寒冷・悪天候を考慮し、特に次の事項について、事前に配慮しておく。

ア 当該地区の避難者全員を収容できる指定避難所の確保

イ 指定避難所の暖房確保など寒冷対策の徹底

ウ 雪崩危険箇所等冬期間特有の危険箇所の住民等への事前周知

(4) 広域避難への配慮

被災による他県・他市町村への避難の発生を考慮し、特に次の事項について事前に把握しておく。

ア 市、県及び防災関係機関の情報伝達体制の整備

2 住民の役割

- イ 旅館及びホテル等の宿泊施設や避難の際に必要な車両等の事前確保
- ウ 迅速、確実に避難者へ情報を提供するための情報伝達体制の整備

2 住民の役割

(1) 住民等に求められる役割

ア 住民・事業所等の役割

自らの責任において自身及びその保護する者の安全を確保するため、最低限、次の事項について平常時から努めるものとする。

- (ア) 災害ハザードマップ等により、浸水、地盤の液状化、土砂災害等、地域の潜在的な危険に関する情報を事前に知っておくこと。
- (イ) 指定緊急避難場所、指定避難所及び安全な避難経路、避難に要する時間等をあらかじめ確認するとともに、地域の防災訓練などを通じて、住民同士の呼びかけによる避難体制を構築しておくこと。
- (ロ) 災害時の家族・社員等の連絡方法をあらかじめ決めておくこと。
- (ハ) 携帯ラジオ等、緊急時の情報入手手段を事前に用意し、気象官署や行政から発信される情報を「わがこと」として捉えて行動すること。
- (ニ) 高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保の意味を正しく理解するとともに、地域の防災訓練などを通じて、避難行動をおこす際のハードル（心理的負担）を下げ、避難のタイミングと自らがとるべき行動を確認しておくこと。

イ 多数の者が利用・所在する施設の管理者等の責務

次の事項に十分留意した上、各施設の消防計画等に基づき、各自の責任において避難・誘導等の安全確保対策を講ずる。

- (ア) 学校、病院、社会福祉施設等、児童・生徒や要配慮者が主に利用・所在する施設の管理者
 - ① 施設の立地環境上、発生しやすい被害をあらかじめ予測し、対策を講じておくこと。
 - ② 気象官署や行政の発表する情報の入手手段を用意すること。
 - ③ 災害時の情報伝達・避難誘導體制を整備し、施設内外の安全な避難先を確認すること。
 - ④ 近隣の事業所、住民組織等からの避難の際に支援・協力を得られるよう、事前に協議すること。
 - ⑤ 保護者に対する入所者等の安否情報の連絡や引渡し方法等をあらかじめ定め、関係者に周知すること。
- (イ) その他の不特定多数の者が利用する公共・商業用施設の管理者
 - ① 施設の立地環境上、発生しやすい被害をあらかじめ予測し、対策を講じておくこと。
 - ② 気象官署や行政の発表する情報の入手手段を用意すること。
 - ③ 災害時の情報伝達・避難誘導體制を整備し、施設内外の安全な避難先を確認すること。
 - ④ 近隣の事業所、住民組織等からの避難の際に支援・協力を得られるよう、事前に協議すること。
 - ⑤ 大規模な集客施設等の管理者は、利用者の誘導體制を整備するなど、帰宅困難者

対策を行う。

(2) 地域に求められる役割

ア 住民の役割

相互の協力のもと、自主防災組織等の活動により安全に避難できるよう、次により平時から努める。

(ア) 地域の危険箇所、避難路、指定緊急避難場所、指定避難所等を事前に確認すること。

(イ) 避難行動要支援者の居住状況、必要な支援内容等の情報の把握・共有に努め、避難・誘導に協力できる関係を築くこと。

(ウ) 市と共同で避難所を運営できるよう、訓練に参加すること。

イ 事業所等の役割

地域社会の一員として、下記により地域の避難対策への協力を努める。

(ア) 避難行動要支援者等の避難を支援すること。

(イ) 必要に応じて、施設を帰宅困難者や地域住民等に避難場所として提供すること。

(ウ) 大規模な集客施設等の管理者は、利用者の誘導體制を整備するとともに、帰宅困難者対策を行う。

3 市の役割

市は、危険が差し迫った状態になる前に住民等が避難できるよう、また、他市町村からの避難住民を迅速に受け入れられるよう、危険情報の事前周知、避難指示等の発令区域・タイミング等の避難の判断・情報伝達・避難誘導體制整備とマニュアル化、避難経路等の計画、指定緊急避難場所及び指定避難所の指定と周知及び即応体制の整備、避難行動要支援者の避難支援計画策定及び福祉避難所の指定等を行う。その際、水害と土砂災害、複数河川の氾濫等、複合的な災害が発生することを考慮するものとする。

(1) 地域の危険に関する情報の事前周知

ア 住民・事業所等に対し、地域の特性を踏まえた震災に関する基礎的な知識と災害時にとるべき行動、避難に当たっての注意事項などの普及・啓発を行う。

イ 県等から提供される浸水予測情報及び過去の浸水被害等の実績を基に、浸水、地盤の液状化、土砂災害特別警戒区域等や指定緊急避難場所、指定避難場所等を記したハザードマップ・防災マップを作成し、住民等に配布して周知を図る。また、地震による破損等で決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池について、緊急連絡体制等を整備するとともに、決壊した場合の影響度が大きいため池から、ハザードマップの作成・周知を図り、耐震化や統廃合などを促進するものとする。なお、防災マップの作成にあたっては、住民も参加する等の工夫により、災害からの避難に対する住民の理解の促進を図るよう努める。

(ア) 洪水ハザードマップを作成する。

(イ) 土砂災害ハザードマップは、警戒区域等の指定と合わせて、説明会を開催し、順次整備を行う。

ウ 防災情報を正しく理解し、周囲に伝播できる自主防災組織のリーダー等の育成に努める。

(2) 避難指示等の情報伝達体制の整備

- ア 気象特別警報・気象警報等について、夜間・休日を含めた受信・対応体制を整備する。
- イ 被災により、特定の情報伝達手段が使用できない場合も想定し、防災行政無線（戸別受信機を含む）、Ｌアラート、緊急速報メール（電子メール）、ＳＮＳ（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、スマートフォン用アプリ等や、ＩＰ通信網、ケーブルテレビ網等の活用を図るなど、住民・事業所等へ避難指示等を迅速・確実に伝達する複数の手段を整備する。特に、学校、要配慮者利用施設等の管理者への確実な情報伝達手段が確保できるよう留意する。
- ウ 小学校就学前の子どもたちの安全で確実な避難のため、災害発生時における幼稚園・保育所・認定こども園等の施設、施設間の連絡・連携体制の構築に努める。
- エ 在宅の要配慮者に対する避難指示等の伝達について、福祉関係者と協議の上、適切な方法を工夫する。
- オ 避難指示等の伝達に、FMゆきぐに等の放送事業者から協力が得られるよう、事前に手続き等を定める。
- カ 高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保の意味及び自主的な避難等を含む住民等の取るべき行動について、正しい知識の普及を図るとともに、発令時の伝達にあたっては、住民等が危険の切迫性を認識できるように伝え方を工夫し、避難行動を促していく。
- キ 躊躇なく避難指示等を発令できるよう、平常時から災害時における優先すべき業務を絞り込むとともに、当該業務を遂行するための役割を分担するなど、全庁をあげた体制の構築に努める。

(3) 避難指示等の発令の基準

市長等は、遅滞なく避難情報を発出できるよう、次により設定することとし、関係機関及び住民等に周知する。

避難指示等発出基準一覧

	発令者	発令時の状況	住民に求める行動	根拠法令
高齢者等避難	市長	<ul style="list-style-type: none"> 災害時要配慮者等の特に避難行動に時間を要する者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害発生の可能性が高まった状況 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時要配慮者等の特に避難行動に時間を要する者は、指定緊急避難場所、指定避難所等への立ち退き避難を開始（避難支援者は支援行動開始） 上記以外の方は、立ち退き避難の準備を整えるとともに、自発的に避難を開始することが望ましい。 	災害対策基本法第56条
避難指示	市長	<ul style="list-style-type: none"> 通常の避難行動ができる者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害発生の可能性が明らかに高まった状況 前兆現象の発生、又は、切迫した状況であり、人的被害が発生の危険性が非常に高い状況 	<ul style="list-style-type: none"> 通常の避難行動ができる者は、指定緊急避難場所、指定避難所へ避難行動開始 避難中の住民は、確実な避難を直ちに完了 避難していない対象住民は、直ちに避難行動開始、その暇がない場合は、生命を守る最低限の行動をとる。 	災害対策基本法第60条
	警察官	<ul style="list-style-type: none"> 人的被害が発生した状況 		災害対策基本法第61条 警察官執行法第4条
	災害派遣を命ぜられた部隊の自衛官（その場に警察官がいない場合に限る。） 知事又はその命を受けた職員			自衛隊法第94条 水防法第22条及び地すべり等防止法第25条
緊急安全確保	市長	<ul style="list-style-type: none"> 災害が発生し、又はまさに発生しようとしている状況 	<ul style="list-style-type: none"> 直ちに安全確保 指定緊急避難場所等への立ち退き避難をすることがかえって危険である場合、緊急安全確保 	災害対策基本法第60条

(4) 避難誘導体制の整備

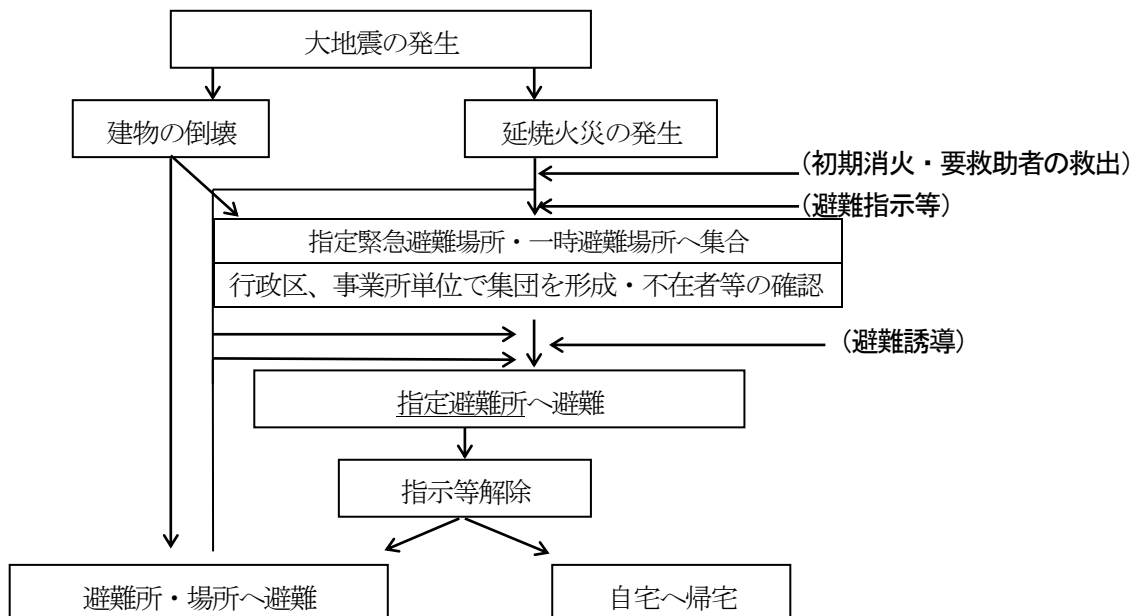
- ア 避難指示等が発令された際、住民が迅速に避難できるよう、自主防災組織等の組織づくりを推進する。また、各自主防災組織等の避難誘導体制の確立、避難行動要支援者の把握と避難誘導、防災訓練の実施等の活動を推進する。
- イ 各自主防災組織等は、避難指示等は発出された際、速やかに情報の伝達を行い、指定緊急避難場所又は一時避難所(場所)に避難して安否確認を行う。また、避難行動要支援者の安否確認・避難誘導も速やかに行う。その後、指定避難所へ集団で避難する。
- ウ 在宅の避難行動要支援者の安全・確実な避難のため、福祉関係者、自主防災組織等と協力して「個別支援計画」を策定する。
- エ 一般避難スペース、福祉避難スペース、介護施設等から、避難者に応じて最も適切な避難場所を見極め、誘導する手法を確立する。
- 一般避難スペースでの避難が困難な障がい者等は、特別支援学校などのバリアフリー化された施設に誘導するとともに、教育施設や公共施設のバリアフリー化を推進する。

オ 避難指示等が発令された場合の安全確保措置としては、指定緊急避難場所への移動を原則とするものの、避難時の周囲の状況等により、指定緊急避難場所への移動を行うことがかえって危険を伴う場合等やむを得ないと住民等自身が判断する場合は、「近隣の安全な待所」への移動又は「屋内安全確保」を行うべきことについて、日頃から住民等への周知徹底に努める。

(5) 指定緊急避難場所、指定避難所の指定

ア 指定と周知

(7) 市長は、地域的な特性や過去の教訓、想定される災害等を踏まえ、都市公園、公共グラウンド、体育館、公民館、学校等公共的施設等を対象に、施設管理者の同意を得たうえで、災害の危険性が切迫した緊急時において安全が確保される指定緊急避難場所及び被災者が避難生活を送るための指定避難所（以下「避難所等」という）について、必要な数、規模の施設等をあらかじめ指定する。



避難所等の考え方

一時避難所	避難場所又は避難所へ避難する前の中継地点で、避難者が一時的に集合して安否確認及び様子を見る場所又は集団を形成する場所とし、集合した人々の安全がある程度確保されるスペースをもつ集会所等をいう。
避難路	避難所等へ通じる危険区域を避けた道路又は歩道であって、避難圏内の住民を当該避難所等に迅速かつ安全に避難させるための道路等をいう。
指定緊急避難場所	災害による脅威から緊急的に避難することを目的とするため、一定期間滞在する避難所区別して、安全性等の一定の基準を満たす施設・場所。
指定避難所	災害により、現に被害を受けた者又は現に被害を受けるおそれのある者を収容、保護し、生活環境等を確保するための一定の基準を満たす施設。
福祉避難所	要配慮者等であって「避難所」での生活において特別な配慮を必要とする者を収容し保護するところをいう。

- (イ) 避難所等を指定したときは、標識、広報紙・ハザードマップ・防災マップ等の配布、防災訓練などにより住民にその位置等の周知徹底を図る。
 - (ロ) 指定緊急避難場所は災害種別に応じて指定がなされていること及び避難の際には発生するおそれのある災害に適した指定緊急避難場所を避難先として選択すべきであることについて、日頃から住民等への周知徹底に努める。特に、指定緊急避難場所と指定避難所が相互に兼ねる場合においては、特定の災害においては当該施設に避難することが不相当である場合があることを日頃から住民等への周知徹底に努める。
 - (ハ) 指定緊急避難場所を指定して誘導標識を設置する場合は、日本工業規格に基づく災害種別一般図記号を使用して、どの災害の種別に対応した避難場所であるかを明示し、標識の見方に関する周知に努めるものとする。
 - (ニ) 指定緊急避難場所と指定避難所の役割が違うことについて、日頃から住民等への周知徹底に努める。
 - (ホ) 指定緊急避難場所、指定避難所の指定を終えていない市町村については、速やかに指定を終えるよう努める。
- イ 指定緊急避難場所の指定条件
- 住民が、災害による被害が想定される区域内の避難所へ避難したことによりかえって危険が生じてしまうことがないように、指定緊急避難所の指定にあたっては、地域の状況等を勘案し、下記の通り一定の条件を満たす施設又は、場所を指定する。
- (ア) 管理条件
 - 災害が切迫している状況で、速やかに、住民等に当該指定緊急避難場所が開設される管理体制を有していること。
 - (イ) 立地条件
 - 災害による被害がの発生する恐れがない区域内（安全な区域）に立地していること。
 - (ロ) 構造条件
 - 緊急指定避難場所が、安全区域外に立地している場合、その事象に対し安全な構造であること。

(エ) 地震を想定した条件

(7)に加え、当該施設が地震に対して安全な構造であること又は、場所・その周辺に地震発生時に生命、身体に危険を及ぼす恐れのある建築物や工作物がないこと

ウ 指定避難所の指定条件

災害発生時に住民の避難先であるとともに、被災者が避難生活を送ること、被災者の救援を円滑にするため、地域の状況等を勘案し、下記の通り一定の条件を満たす施設を指定する。

(7) 規模条件

避難者又は被災者を滞在させるために必要かつ適切な規模を有するものであること。

(イ) 構造条件

速やかに避難者及び被災者の受け入れ又は生活関連物資を被災者等に配布することが可能な構造又は設備を有するもの。

(ロ) 立地条件

想定される災害による影響が比較的少ない場所に立地していること。

(エ) 交通条件

車両その他の運転手段による物資の輸送等が比較的容易な場所にあること。

エ 指定に当たっての注意点

(7) 指定緊急避難所については、市町村は、災害種別に応じて、災害及びその二次災害のおそれのない場所にある施設、または構造上安全な施設を指定する。また、地震に伴う津波や火災に対応するため、災害に対して安全な構造を有する施設又は周辺等に災害が発生した場合に人の生命及び身体に危険を及ぼすおそれのある物がない場所であって、災害発生時に迅速に避難場所の開設を行うことが可能な管理体制等を有するものを指定し、指定緊急避難場所となる都市公園等のオープンスペースについては、必要に応じ、大規模火災の輻射熱に対して安全な空間とすることに努めること。

(イ) 指定避難所については、被災者を滞在させるために必要となる適切な規模を有し、速やかに被災者等を受け入れること等が可能な構造又は設備を有する施設であって、想定される災害による影響が比較的少なく、災害救援物資等の輸送が比較的容易な場所にある物を指定すること。なお、主として要配慮者を滞在させることが想定される施設にあつては、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられており、また、災害が発生した場合において要配慮者が相談等の支援を受けることができる体制が整備され、主として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保されているもの等を指定すること。また、指定緊急避難場所と指定避難所は相互に兼ねることができる。

(ロ) 地区別に指定し、要配慮者でも歩いて避難できる程度の近傍に確保すること。

(エ) 避難経路が、火災の延焼、津波・浸水、崖崩れ等の危険にさらされないよう配慮すること。

(オ) 避難者の誘致圏域及び人口に見合った面積を確保すること。面積の目安は、避難場所は1人当たり1.0㎡とし、避難所は避難者1人当たり3～4㎡のスペースとすることに努める。

(カ) 新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策について、感染症患者が発生した場合の対応を含め、平常時から防災担当部局と保健福祉担当部局が連携して、必要な場合には、ホテルや旅館等の活用等を含めて検討するよう努めること。

(キ) 指定避難場所又はその近傍で地域完結型の備蓄施設を確保し、食料、水、備蓄薬、

マスク、消毒液、炊きだし用具、間仕切り、簡易ベッド、毛布、ブルーシート、土のう袋等避難生活に必要な物資等の備蓄に努めること。

- (ク) 女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や、生理用品、女性用下着の女性による配布、避難場所における安全性やプライバシーの確保など、男女のニーズの違い、男女双方及び性的少数者の視点等に配慮すること。
- (ケ) 要配慮者の多様なニーズに配慮した滞在場所の運営に努めること。
- (コ) 避難所となる施設は、現行の建築基準法に基づく耐震性を確保し、浸水による水没及び土砂災害による被災の危険のない建築物とするよう努めること。
- (ク) 避難所となる施設には、貯水槽、井戸、仮設トイレ、マンホールトイレ、マット、非常用電源等のほか、空調、洋式トイレなど高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦等の要配慮者にも配慮した避難の実施に必要な設備を整備するよう努めること。また、テレビ、ラジオ等被災者による災害情報の入手に資する機器の整備を図ること。
- (シ) 避難所予定施設において、あらかじめ、必要な機能を整理し、備蓄場所の確保、通信設備の整備等を進めるよう努めるものとする。また、必要に応じ指定避難所の電力容量の拡大に努める。
- (ス) 避難所となる施設は、停電・断水・ガスの供給停止・電話の不通等の事態を想定し、これに備えた設備を整備するよう努めること。
- (セ) 飼い主による愛玩動物との同行避難や避難所での飼養に配慮すること。
- (ソ) 学校を避難所として指定する場合には、学校が教育活動の場であることに配慮すること。また、避難所としての機能は応急的なものであることを認識のうえ、避難所となる施設の利用方法等について、事前に教育委員会等の関係部局や地域住民等の関係者と調整を図ること。
- (タ) 指定管理施設が施設避難所となっている場合には、指定管理者との間で事前に避難所運営に関する役割分担を定めるよう努めるものとする。
- (チ) 避難所の良好な生活環境の継続的な確保のために、医療・保健等の専門家等との定期的な情報交換に努めるものとする。

オ 即応体制の整備

- (7) 夜間・休日でも直ちに施設を解錠できるよう、できるだけ近隣住民に鍵の管理を委託する。
- (イ) 指定した緊急避難場所については、災害の危険が切迫した緊急時において、施設の開放を行う担当者をあらかじめ定める等管理体制を整備しておく。
- (ロ) 避難所管理にあたる職員を、施設近傍居住職員の中から事前に指定しておく。
- (エ) マニュアルの作成、訓練等を通じて、避難所の運営管理のために必要な知識等の普及に努めるものとする。この際、住民等への普及に当たっては、住民等が主体的に避難所を運営できるように配慮するよう努めるものとする。
- (オ) 避難施設には、住民が避難直後に必要とする物資や最低限の非常食等を事前に配置するよう努める。
- (カ) 避難所の開設・運営について、自主防災組織等、地域の住民組織と事前に協議しておくよう努める。
- (キ) 市は、指定避難所のライフラインの回復に時間を要すると見込まれる場合や、道路の途絶による孤立が続くと見込まれる場合は、当該地域に指定避難所を設置・維持することの適否を検討する。

- (ク) 新型コロナウイルス感染症等の自宅療養者等の避難について、平時から県と必要な情報共有及び災害時の避難対応（避難先の確保、避難方法、避難先での対応等）を調整し、連携して対応するよう努める。
- カ 福祉避難所の指定
 - (ア) 市長は、障がい者等、指定避難所内の一般避難スペースでの共同生活が難しい要配慮者のため、地域の実情により必要に応じて福祉避難所を指定するよう努めるものとする。
 - (イ) 福祉避難所となる施設は、バリアフリー化されているとともに、要配慮者の避難生活に必要なスペースや設備等を備えた施設とする。
 - (ウ) 市は、福祉関係者と協議し、福祉避難所開設時にケアに当たる要員の配置等を事前に定めるよう努める。
- (6) 広域避難所に係る体制の整備
 - ア 他市町村への広域避難の発生に備えた体制整備
 - (ア) 市は、避難の際に必要な住民への情報伝達を迅速に伝えるよう体制整備に努める。
 - (イ) 市は、国・県及び他市町村と連携し、避難住民を迅速に把握し、避難者が避難先で必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に受け取ることができる体制の整備に努める。
 - (ウ) 災害の想定により必要に応じて、近隣の市町村の協力を得て、指定緊急避難場所を近隣市町村に設けるものとする。
 - イ 広域避難の受け入れに備えた体制整備
 - (ア) 市は、避難所等を指定する際に併せて広域避難の用にも供することについても定めるなど、他の市町村からの避難住民を受け入れることができる施設等をあらかじめ決定しておくよう努める。
 - (イ) 市は、避難住民への情報伝達や支援・サービスを行うため、自主防災組織、防災関係機関等の協力を得るとともに、必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に行うことのできる体制の整備に努める。
- (7) 住民避難誘導訓練の実施
 - ア 地区別にあらかじめ定めた避難誘導體制に従い、避難指示等が発令された際、住民が集団で避難できるよう、訓練を実施する。
 - イ 地域住民、自主防災組織、民生委員児童委員、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者、NPO・ボランティア団体、学校等と協力し、要配慮者の参加を重点に置いた訓練を実施する。
 - ウ 浸水、地盤の液状化、土砂災害警戒区域等や避難所等を記したハザードマップ等を作成し、住民等に配布して周知を図るとともに、避難所等やマップを活用した訓練を行う。
 - エ 特に土砂災害については、危険な急傾斜地から離れる方向に速やかに避難する訓練を行うなど、実践的な避難訓練の実施等による住民の意識啓発に努める。

4 県の役割

- (1) 住民への防災に関する情報の提供
 - ア 地震に関する基礎的な知識と避難に当たっての注意事項などの普及・啓発を行う。
 - イ 県の設置した震度計の震度情報等、気象庁を通じて住民に提供する。

- ウ 県の防災専用ホームページにより防災情報を住民に提供する。
- (2) 市の避難体制整備の支援
 - ア 地域の危険情報の提供
 - (ア) 津波による浸水想定区域図を策定・提供する。
 - (イ) 重要水防箇所等、河川等の危険箇所の情報を市と共有する。
 - (ロ) 土石流、地すべり、崖崩れ等の土砂災害警戒区域図等を提供する。
 - (ハ) 雪崩危険箇所の危険区域図を提供する。
 - イ 市による避難指示等の早期発令・伝達体制整備の支援
 - (ア) 県から市への気象警報等の迅速な伝達体制を整備する。
 - (イ) 市の避難指示等の発令の判断を支援するため、広域的又はスポット的な観測情報を提供する。また、必要に応じ専門的な助言を付して提供する。
 - (ロ) 前記の情報収集・提供を行う県危機管理センターを拠点として、市への情報支援体制を確立する。
 - (ハ) 県内の放送機関と協議し、通信網の混乱時等に市の発する避難指示等の伝達に協力が得られるよう、事前に手続き等を定める。
 - (ニ) 市に対し、避難指示等の発令基準の策定を支援するなど、市の防災体制確保に向けた支援を行う。
 - ウ 避難場所、避難所等の確保への協力
 - (ア) 市の指定緊急避難場所と指定避難所に、県立学校等、県の施設を提供し、備蓄のためのスペースや通信設備の整備等に努める。
 - (イ) 県の所管する公園整備等に当たり、指定緊急避難場所として活用できるよう配慮する。
 - (ロ) ホテル・旅館等の避難所としての活用について、業界団体に対し、協力依頼を行う。
 - (ハ) 新型コロナウイルス感染症等の自宅療養者等の避難について、平時から市と必要な情報共有及び災害時の避難対応（避難先の確保、避難方法、避難先での対応等）を調整し、連携して対応するよう努める。
 - エ 関係機関との情報交換体制の整備
 - (ア) 介護保険施設、障がい者支援施設等に対し、あらかじめ同種の施設やホテル等の民間施設等と施設利用者の受入れに関する災害協定を締結するよう指導に努め、併せて、その内容を県に登録するよう要請する。
 - (イ) あらかじめ介護保険施設、障がい者支援施設等に対して災害時に派遣可能な職員数の登録を要請することや、関係団体と災害時の職員派遣協力協定の締結等を行うことにより、介護職員等の派遣体制の整備に努める。
 - (ロ) 避難住民及び緊急物資の運送に係る車輛等の状況について、運送機関と情報交換の上、市に情報提供を行う。
- (3) 広域避難に係る市町村の調整
 - ア 他市町村への広域避難の発生に備えるための市の体制整備の支援
 - 住民が迅速に避難できるよう、情報伝達体制の整備や避難住民の移送に必要となる車両等の状況について、関係機関と情報交換の上、市に情報提供を行う。
 - イ 広域避難の受け入れに備えるための市町村の体制整備の支援
 - 住民が避難を迅速に行えるよう、あらかじめ市町村の受入能力（施設数、施設概要等）を把握する。避難先としての旅館及びホテルの借上げについては、県が県旅館ホテ

ル生活衛生同業組合と協定を締結する。

ウ 大規模広域災害時に、県内市町村が他県への円滑な広域避難を実施できるよう、他都道府県との広域一時滞在に係る応援協定の締結や被災者の輸送が円滑に実施されるよう運送事業者等との協定の締結など、発災時の具体的な避難方法を含めた手順等を定めるよう努める。

5 防災関係機関の役割

(1) 北陸地方整備局

ア 市が避難指示等の発令の客観基準を設定するに当たり必要な情報を提供し、助言及び技術的支援を行う。

イ 過去の地震災害の記録や「液状化しやすさマップ」等の技術資料を公表し、住民に対して地震災害の危険に関する注意を喚起する。

(2) 新潟地方気象台

ア 気象庁が発表する緊急地震速報（警報）について緊急地震速報の利用の心得などの周知広報に努める。

イ 地震速報等を適時・的確に防災機関に伝達するとともに、報道機関やインターネットを通じて、地震に関する基本的な知識や住民が身を守るために必要な情報を随時提供する。

ウ 市が行う避難指示等の判断・伝達マニュアルやハザードマップ等の作成に関し、技術的な支援・協力を行う。

(3) 福祉関係者

民生委員児童委員、介護事業者等は、市の個別支援計画の定めるところにより、避難行動要支援者の居住実態等、情報の把握・共有に努め、緊急時の連絡方法、消防機関との協力、避難の支援者と避難先等について市と協議し、対応できる体制を定めておくものとする。

第36節 二次災害防止体制の整備

地震後には、余震等により家屋の倒壊、堤防やため池、ダムが決壊、土砂災害等の二次災害が懸念される。二次災害を防止するためには、地震後、住居や各危険箇所の危険性を把握し、必要に応じて応急措置や避難の措置をとる必要があるが、危険性の把握に当たっては、建築士、砂防技術者等専門技能者の協力が必要である。そこで、これら専門技術者との連絡体制や活動体制をあらかじめ整備しておく。

また、二次災害として発生する火災に対する消防活動又は堤防亀裂に伴う出水等に対する水防活動は、地震被害が広範囲になり、消防団員や職員、消防署員自身が被害者となるおそれがあるため、消防団員の参集をいかにして確保するか十分検討し、計画を樹立しておくものとする。

地震直後の消火活動は、道路の破壊、家屋の倒壊などによって、自動車交通が不能になる場合が多いので、人力によって搬送できる消防団小型ポンプを有効活用するとともに、人工水利の破損をも考慮して、主として自然水利による消火活動の体制について、想定上の配備計画を樹立しておくものとする。

地震発生時期における消火活動には非常に制約があるので、日頃住民の防火思想を高め避難時における火の元の始末、初期消火の協力等について十分徹底しておくものとする。

1 計画の方針

第37節 要配慮者の安全確保計画

1 計画の方針

(1) 基本方針

災害時に必要な情報の把握が困難であったり、自らの行動等に制約のある要配慮者の安全や心身の健康状態等に特段の配慮を行いながら、避難からその後の生活までの各段階において、ニーズに応じたきめ細やかな支援策を講ずることができるよう、市、県等の行政と日ごろ要配慮者の身近にいる地域住民、自主防災組織、関係団体及び社会福祉施設、医療施設等（以下「社会福祉施設等という。」）が協力しながら、それぞれの役割を適切に行うことができる体制を確立する。

※ 以下「避難所」には福祉避難所を含む。

大項目	中項目	小項目
避難行動要支援者の把握、情報の共有、啓発、訓練等		<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者の把握 ・難行動要支援者情報の共有 ・要配慮者への広報・啓発 ・要配慮者向け備品等確保 ・要配慮者対象の防災訓練
避難誘導、避難所管理等	避難誘導等	<ul style="list-style-type: none"> ・避難指示等の情報提供 ・避難誘導、移送
	避難所の設置・運営	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者の安否確認 ・避難所の管理・運営 ・要配慮者の緊急入所・入院
生活の場の確保対策		<ul style="list-style-type: none"> ・公的宿泊施設の確保 ・応急仮設住宅での配慮 ・公営住宅等の確保
保健・福祉対策	保健対策	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回相談・栄養指導等 ・こころのケア ・訪問看護等
	福祉対策	<ul style="list-style-type: none"> ・要配慮者のニーズ把握等 ・福祉サービスの提供 ・情報提供 ・生活資金等貸与（特別）
	社会福祉施設等の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・入所者等の安全確保 ・要配慮者の受入れ
	保健・福祉対策の実施体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・市の実施体制 ・県等の支援体制
外国人支援対策	防災教育	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人への防災知識の普及啓発 ・外国人を含めた防災訓練の実施
	多言語支援体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語支援窓口の設置・運営体制の整備 ・通訳・翻訳ボランティア等の確保

[要配慮者の安全確保計画の体系]

ア 市

市は、災害の発生に備え、避難行動要支援者名簿を整備し、避難指示等の判断・伝達マニュアルや個別支援計画を策定するとともに、避難行動要支援者の個別避難計画を関係機関等と協力して策定する。また、実際に避難訓練等を行うなど、県、防災関係機関、介護保険事業者、社会福祉施設等及び地域住民等の協力を得ながら、地域社会全体で要配慮者の安全確保を図る体制づくりを行う。

また、職員、住民等の災害への意識醸成や、要配慮者への注意喚起等を実施する。

イ 県

県は、市、防災関係機関、関係団体、介護保険事業者、社会福祉施設等及び地域住民等と協働して、要配慮者の安全確保を図るこれらの機関の体制づくりを支援する。

特に、市に対しては、「避難行動要支援者の避難行動に関する取組指針」を参考にした避難行動要支援者の情報の収集・防災関係機関への提供及び避難行動要支援者の個別避難計画策定等のための体制づくりの支援を行うとともに、その進捗状況、実効性等を確認する。

ウ 介護保険事業者及び社会福祉施設等

介護保険事業者及び社会福祉施設等の管理者は、施設内の要配慮者の安全確保を図る。市又は県から要請を受けた要配慮者を受け入れる体制づくりに努めるとともに、介護保険法関係法令等に基づき、自然災害からの避難を含む非常災害に関する具体的計画を作成する。

エ 国際交流協会、外国人雇用事業所、留学生が所属する学校及び国際交流関係団体など外国人と交流のある団体等（以下「外国人関係団体」という。）

外国人関係団体は、外国人が災害発生時に言語、生活習慣、防災意識の違い等から生じる孤立等を防止するために、外国人の防災知識の普及啓発に努めるとともに、県・市が行う災害時の多言語支援体制の構築を支援する。

オ 地域住民、行政区、自主防災組織等

地域住民、行政区、自主防災組織等は、市、防災関係機関、介護保険事業者、社会福祉施設等の協力を得て、地域社会全体で避難行動要支援者の個別避難計画を策定する等安全確保を図る体制づくりに努める。

カ 要配慮者及び保護責任者

要配慮者及び保護責任者は、自らできることについては事前に準備し、災害時の対応に備える。なお、援助が必要なことがあれば、市、地域住民等に対して情報発信に努める。

キ 避難行動要支援者名簿

市は、避難行動要支援者名簿を整備するとともに避難行動要支援者マップの整備にも努める。また、地理空間情報（GIS・GPS）を活用し、情報共有に努める。

(2) 積雪期の対応

関係機関の協力を得て、必要により要配慮者宅の雪下ろし、除雪等の措置を講ずる。

また、要配慮者が入所している施設管理者は、市や県と協力して、指定緊急避難場所・指定避難所及び避難経路の確保のため適時除雪等を実施するよう努める。

2 住民・事業所等の役割

(1) 住民、地域の役割

在宅の要配慮者への情報伝達、避難誘導等は、地域住民が果たす役割が重要であることから、日頃から地域全体で取り組む意識を持ち、市、自主防災組織、民生委員児童委員、行政区等と協力して、要配慮者への支援を図る。

(2) 民生委員児童委員、介護保険事業者、福祉関係者等の役割

民生委員児童委員などの福祉関係者等は、避難行動要支援者の状況把握や地域全体で取り組む意識の醸成を図ることにより、市、県及び防災関係者と協力して、避難行動要支援者への支援を図る。

(3) 介護保険事業者及び社会福祉施設等の役割

3 市の役割

介護保険事業者及び社会福祉施設等は、施設内の要配慮者の安全確保を図るとともに、市、福祉関係者及び防災関係者と協働して、在宅の要配慮者の中で治療、看護、介護等が必要な要配慮者の受入体制の整備を図る。

(4) 外国人関係団体の役割

ア 国際交流協会

県及び市の国際交流協会は、災害時の多言語支援窓口の運営に必要な通訳・翻訳ボランティア等の育成を行う。

イ 外国人雇用企業、留学生が所属する学校、国際交流関係団体（日本語教室を含む）

所属する外国人に対する防災知識の普及啓発に努める。また、災害時の被災・避難状況の確認体制を整備する。

ウ 訪日外国人等が利用する施設の管理者は、訪日外国人旅行者等避難誘導の際に配慮を要する来訪者への情報伝達等の整備に努める。

(5) 事業所等の役割

障がい者を雇用している事業所及び特殊教育諸学校等は、障がい者の安全を最優先した防災対策を図るとともに、関係機関の協力を得ながら、避難所まで円滑に避難できるように努める。

3 市の役割

(1) 避難行動要支援者の把握、情報の共有、啓発、訓練等

市は、防災担当部局と福祉担当部局との連携の下、平常時より避難行動要支援者に関する情報を把握し、避難行動要支援者名簿を作成し、地域における避難行動要支援者の居住状況や避難支援を必要とする事由を適切に反映したものとなるよう、定期的に更新するとともに、庁舎の被災等の事態が生じた場合においても名簿の活用に支障が生じないよう、名簿情報の適切な管理に努める。

また、「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」を参考にして、避難行動要支援者情報の収集・共有、避難支援者の選定などを定めた避難支援計画、避難指示等の判断・伝達などを定めたマニュアル等を作成するとともに、避難行動要支援者の個別避難計画の策定に努める。さらに、指定避難所の設置、施設等のバリアフリー化、要支援者向けの食料・備品等の確保を図る。作成した避難行動要支援者名簿は、避難支援等関係者に対し、避難行動要支援者本人の同意を得ることにより、または、市の条例の定めにより、あらかじめ提供するとともに、多様な主体の協力を得ながら、避難行動要支援者に対する情報伝達体制の整備、避難支援・安否確認体制の整備、避難訓練の実施などの体制整備に努める。

ア 名簿に掲載する者の範囲

名簿に掲載する者は、在宅の要配慮者のうち、下記の範囲のものとする。

- (ア) 要介護認定で要介護3以上の認定を受けいている者
- (イ) 身体障害者手帳の1級又は2級の交付を受けている障がい者
- (ウ) 療育手帳のA判定を受けている知的障がい者
- (エ) 難病患者のうち下記に掲げるもの
 - ① 侵襲的人工呼吸療法及び非侵襲的人工呼吸療法患者
 - ② 頻回吸引を要する患者
 - ③ 在宅酸素療法患者
 - ④ 在宅人工透析療法患者

3 市の役割

⑤ 上記の他、日常生活動作が低下している又は災害時に移動が困難な難病患者

(オ) その他市長が支援の必要を認めた者

イ 名簿作成に必要な個人情報及びその入手方法

名簿には、避難行動要支援者の氏名、生年月日、性別、住所又は居所、電話番号その他の連絡先、避難支援等を必要とする事由、その他避難支援等の実施に関し市長が必要と認める事項を記載し、又は記録する。

避難行動要支援者に該当する者を把握するために、市の関係部局で把握している要配慮者に関する情報を集約する。

また、市で把握していない情報が名簿の作成に必要があると認められるときは、県知事に対して要配慮者に関する情報の提供を求めるものとする。

ウ 避難支援等関係者となる者の範囲

(ア) 行政区

(イ) 自主防災組織

(ロ) 民生委員児童委員

(ハ) 社会福祉協議会

(ニ) 消防団

(ホ) 警察署

(ヘ) 市組織内で避難支援等に関わる部署

エ 名簿提供における情報の管理

市は、名簿の提供に際しては、避難支援等関係者が適切な情報管理を図るよう、次に掲げる措置を講ずるものとする。

(ア) 当該避難行動要支援者を担当する地域の避難支援等関係者に限り提供する。

(イ) 避難行動要支援者に関する個人情報が無用に共有、利用されないよう指導する。

(ロ) 災害対策基本法に基づき避難支援等関係者個人に守秘義務が課せられていることを十分に説明する。

(ハ) 施錠可能な場所への名簿の保管の保管を行うよう指導する。

(ニ) 名簿を必要以上に複製しないよう指導する。

オ 避難支援等関係者の安全確保

市は、避難支援等関係者が、地域の実情や災害の状況に応じて、可能な範囲で避難支援等を行えるよう、避難支援等関係者の安全確保に十分に配慮する。

(2) 避難誘導・避難所の管理等

ア 避難誘導対策

市は、情報の伝わりにくい要配慮者への避難指示等の伝達を迅速かつ正確に行うため、FMゆきぐにへの緊急割込み放送、緊急情報メール配信、広報車やホームページ等による広報等、情報伝達体制の整備を図る。また、市は、避難・誘導に際し、警察署、消防本部、消防団、行政区、自主防災組織等、防災関係機関の協力を得た上で特に、避難行動要支援者を優先して避難誘導する体制整備を図る。

なお、避難行動要支援者の中で自力で避難できない場合又は避難途中危険がある場合は、車両等による移送に配慮する体制整備を図る。

また、安全が確認された後に、避難行動要支援者を円滑に指定緊急避難場所又は一時避難場所から指定避難所に移送するため、運送事業者等の協力を得ながら、移送先及び移送方法等について、あらかじめ定めるよう努める。

3 市の役割

イ 避難所の設置・運営

市は、指定避難所の設置・運営に当たり、民生委員児童委員など福祉関係者や自主防災組織等の連絡・協力を得ながら、要配慮者へ配慮した対応を行う要員の配置等体制整備を図る。

(ア) 避難所の管理責任者は、避難所名簿の作成に当たり、負傷者や衰弱した要配慮者の把握に努めるとともに、安否確認を行う体制整備を図る。

(イ) 避難所において、要配慮者に対して必要なスペースの確保、障がい者用仮設トイレ設置など、良好な生活環境の確保に十分に配慮するとともに、障がい者に対して的確に情報が伝わるよう、様々な障がい特性に配慮した伝達手段の確保を確保する体制整備を図る。

(ロ) 避難所において、車椅子や粉ミルク、食事制限者向けの特殊食品等、要配慮者の特性に応じた生活必需品・食糧の確保を行うとともに、ボランティア等の協力も得ながら、要配慮者に配慮した食事の提供や介助者の確保等の支援を行う体制整備を図る。

(ハ) 避難所での生活が困難な要配慮者については、社会福祉施設等、公的住宅等への収容、移送など必要な配慮を行う体制整備を図る。

(ニ) 福祉避難所の指定

市は、一般の避難所での共同生活が難しい要配慮者のために、バリアフリー化するなど避難生活に支障が少ない施設を整備したうえで、福祉避難所予定施設として早期に指定するよう努める。

(3) 生活の場の確保対策

応急仮設住宅の建設に当たっては、要配慮者向けの仕様や入居者選考にも配慮する。また、要配慮者で健康面に不安のある者のために、公営住宅等の確保に努める。

加えて、公的宿泊施設は、施設整備が整い、食事も確保されることから、要配慮者の収容先として確保に努める。

(4) 健康・福祉対策

ア 保健・福祉対策の実施体制の確保

市は、災害の規模等に応じた実施体制を確保し、各段階におけるニーズに対応した保健・福祉サービス提供を行えるように体制整備を図る。また、県や他の市町村、災害福祉支援チーム等応援の受入れ、市災害ボランティアセンターとの協力体制を整備する。

イ 保健対策

要配慮者に限らず、被災者の心身の健康確保が特に重要なため、市保健師は避難所、応急仮設住宅、自宅等で次のような健康相談等を行う体制整備を図る。特に、要配慮者に対しては十分に配慮する。

(ア) 巡回等による健康相談・栄養指導

(イ) こころのケア

(ロ) 訪問指導、訪問看護等の保健サービス

ウ 福祉対策

(ア) 避難行動要支援者の把握等

発災直後に、避難支援計画等に基づき自主防災組織、福祉関係職員、防災関係職員、社会福祉協議会、民生委員児童委員、介護保険事業者、福祉関係者、行政区等の協力を得て、避難行動要支援者の実態把握、ニーズ把握、情報提供、生活相談等を行う体制整備を図る。

- (イ) 福祉サービスの提供
介護に必要な要配慮者の社会福祉施設等への緊急入所又は避難所、応急仮設住宅、自宅等での福祉サービスの提供体制を整備する。
- (ロ) 情報提供
災害に関する情報、医療・福祉・生活情報等が要配慮者に的確に提供されるように、掲示板、ファクシミリ、情報端末等の活用、報道機関との協力による新聞、ラジオ、文字放送、手話付きテレビ放送等の利用等を行う体制整備を図る。情報入手に困難を伴う視覚障がい者に対しては、点字、大活字又は音声により、聴覚障がい者に対しては、文字又は手話等により、知的・発達障がい者に対しては、絵や写真により情報提供が行われるよう支援する体制整備を図るよう努める。
- (5) 介護保険事業者及び社会福祉施設等への支援
社会福祉施設等への要配慮者の緊急一時受入れに対して生活必需品、マンパワー等の支援を行う体制整備を図る。
- (6) 外国人支援対策
 - ア 現状・ニーズ把握、普及啓発等
市は、日頃から、在住する外国人の現状やニーズの把握に努める。
また、地域に住む外国人に配慮した災害時マニュアル・防災マップ等の作成・配布のほか、ホームページ等あらゆる広報媒体等を活用して、日頃からの外国人への防災知識の普及啓発、避難場所や避難経路の周知徹底に努める。
 - イ 多言語化表示の推進
指定緊急避難場所、指定避難所、避難標識等の災害に関する表示板等の多言語化の推進に努める。
 - ウ 防災体制の整備
市が行う防災訓練の実施に当たっては、地域に住む外国人も参加するよう啓発するとともに、外国人雇用事業所や留学生が所属する学校等に対し、防災教育等の実施を働きかける等、民間や学校と協力して防災体制の整備に努める。
 - エ 情報伝達体制の整備
訪日外国人旅行者等避難誘導の際に配慮を要する来訪者への情報伝達体制等の整備に努める。
 - オ 災害時多言語支援の体制づくり
災害時の多言語支援窓口の設置・運営体制の構築を行う。また、通訳・翻訳ボランティア等の育成に努める。

4 県の役割

- (1) 避難誘導・避難所の支援等
要配慮者への情報提供、避難誘導等に対して、市等の要請により支援を行う体制整備を図る。また、要配慮者の移送に必要な車両等の確保支援体制整備を図る。
- (2) 生活の場の確保対策
公営住宅等は、要配慮者で健康面に不安のある者のために、県で確保に努めるとともに、市が行う宿泊施設の確保を支援する体制整備を図る。
- (3) 保健・福祉対策
 - ア 保健・福祉対策の実施体制の確保

1 計画の方針

県は、市からの応援要請に対して保健・福祉関係職員を派遣するとともに、災害の規模等によっては、国又は他の都道府県等への応援要請を行う体制整備を図る。また、必要があるときは、新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会に対して災害福祉支援チームの派遣を要請する。

イ 保健対策

市が実施する要配慮者の心身の健康確保に対して、関係職員等を派遣し市保健師と協力して巡回等による健康相談、栄養指導、こころのケア、訪問看護等を行う体制整備を図る。

ウ 福祉対策

市が行う要配慮者の実態把握、ニーズ把握、情報提供、生活相談、福祉サービスの提供（社会福祉施設、旅館及びホテル等への緊急入所など）等に対して人的又は情報収集提供等で支援する体制整備を図る。旅館及びホテルの借上げについては、県が県旅館ホテル生活衛生同業組合と協定を締結し、事前確保の体制整備を図る。

特に、報道機関と協力して、要配慮者に的確に情報提供されるように市等を支援するとともに、情報入手に困難を伴う視覚障がい者に対しては、点字、大活字又は音声により、聴覚障がい者に対しては、文字又は手話等により情報提供が行われるよう市等を支援する体制整備を図る。

また、児童の心の不安解消のため、児童相談所、学校等の関係機関による相談活動を行う体制整備を図る。

緊急の生活資金の必要な低所得者等の生活安定のため、生活資金等の貸付（特別）等の適切な措置を講ずる。

(4) 介護保険事業者及び社会福祉施設等への支援

社会福祉施設等への要配慮者の緊急受入れに対して生活必需品、マンパワー等の支援を行う体制整備を図る。

(5) 外国人支援対策

県は、災害時の多言語支援窓口の設置・運営体制及び県内市町村間の相互支援体制を構築する。また、訪日外国人旅行者等避難誘導の際に配慮を要する来訪者への情報伝達体制等の整備に努める。

第38節 学校の地震防災対策

1 計画の方針

(1) 基本方針

ア 各学校は、地域防災計画や文部科学省が示す手引き等を参考に、学校の危険等発生時対処要領(以下「危機管理マニュアル」)を作成するとともに、生徒等及び教職員に対し、防災教育及び防災訓練を実施する。

イ 学校設置者（県、市、学校法人等）は、学校の施設について、十分な耐震強度を確保するとともに、地震に伴うライフラインの途絶等の事態に際しても最低限の機能を維持できるよう配慮する。

ウ 市は、学校設置者としての役割のほか、地域防災計画に沿って各学校及び学校設置者の取組を支援するとともに、災害発生に備えて連絡網を整備する。

エ 県は、学校設置者としての役割のほか、県以外の学校設置者に対し、危機管理マニュアルの作成や施設の整備等について指導・助言を行う。また、県教育委員会は、各学校が作成すべき危機管理マニュアルのモデル等を示すなど、各学校及び学校設置者の取組を支援

する。

(2) 要配慮者に対する配慮

各学校や学校設置者は、危機管理マニュアルの作成や地震に備えた施設・設備の整備に当たっては、「要配慮者の安全確保計画」の記述を参考に、特別な支援を要する生徒等の安全にも十分配慮するものとする。

(3) 積雪期の対応

各学校や学校設置者は、危機管理マニュアルの作成や防災訓練の実施及び施設・設備の整備等に当たっては、通常の避難方法によることが困難な積雪期にも十分配慮する。

2 学校の役割

(1) 危機管理マニュアルの作成

学校は、学校敷地内や通学路等の危険箇所等を調査するとともに、文部科学省が示す手引き等を参考に、下記の予防対策及び応急対策を盛り込んだ学校の危機管理マニュアルを作成する。

区 分	主 な 項 目
予防対策	①学校防災組織の編成 ②施設・設備等の点検整備 ③防災用具等の整備 ④防災教育の実施 ⑤教職員の緊急出動体制の整備 ⑥家庭との連絡体制整備 など
応急対策	①災害発生直後の生徒等の安全確保 ②避難誘導 ③生徒等の安否確認 ④被害状況の把握と報告 ⑤下校又は保護継続 ⑥避難所開設・運営協力 ⑦教育活動の再開 ⑧生徒等の心のケア など

(2) 防災委員会の設置及び学校防災組織の編成

学校は、危機管理マニュアルの作成や見直しについて検討し、及びマニュアルに定められた事項等についての教職員の共通理解と周知徹底を図るため、防災委員会を設置するものとする。

また、地震発生時に対応する学校防災組織を編成するとともに、教職員の役割分担及び担当教職員が不在の場合の代行措置を明確にしておく。

(3) 施設・設備等の点検・整備

学校の施設・設備等は、定期的に専門家による安全点検を行い、危険箇所、破損箇所等の補強・補修を実施する。特に、生徒等の避難時の危険防止のため、内壁・外壁の落下防止、窓ガラスの飛散防止、ロッカー・戸棚・扉の倒壊防止等、必要な措置を行うとともに非常用電源の確保に努めるものとする。防火扉、スプリンクラー等の設備の機能点検も日頃から定期的に行っておく。

また、冬期には雪囲い用の資材が倒れることのないようにしておくとともに、除雪に際しては避難路の確保に万全を期す。

(4) 防災用具、非常持出し物等の点検・整備

医薬品、携帯ラジオ、ロープ、メガホン、懐中電灯等、必要な物品は、一定の場所に整備し、教職員に周知しておく。

生徒等・教職員の名簿、部活動名簿、保護者との緊急連絡カード等を整備し、常に迅速な人員把握等ができるようにしておく。

(5) 教職員の緊急出動体制

校長（幼稚園の園長を含む。以下同じ。）は、夜間・休日等の勤務時間外に地震が発生した場合に備え、事前に出勤体制を定め、教職員に周知しておく。

(6) 家庭との連絡体制

あらかじめ、保護者と相談のうえ、緊急時の連絡先等を記載した「緊急連絡カード」を作成し、教員、保護者双方が常備しておくとともに、家庭訪問、保護者会等で地震発生時の連絡先、生徒等の引渡し方法について保護者と確認し、徹底しておく。また、携帯電話のメール機能を活用した連絡体制の整備に努めるとともに、各学校のホームページを活用した情報提供が速やかに行えるよう準備する。

なお、個人情報漏えいしないよう、緊急連絡カード等の管理には万全を期す。

(7) 防災教育の実施

ア 教職員に対する防災教育

校長は、学校の危機管理マニュアル等に基づき、教職員各人の任務、定期点検事項、応急処置、生徒等に対する防災教育等に関する校内研修を行う。

イ 生徒等に対する防災教育

校長は、次の事項について、各教科、道徳、特別活動（避難訓練を含む。）、総合的な学習の時間など学校の教育活動全体を通じて、各学校の立地条件等の実情を踏まえ、年間を通じて計画的・継続的に防災教育を実施する。

(ア) 事件・事故・災害等の実態、原因及び防止法等について理解させ、現在及び将来に直面する安全確保のための課題に対して、適切な意思決定や行動選択ができるようにすること。

(イ) 様々な危険を予測し、自他の安全に配慮して安全な行動をとるとともに、自ら危険な環境を改善することができるようにすること。

(ウ) 自他の生命を尊重し、安全で安心な社会づくりの重要性を認識して、学校、家庭及び地域社会の安全活動に進んで参加し、貢献できるようにすること。

なお、防災教育の実施に当たっては、生徒等の発達段階に沿って、副読本、映像、地域で発生した災害に関する諸資料等を活用する。

また、自然体験活動、福祉体験、ボランティア活動等の実施により、「命の大切さ」、「家族の絆」、「生きるたくましさ、勇気」等について指導する。

(8) 防災訓練の実施

校長は、学校の危機管理マニュアル等に基づき、地震発生時に安全・迅速に避難できるよう、次の事項に留意して防災訓練を実施する。

ア 形式的な内容に終わることなく、地震発生時に沈着・冷静かつ的確な行動がとれるよう、事前に予告しない訓練も計画するなど実践的に実施する。

イ 登下校中、授業中、校外学習活動中など様々な場面を想定して計画的に実施する。

なお、学校の立地条件を考慮して、事前に災害に応じた避難場所を定め、あらかじめ生徒等に周知しておく。

ウ 地域社会の一員として、生徒、学生を地域の防災訓練に積極的に参加させる。（なお、小学生以下については年齢に配慮し、学校単位の避難訓練を主とする。）

3 学校設置者の役割

(1) 施設の耐震性の強化

震災対策編 第2章 災害予防 第38節 学校の地震防災対策
3 学校設置者の役割

建築基準法の現行耐震設計基準（昭和56年6月施行）前の基準により建築された市立小中学校の校舎、体育館等については、平成21年度に耐震診断が完了し、耐震補強工事や改築工事に取り組み、平成22年度には全ての学校建物の耐震化が完了した。

ア 市立小中学校の耐震診断・耐震補強実施状況

学校名	棟番号	区分	構造	面積	建築年月	診断年度	工事年度
中之島小学校	1-1	校舎	RC造	1,000	S51.3.1	H20	H21
〃	1-2	校舎	RC造	2,015	S52.3.1	H20	H21
〃	2-1	屋体	S造	1,278	S52.8.1	H17(H18設計)	H18
塩沢小学校	23	校舎	RC造	901	S56.6.1	H14(H21設計)	H22
〃	24-1	校舎	RC造	1,148	S56.6.1	H14(H21設計)	H22
〃	24-2	校舎	RC造	1,771	S57.2.1	H14(H21設計)	H22
〃	25	校舎	RC造	1,053	S57.2.1	H14(H21設計)	H22
〃	27-1	校舎	RC造	1,209	S57.2.1	H14(H21設計)	H22
城内小学校	1-1	校舎	RC造	1,650	S48.3.1	H18	H19
〃	1-2	校舎	RC造	116	S48.6.1	H18	H19
〃	2	校舎	RC造	1,672	S48.6.1	H18	H19
〃	3	校舎	RC造	267	S48.6.1	H18	補強不要
〃	4-1	屋体	S造	849	S49.11.1	H17(H18設計)	H18
旧五日町小学校	9	校舎	RC造	2,063	S55.3.1	H21	H22
〃	11	屋体	S造	986	S55.3.1	H17(H18設計)	H18
藪神小学校	1	校舎	RC造	2,174	S41.11.1	H21	H22
浦佐小学校	1	校舎	RC造	2,122	S42.12.1	H19	H20
大崎小学校	1	校舎	RC造	1,810	S47.11.1	H21	H22
〃	5	校舎	RC造	602	S53.12.1	H14(H15設計)	H16
塩沢中学校	1-1	屋体	RC造	255	S47.6.1	H18	補強不要
〃	1-2	屋体	S造	1,466	S47.6.1	H17(H18設計)	H18
〃	4-1	校舎	RC造	1,393	S47.6.1	H19	H20
〃	4-3	校舎	RC造	1,426	S47.6.1	H19	補強不要
〃	5	校舎	RC造	587	S47.6.1	H19	H20
〃	6	校舎	RC造	205	S47.6.1	H19	補強不要
〃	7-1	校舎	RC造	166	S47.6.1	H19	補強不要
〃	7-2	校舎	RC造	1,190	S48.3.1	H19	補強不要
〃	7-3	校舎	RC造	125	S49.3.1	H19	H20
〃	7-4	校舎	RC造	1,231	S48.3.1	H19	H20
〃	9	校舎	RC造	735	S49.3.1	H19	補強不要
大和中学校	1-1	校舎	RC造	2,484	S44.3.1	H20	H21
〃	1-2	校舎	RC造	2,198	S44.12.1	H20	H21
〃	3-1	校舎	RC造	155	S44.12.1	H20	H21
〃	4	校舎	RC造	1,129	S45.9.1	H20	H21
〃	7-1	屋体	RC造	458	S46.9.1	H18	補強不要
〃	8	屋体	S造	1,653	S46.9.1	H17(H18設計)	H18

(2) 災害時の機能確保に備えた施設・設備等の整備

学校設置者は、地震に伴う停電、断水、ガス設備の破損、通信回線の途絶等の事態に際しても、最低限の機能を確保できるよう配慮する。

(3) 地域防災機能の強化に対応した施設整備

地域防災計画に定めるところに従い、地域の防災機能強化のために必要な次に掲げる施

震災対策編 第2章 災害予防 第39節 文化財の地震防災対策
4 市の役割

設・設備の整備等に努める。なお、防災施設等の整備に当たっては、その施設本来の設置目的に支障のないよう十分配慮するとともに、関係機関と事前に協議を行い、当該防災施設等について適切な管理体制を整える。

ア 施設整備

- (ア) 備蓄倉庫の整備
- (イ) 避難場所の確保
和室、シャワー施設、冷暖房設備を備えた部屋等の整備
- (ウ) 飲料水、生活用水等の確保
 - ① 飲料水兼用耐震性貯水槽等の整備
 - ② 生活雑用水確保のためのプールの活用

イ 設備整備

- (ア) 断水時にも使用可能なトイレの整備
- (イ) 救護所設置を念頭に置いた学校保健室等の充実

ウ 情報連絡体制

- (ア) 携帯電話を利用した連絡網、防災無線等の導入
- (イ) インターネット等を利用した情報伝達体制の整備
- (ウ) 情報収集のためのテレビ・ラジオの配置

4 市の役割

- (1) 市立学校の設置者としての役割 … 前項記載のとおり
- (2) 学校に対する支援及び助言
市は、地域防災計画に沿って各学校の取組を支援するとともに、連絡網を整備し、災害時に情報がスムーズに伝達・集約されるよう努める。

5 県の役割

- (1) 県立学校の設置者としての役割（総務管理部、県教育委員会）
第3項記載のとおり
- (2) 他の学校設置者等に対する指導・助言（総務管理部、県教育委員会）
県は、県以外の学校設置者に対し、施設の耐震診断、改修等を行うよう指導・助言を行う。
- (3) 学校の危機管理マニュアル等に対する指導・助言（県教育委員会）
県教育委員会は、各学校が危機管理マニュアルを策定し、又は見直す際に参考となる指導・助言を行う。
- (4) 公立学校教職員に対する防災教育（総務管理部、県教育委員会）
県は、初任者研修、経験者研修、職位研修等で防災対策の基礎知識、気象状況等に応じた避難行動などに関する研修を行う。

第39節 文化財の地震防災対策

1 計画の方針

- (1) 基本方針
ア 文化財所有者は、文化財の実態を常に把握し、地震災害から文化財を保護するために、文化財の修理、防災設備の設置及び保存環境の整備等に努める。

イ 市は、適宜文化財調査を行うなど、その実態把握に努め、県の対応を踏まえた地震災害への予防措置を講ずるとともに、文化財所有者に対してもその指導・助言を行う。

ウ 県は、文化財保護指導員の巡視報告や市からの情報提供などを通じて、文化財の保存管理状況の把握に努めるとともに、市及び文化財所有者に対して、地震災害への予防措置等の指導・助言を行う。

(2) 文化財の種別毎の対策

ア 建造物

文化財所有者は、修理・保存により建造物としての性能を維持するとともに、防災設備の設置や点検整備及び耐震診断等を実施する。市及び県はそれを奨励するとともに、可能な限りの支援を行う。

イ 美術工芸品、有形文化財

文化財所有者は、市及び県の指導・支援を受けながら、収蔵庫等保存施設の修理や設置を行うとともに、保存・展示方法等についても随時検討を加え、被害を最小限度に抑える工夫をしていく。

ウ 史跡、名勝及び天然記念物

文化財所有者は定期的な巡視によって現状を把握し、地震時の倒壊・崩壊又はそれによる人的災害等が生ずることのないよう、事前の措置を講じておく。市及び県はそれを奨励するとともに、可能な限りの支援を行う。

2 住民・地域等の役割

(1) 住民の役割

文化財の愛護に心がけ、文化財に異変が見られた場合には、所有者又は関係機関等へ速やかに連絡を行う。

(2) 地域の役割

地域全体の共有財産として文化財を愛護・保護するとともに、緊急時における連絡・援助体制を事前に確認し、確立しておく。

(3) 文化財所有者及び管理責任者

文化財の日常管理に心がけるとともに、地震に備えた防災対策を講じ、緊急時における対応体制を確立しておく。

3 市の役割

(1) 指定文化財への対策

ア 国及び県指定等文化財

市内に所在する文化財の現状把握を行い、必要に応じて県教育委員会に報告する。また、その修理・修復に係る役割や災害時の対応等を、関係機関及び所有者・管理者と事前に調整し、確認しておく。

イ 市指定等文化財

文化財の現状把握を行い、修理・修復に係る指導・援助とともに、防災設備設置の推進や支援を行う。

(2) 未指定文化財への対策

文化財の所在情報を得ながら、所有者・管理者に対して、日常の保存・管理方法や災害時の対応についての支援や助言を行う。

4 県の役割

- (1) 指定文化財等への対策
 - ア 国及び県指定等文化財
文化財の現状把握を行い、修理・修復や災害時の対応に係る指導・援助とともに、防災設備設置の促進や支援を行う。
 - イ 市指定等文化財
現状の情報収集を行いながら、市を通じて文化財の防災対策や災害時の対応についての啓発・助言を行う。
- (2) 未指定文化財への対策
文化財の所在情報を得ながら、所有者・管理者に対して、日常の保存・管理方法や災害時の対応について、市を通じて支援や助言を行う。

第40節 ボランティア受入れ体制の整備

1 計画の方針

- (1) 基本方針
災害時における被災者の救援活動において大きな役割を果たす災害ボランティアの自主性・自立性を尊重しつつ、組織的な活動が円滑に行われるよう、市及び関係機関の支援・協力体制について整備する。
- (2) 事前体制整備
 - ア 県は、平時から設置する新潟県災害ボランティア調整会議（以下「県調整会議」という。）と協働して災害ボランティアを受け入れる新潟県災害ボランティア支援センター（以下「県支援センター」という。）の体制を整備する。
 - イ 市社会福祉協議会は、市等の協力を得ながら、災害ボランティアを受け入れる南魚沼市災害ボランティアセンター（以下「ボランティアセンター」という。）の体制を整備する。
 - ウ 災害ボランティアの受入計画は、概ね次による。

災害発生後 3 時間以内	県と調整会議による意思決定、「県支援センター」の設置、情報の受発信
災害発生後 6 時間以内	県支援センターの運営、情報の発信
災害発生後 12 時間以内	調整会議構成団体による市への先遣隊派遣
災害発生後 24 時間以内	ボランティアセンターの設置、被災地ニーズの把握
災害発生後 2 日以内	災害ボランティア受入広報の発信

2 県支援センターの役割

災害が発生し、ボランティア活動の可能性が考えられるとき、新潟県県民生活課長と調整会議座長が協議し、県支援センターを新潟県庁内に設置する。

- (1) 情報の受発信に係る体制の整備
- (2) ボランティアセンターの立ち上げ支援体制の整備

3 市社会福祉協議会の役割

災害が発生し、ボランティア活動の可能性が考えられるとき、市災害対策本部と協議してボランティアセンターを設置する。

- (1) 災害ボランティアの受入れ計画の作成
 - ア 災害ボランティアの受入れに伴うボランティアセンターの運営計画を作成する。
 - イ ボランティアセンターの運営計画の作成において市との協議を行う。
- (2) ボランティアセンターの運営

ボランティアセンターの設置に伴う職員の派遣及びボランティアセンターの体制整備を支援する。

4 市の役割

- (1) 災害ボランティアの受入れ体制の整備

ボランティアセンターの体制整備については、市社会福祉協議会と協議する。
- (2) ボランティアセンターの運営支援
 - ア ボランティアセンターへ職員を派遣するとともに、運営を支援する体制を整備する。
 - イ ボランティアセンターと市災害対策本部との情報を共有するための体制を整備する。
- (3) 災害ボランティア活動に対する住民への普及啓発

防災訓練などに、地域住民の避難所の確認と併せ、災害ボランティア活動の重要性や活動内容等の普及啓発を実施する。また、普及啓発の実施に当たっては、ボランティアとの協働に努める。
- (4) ボランティアセンターの設置・運営

ボランティアセンターの設置は、市が災害対策本部を設置した場合、市社会福祉協議会が設置する。市社会福祉協議会は、ボランティアセンターの配置計画について、市と協議して作成するよう努める。市災害対策本部とボランティアセンターは、災害情報を共有する体制の整備を行う。

5 県の役割

県支援センターの体制支援

- (1) 県支援センターへのスペース等の提供、職員の派遣を行う。
- (2) 同センターを統括し、県災害対策本部との情報共有を図る。
- (3) 県外の行政機関や県内外の支援団体などとの調整を図るため職員を配置できる体制を整備する。

6 防災関係機関の役割

- (1) 新潟県社会福祉協議会
 - ア 県支援センターの設置に伴う職員の派遣及び同センターを支援する体制を整備する。
 - イ 県内外の社会福祉協議会等との調整を図り、ボランティアセンターの運営について、支援する体制を整備する。
- (2) 日本赤十字社新潟県支部及び新潟県共同募金会
 - ア 県支援センターの設置に伴う職員の派遣及び同センターを支援する体制を整備する。
 - イ 他県の日本赤十字社の支部や他県の共同募金会との調整を図り、ボランティアセンターの運営について支援する体制を整備する。

1 計画の方針

(3) 関係機関

ボランティアセンターの設置に伴う会員等の派遣及び運営について、支援する体制を整備する。

第41節 事業所等の事業継続

1 計画の方針

事業所等は、災害時の事業所等の果たす役割（生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献・地域との共生）を十分に認識し、自らの自然災害リスクを把握するとともに、リスクに応じたリスクコントロールとリスクファイナンスの組み合わせによるリスクマネジメントを実施することで、各事業所等において防災活動の推進に努める。

2 市の役割

地域経済への影響を最小限に止めるため、事業所等が被災後、速やかに事業を再開できるような事業継続計画（BCP）策定を促進し、危機管理体制の整備が図られるよう普及啓発活動を行う。

このため、次の取組を進める。

(1) 実態の把握

事業所等の事業継続計画策定状況など、危機管理体制の整備状況について実態把握につとめる。

(2) 事業継続計画策定など危機管理体制の整備に向けた普及啓発

事業所等が災害に強い企業となるよう、防災や事業継続計画の策定等に関する必要な情報の提供など、危機管理体制の整備に向けた普及啓発に努める。

(3) 地域防災訓練等への参加の呼びかけ

事業所等を地域コミュニティの一員としてとらえ、地域の防災訓練等への積極的参加の呼びかけ、防災に関するアドバイスをを行う。

(4) 事業継続力強化支援計画の策定

中小企業等による事業継続力強化計画に基づく組織等の防災・減災対策の普及を促進するため、商工団体と連携して、事業継続力強化支援計画の策定に努める。

【事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）】

災害時等に特定された従業業務が中断しないこと、また万一事業活動が中断した場合に目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴う顧客取引の競合他社への流出、マーケットシェアの低下、企業評価の低下などから企業を守るための経営戦略として、その方法、手段などをあらかじめ取り決めておく計画のこと。

バックアップシステムの整備、バックアップオフィスの確保、安否確認の迅速化、要員の確保、生産設備の代替などの対策を実施する。

3 県の役割

地域経済への影響を最小限に止めるため、事業所等が被災後、速やかに事業を再開できるような事業継続計画策定を促進し、危機管理体制の整備が図られるよう普及啓発活動を行う。

このため、次の取組を進める。

4 商工団体の役割

- (1) 実態の把握
事業所等の事業継続計画策定状況など、危機管理体制の整備状況について実態把握につとめる。
- (2) 事業継続計画策定など危機管理体制の整備に向けた普及啓発
事業所等が災害に強い企業となるよう、防災や事業継続計画の策定等に関する必要な情報の提供など、危機管理体制の整備に向けた普及啓発に努める。

4 商工団体の役割

- (1) 事業継続計画の策定を促進するための情報提供や相談体制の整備などの支援等により、会員・組合員等の防災力向上の推進に努める。
- (2) 会員・組合員等に対し、企業防災の重要性や事業継続計画の必要性について積極的に啓発する。
- (3) 行政等の支援策の実施や情報の会員・組合員等への周知に協力する。
- (4) 中小企業等による事業継続力強化計画に基づく組織等の防災・減災対策の普及を促進するため、市と連携して商工団体と連携して、事業継続力強化支援計画の策定に努める。

5 事業所等の役割

事業所等は、災害時の事業所等の果たす役割を十分に認識し、防災活動の推進に努めるものとし、特に、災害時にも事業が継続でき、かつ、重要業務の操業レベルを早急に災害前に近づけられるよう、事前の備えを行い、被災地の雇用やサプライチェーン（製造業における原材料調達・生産管理・物流・販売までの一つの連続したシステム）を確保するなど、事業継続の取組を推進する。

- (1) 災害時に企業等が果たす役割
 - ア 生命の安全確保
顧客等不特定多数の者が施設に来たり、施設内に留まったりすることが想定される事業所等は、迅速に顧客、従業員等業務に携わる者の安全確保に努める。
 - イ 二次災害の防止
事業所等においては、火災の防止、建築物等の倒壊防止、薬液の漏洩防止など、周辺地域の安全確保の観点から二次災害防止につとめる。
 - ウ 事業の継続
被災した場合の事業資産の損害を最小限度に止めつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、事業継続マネジメントの実施に努める。
 - エ 地域貢献・地域との共生
災害が発生した際には、住民、行政、取引先企業などと連携し、地域の一日も早い復旧を目指すとともに、地域住民や自治体との協調の下、企業の特徴を活かした活動による地域貢献に努める。
- (2) 平時の防災対策
 - ア 事業継続計画の策定
事業所等は、災害時に重要業務を継続するための事業継続計画を策定するよう努める。
 - イ 事業継続計画の定期的な点検と見直し
事業継続計画を策定した事業所等は、定期的に点検を行い、必要な見直しを行う。

1 計画の方針

ウ 平常時の危機管理体制の構築

防災体制の整備、防災訓練、事業所の耐震化、緊急地震速報受信装置等の積極的な活用、損害保険等への加入や融資枠の確保による資金の確保を実施するなど、平常時からの危機管理体制の構築に努める。

第42節 行政機関等の業務継続計画

1 計画の方針

地震発生時における行政機関等の業務継続は、地域の機能が停止することなく、継続可能な社会を構築するために不可欠であることから、行政機関の業務継続計画（BCP）作成を促進するとともに、業務継続マネジメント（BCM）能力の向上を図ることにより、業務継続の確保に努める。

2 市、県の役割

災害発生時の災害応急対策等の実施や優先度の高い通常業務の継続のため、災害時に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための事前準備と事後の対応力の強化を図る必要があることから、業務継続計画の策定などにより、業務継続性の確保を図る。

特に、市は、災害時に災害応急対策活動や復旧・復興活動の主体として重要な役割を担うことから、業務継続計画の策定等に当たっては、少なくとも首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制、本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定、電気・水・食料等の確保、災害時につながりやすい多様な通信手段の確保、重要な行政データのバックアップ並びに非常時優先業務の整理について定めておくものとする。

業務継続計画の策定にあたっては、内閣府「市町村のための業務継続計画作成ガイド」及び「大規模災害時における地方公共団体の業務継続の手引き」等を参考とする。

また、実効性のある業務継続体制を確保するため、地域や想定される災害の特性等を踏まえつつ、必要な資源の継続的な確保、定期的な教育・訓練・点検等の実施、訓練等を通じた経験の蓄積や状況の変化等に応じた体制の見直し、計画の評価・検証等を踏まえた改訂などを行うものとする。

(1) 業務継続計画の対象となる重要業務

ア 業務を実施できない場合の影響分析を行い、優先的に実施する重要業務の洗い出しを行う。

イ 重要業務については、実施すべき目標時間を設定し、その目標時間を達成するための体制構築に努める。

(2) 業務執行体制の確保

ア 重要業務を速やかに実施できるよう参集体制の確立に努める。

イ 緊急時の連絡網を整備し、大規模な危機の発生時には、安否の連絡のない職員について、安否確認を実施する。

ウ 重要業務の実施に必要な人員や職種等を把握し、人員計画等に反映させる。

エ 重要業務の担当職員が業務を実施できない場合に備え、業務内容の共有化やマニュアルの整備、代替要員への引継等を適宜行う。

オ 庁内の応援体制の確立

(ア) 所属内で必要人員が確保できないと想定される場合は、他所属による応援体制の確立に努める。

(イ) 各部局は、部局等内各所属の業務及び人員計画等を取りまとめ、部局等としての対応計画を作成する。対応計画を作成する際は、各所属の業務量の偏りに留意し、必要に応じて応援体制を整備する。

カ 大規模な危機の発生時でも、協定先から円滑な応援を受けることができるのかを検討し、協定内容や新たな協定先を検討する。

キ 重要業務の実施又は実施に必要な資源等の確保が庁外の業者等に委託されている場合は、受託業者が大規模な危機の発生時においても当該業務を継続することが可能な体制を整備しているかを確認し、継続できない場合は体制の整備を要請する。

ク 上記の他、業務執行体制において、障害となる可能性がある事項をあらかじめ整理し、対策を検討する。

(3) 執務環境の確保

重要業務を目標時間内に実施するために、執務スペース（庁舎）、通信手段、情報システム、データのバックアップ、電源、トイレ等の執務環境の確保に努める。

(4) 業務継続力の向上

所属長は、現在の業務執行体制及び執務環境では、目標時間までに業務を実施することが困難と想定される重要業務について、目標を達成するための戦略を検討し、必要な対策を実施する。

(5) 教育・訓練の実施

職員に対する教育・普及啓発を行うとともに、職員自らも情報収集し、必要な対策を講じる。また、訓練を実施し、業務継続方針やマニュアル等の実効性を確認する。

(6) 業務継続方針等の見直し

対策の課題等を洗い出し、所要の見直しを行い、業務継続方針やマニュアル等を見直すなど、継続的な改善を行う。

3 防災関係機関の役割

災害発生時の災害応急対策等の実施や優先度の高い通常業務の継続のため、災害時に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図る必要があることから、業務継続計画の策定などにより、業務継続性の確保を図る。

また、実効性のある業務継続体制を確保するため、地域や想定される災害の特性等を踏まえつつ、必要な資源の継続的な確保、定期的な教育・訓練・点検等の実施、訓練等を通じた経験の蓄積や状況の変化等に応じた体制の見直し、計画の評価・検証等を踏まえた改訂などを行うものとする。